

千葉県における持続可能な発展に寄与する  
政策提言策定に関する調査研究報告書

2022年11月

連合千葉議員団会議

千葉県地方自治研究センター



# 目 次

発刊にあたって	1
第1章 千葉県における持続可能な発展に寄与する政策提言策定に関する調査研究の概要	3
1. 目的	3
2. 調査研究期間	3
3. 調査研究の方法	3
4. 調査研究の進め方	3
5. 調査研究体制について	3
第2章 連合千葉議員団会議並びに連合千葉が実施した2021意識調査について	4
1. 目的	4
2. アンケート調査の実施方法	4
3. 調査結果の比較方法	4
4. 比較結果（設問別）	4
5. 小括	16
第3章 学習講演会について	17
1. 学習講演会の概要	17
2. 講演要旨	17
3. 小括（各講演要旨のまとめ）	48
第4章 連合千葉地域協議会に対するヒアリング調査について	51
1. 目的	51
2. 調査方法	51
3. 地域協議会ヒアリング調査の日程・会場等	51
4. ヒアリング調査結果	52
5. 小括	76
第5章 川崎市地球温暖化対策推進計画のヒアリング調査について	77
1. 目的	77
2. 調査日時・場所	77
3. 調査内容	77
4. 参加者	77
5. ヒアリング調査結果	77
6. 小括	82
第6章 まとめ・考察	83
1. はじめに	83
2. 調査結果の概括	83
3. 考察（政策提言に資する知見等）	84
おわりに	88

## 発刊にあたって

持続可能な地域政策研究会

主査 天野 行雄

(連合千葉議員団会議 会長)

連合千葉の推薦議員で構成される連合千葉議員団会議は、結成30周年を迎えました。

私たちの住む千葉県は日本の縮図と言われるとおり、都市部と周辺地域では産業構造や人口構造も相違し、地域毎に相違する政策課題の解消に向けてきめ細かい対応が必要とされています。

議員団会議として連合千葉の組合役員との連携を基本に、連合が進める「働くことを軸とする安心社会の実現」に向けて、党派を超えて協調し取り組みを進めてきましたが、第4次産業革命の進行やカーボンニュートラルへの対応、千葉県が人口減少へと推移するとともに周辺地域の高齢化率の上昇や人口減少の加速化、さらにコロナ禍において新たな生活様式への変化など、巡る情勢が大きく変化しています。

この様な状況の中で、県内全域の地域経済を活性化させ良質の雇用を実現し生活の安定を図るとともに、安全・安心な地域社会を維持していくことが、私たち議員団会議が政治活動を通じて果たすべき役割だと考えます。そこで議員団会議の30周年の記念事業として「持続可能な千葉県の実現」という方向性で、千葉県地方自治研究センターとの連携のうえ、県内の政策課題を整理・分析し政策提言をしていく事を決定しました。

調査研究を開始するにあたり、議員団の政策課題に対する組合員の皆さんとの意識の差異についてアンケート調査で確認するとともに、地域協議会の役員の皆さんとの意見交換会において、各々の地域における政策課題の集約を行い政策課題の把握を行いました。アンケートでは組合員と議員団で子育て政策の優先順序で相違が見られましたが、県や市町村が重点的に取り組むことではほぼ同様の傾向が見られました。地域協議会との懇談会では、地域の活性化や防災対策の強化、医療や教育など、地域の特色を持った幅広い意見が出されました。

これから現場調査や政策の策定に向けての協議を始めるという時期に、コロナの新型コロナウイルスによる感染拡大に何度も襲われ厳しい環境にありましたが、学習講演会は何とか4回開催し、熊谷俊人知事による「千葉県・基礎自治体が直面する課題と将来ビジョン」、この他にも「新型コロナウイルス感染症と地方自治」、「人口減少時代に求められる持続可能な地域戦略」、「持続可能な千葉県に向けて」というテーマで学習を行いました。現場調査は川崎市のみ一カ所という限られた範囲でしか実施することが出来ませんでした。

カーボンニュートラルへの対応は、千葉県や県内自治体と比較しても先進的な対策を行っており、大変に有意義な意見交換となりました。

このように限られた範囲での調査研究事業となり、残念ながら議員団会議構成議員との意見交換は出来ませんでした。企画委員会を中心に少人数のなかで議論を進め、何とか政策を策定することが出来ました。

政策の柱は、①戦略的な産業・経済政策の推進、②千葉県のインバウンド需要の取り組みに向けて～文化財の保護・活用、③地球温暖化対策の推進について、④自動車に過度に依存しない、環境にやさしい街づくり、⑤防災・安全対策について、⑥学校教育について、⑦県庁改革について～前例踏襲主義からは新しい発想は生まれず、と7本にまとめました。

今回策定した政策については、議員団の会員と連合千葉及び構成する産別に報告書を通じて周知するとともに、今後、議員団会議として千葉県への政策提言を実施し、これからの議員団会員の政治活動へ反映して頂きたいと考えています。

最後に、調査研究事業の実施にあたり協力を頂きました、連合千葉及び構成する役員、千葉県地方自治研究センター、連合千葉議員団会議会員の皆さまに感謝を申し上げ報告とさせていただきます。

2022年11月

# 第1章 千葉県における持続可能な発展に寄与する政策提言策定に関する調査研究の概要

## 1. 目的

本調査研究は、連合千葉議員団会議設立 30 周年を迎えるにあたり、連合千葉議員団会議と連合千葉・地域協議会並びに構成組織との連携を強めながら、千葉県および県内市町村における様々な地域が抱える課題を克服し、コロナ後の持続可能な千葉県の発展に寄与することを目的として中長期を見据えた政策提言の策定に向けて調査し、研究する。

## 2. 調査研究期間

概ね2カ年（2020年11月～2022年11月）

## 3. 調査研究の方法

連合千葉議員団会議会員への政策アンケート調査の結果、連合千葉が実施する構成組織組合員のアンケート調査（県民意識調査）の結果の分析を行い、それをベースとして①連合千葉7地域協議会とのヒアリング調査・意見交換会の開催、②先進自治体フィールドワークの実施、③学習講演会の開催を通じて、中長期を見据えた政策提言の豊富化と重点項目の絞り込みを行う。

## 4. 調査研究の進め方

本調査研究は、連合千葉議員団会議と千葉県地方自治研究センターの共同事業として進める。連合千葉議員団会議が調査研究活動の中心を担い、調査研究に必要なデータ収集とその整理、連合千葉7地域協議会とのヒアリング調査・意見交換会、先進自治体フィールドワーク並びに学習講演会・シンポジウムの企画・運営、報告書の作成などの実務は千葉県地方自治研究センターに委託するものとする。

## 5. 調査研究体制について

本研究会（名称：持続可能な地域政策研究会）に連合千葉議員団会議と千葉県地方自治研究センターのメンバーで企画調整会議を設置し、具体的な進め方を決定することとする。企画調整会議のメンバーは以下のとおりである。

主査	天野行雄（千葉県議会議員）
副主査	守屋貴子（千葉県議会議員）～2022年3月
副主査	椎名 衛（千葉県地方自治研究センター副理事長）
事務局長	川田和広（連合千葉議員団会議副幹事長）
事務局次長	佐藤晴邦（千葉県地方自治研究センター事務局長）
メンバー	網中 肇（千葉県議会議員）2022年3月～
メンバー	鈴木陽介（千葉県議会議員）～2022年2月
メンバー	三橋三郎（船橋市議会議員）
メンバー	田畑直子（千葉市議会議員）
メンバー	高橋秀雄（千葉県地方自治研究センター副理事長）
メンバー	井原慶一（千葉県地方自治研究センター研究員）
アドバイザー	若井康彦（千葉県地方自治研究センター顧問）

## 第2章 連合千葉議員団会議並びに連合千葉が実施した2021意識調査について

### 1. 目的

連合千葉議員団会議の会員及び連合千葉の組合員に実施した2021意識調査を実施し、両者の調査結果を比較することを通して、政策課題に対する両者の共通点や違いを把握することにより、連合千葉結成30周年事業に掲げるコロナ後の持続可能な千葉県の発展に寄与する政策づくりの基礎資料とする。

### 2. アンケート調査の実施方法

2021年2月～2021年5月にかけて、連合千葉議員団会議の会員を対象にアンケート調査用紙を配布し、実施した。配布数は85件で、回答数は58件であった（回答率は68.2%）。2021年1月18日～2021年3月30日にかけて、構成組織の組合員を対象にアンケート調査用紙を配布し、実施した。配布数は3,500件で、回答数は3,285件であった（回答率は93.9%）。

### 3. 調査結果の比較方法

調査結果の比較を設問別に次ページ以降に示す。比較にあたっては、質問の回答項目別に回答率（各回答項目の回答数を回答総数で除して得た数値）を求め、連合千葉議員団会議の会員（以下、「議員団会員」という）の調査結果の回答率と連合千葉の組合員（以下、「連合組合員」という）の調査結果の回答率を比較した。

### 4. 比較結果（設問別）

議員団会員と連合組合員の回答の比較結果を次ページ以降のとおり。

問1) いま、あなたが特に心配したり、困っていること、関心のあることは何ですか。次の中から2つ以内で選んでください。

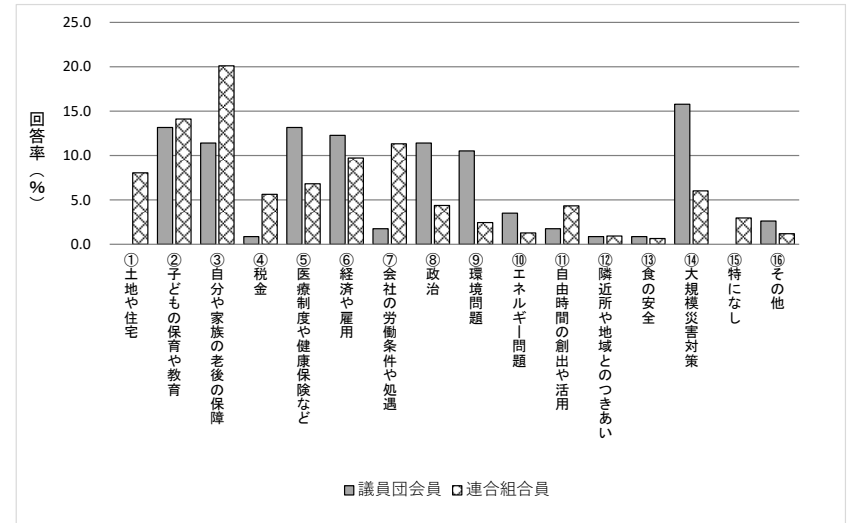
質問に対する議員団会員の回答率で最も高いのは、「⑭大規模災害対策」で、「②子どもの保育や教育」「⑤医療制度や健康保険など」「⑥経済や雇用」となっている。

また、連合組合員の回答率で最も高いのは、「③自分や家族の老後の保障」で、「②

子どもの保育や教育」「⑦会社の労働条件や処遇」「⑥経済や雇用」と続いている。

質問項目	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①土地や住宅	0.0	8.1	0	484
②子どもの保育や教育	13.2	14.1	15	849
③自分や家族の老後の保障	11.4	20.1	13	1209
④税金	0.9	5.6	1	338
⑤医療制度や健康保険など	13.2	6.8	15	410
⑥経済や雇用	12.3	9.7	14	584
⑦会社の労働条件や処遇	1.8	11.3	2	681
⑧政治	11.4	4.4	13	263
⑨環境問題	10.5	2.5	12	148
⑩エネルギー問題	3.5	1.3	4	77
⑪自由時間の創出や活用	1.8	4.3	2	260
⑫隣近所や地域とのつきあい	0.9	0.9	1	56
⑬食の安全	0.9	0.7	1	40
⑭大規模災害対策	15.8	6.0	18	362
⑮特になし	0.0	3.0	0	178
⑯その他	2.6	1.2	3	72
計	100.0	100.0	114	6011

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。

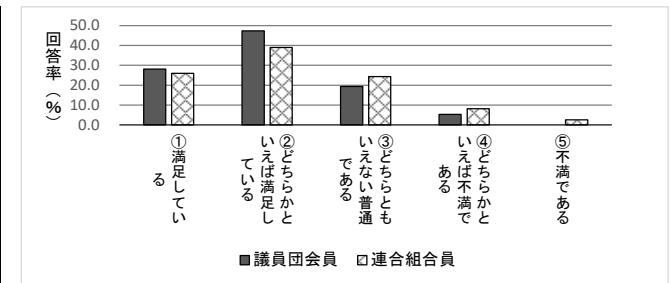


問2) 現在住んでいる地域（市町村）の生活環境に満足していますか。

議員団会員及び連合組合員の回答率とも、最も高かったのは、「②どちらかといえば満足している」で、「①満足している」が続いており、議員団会議会員と連合組合員の回答は同じような傾向を示している。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①満足している	28.1	26.0	16	851
②どちらかといえば満足している	47.4	39.0	27	1,279
③どちらともいえない普通である	19.3	24.4	11	799
④どちらかといえば不満である	5.3	8.1	3	266
⑤不満である	0.0	2.5	0	83
計	100.0	100.0	57	3,278

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



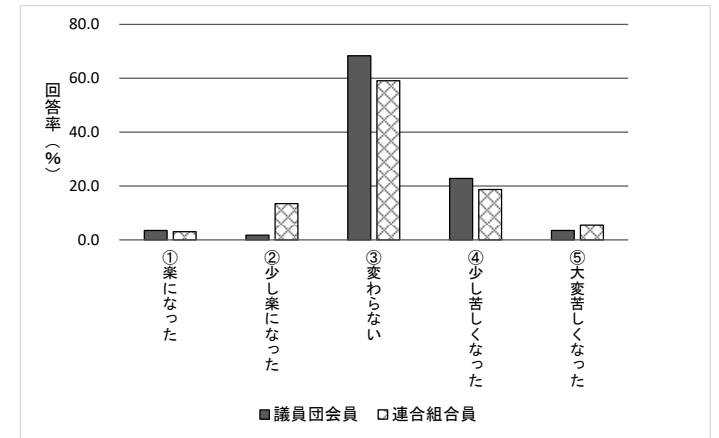


問3) あなたの生活実態は、2～3年前と比べてどう変わりましたか。

議員団会員及び連合組合員の回答率とも、最も高かったのは、「変わらない」で、「少し苦しくなった」が続いており、議員団会議会員と連合組合員の回答は同じような傾向を示している。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①楽になった	3.5	3.1	2	100
②少し楽になった	1.8	13.5	1	442
③変わらない	68.4	59.1	39	1,935
④少し苦しなくなった	22.8	18.8	13	614
⑤大変苦しなくなった	3.5	5.5	2	181
計	100.0	100.0	57	3,272

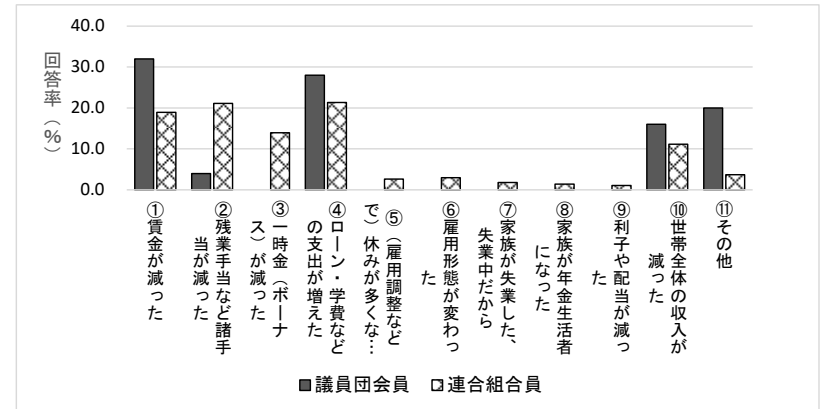
(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



問4) 問3で④、⑤に答えた方におたずねします。苦しなくなった要因について次の中から2つ以内で選んでください。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①賃金が減った	32.0	18.9	8	266
②残業手当など諸手当が減った	4.0	21.1	1	297
③一時金(ボーナス)が減った	0.0	13.9	0	196
④ローン・学費などの支出が増えた	28.0	21.3	7	300
⑤(雇用調整などで)休みが多くなり賃金が減った	0.0	2.6	0	37
⑥雇用形態が変わった	0.0	3.0	0	42
⑦家族が失業した、失業中だから	0.0	1.8	0	25
⑧家族が年金生活者になった	0.0	1.4	0	20
⑨利子や配当が減った	0.0	1.1	0	15
⑩世帯全体の収入が減った	16.0	11.2	4	157
⑪その他	20.0	3.7	5	52
計	100.0	100.0	25	1,407

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。

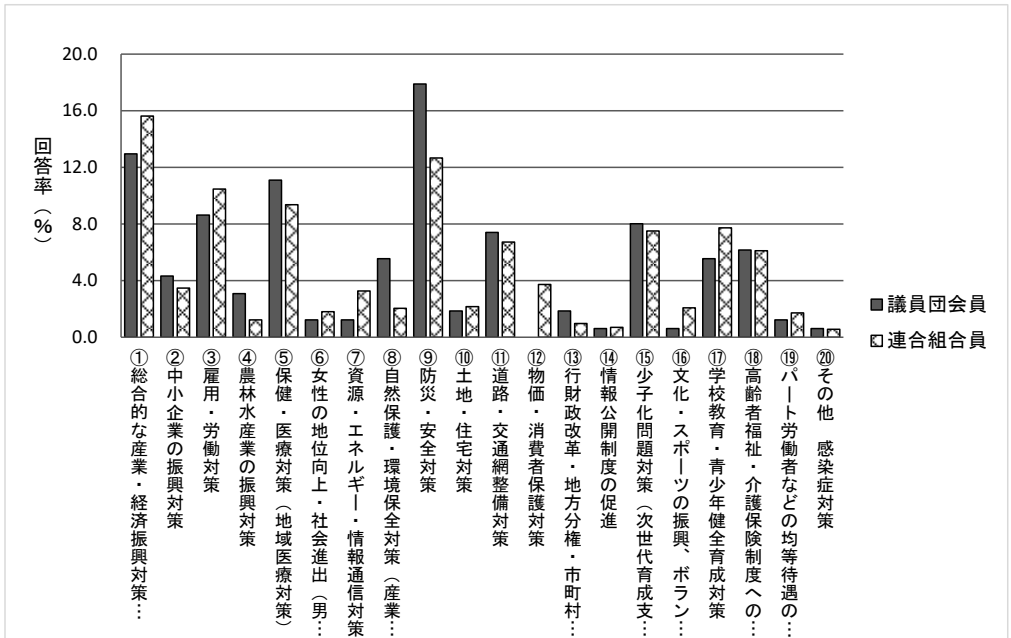


議員団会員の回答数が少なく、判断が難しいが、議員団会員及び連合組合員の回答とも似たような傾向を示しているように見える。

問5) 千葉県政についてお尋ねします。現在、県が重点的に取り組むべきことは何だと思えますか。次の中から3つ以内で選んでください。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①総合的な産業・経済振興対策 (景気対策)	13.0	15.6	21	1,321
②中小企業の振興対策	4.3	3.5	7	294
③雇用・労働対策	8.6	10.5	14	885
④農林水産業の振興対策	3.1	1.2	5	104
⑤保健・医療対策 (地域医療対策)	11.1	9.4	18	791
⑥女性の地位向上・社会進出 (男女共同参画の推進)	1.2	1.8	2	152
⑦資源・エネルギー・情報通信対策	1.2	3.3	2	276
⑧自然保護・環境保全対策 (産業廃棄物・放射能対策の推進を含む)	5.6	2.0	9	173
⑨防災・安全対策	17.9	12.7	29	1,071
⑩土地・住宅対策	1.9	2.2	3	183
⑪道路・交通網整備対策	7.4	6.7	12	569
⑫物価・消費者保護対策	0.0	3.7	0	315
⑬行財政改革・地方分権・市町村合併対策	1.9	1.0	3	82
⑭情報公開制度の促進	0.6	0.7	1	59
⑮少子化問題対策 (次世代育成支援対策の推進)	8.0	7.5	13	634
⑯文化・スポーツの振興、ボランティアの育成対策	0.6	2.1	1	176
⑰学校教育・青少年健全育成対策	5.6	7.7	9	654
⑱高齢者福祉・介護保険制度への対応	6.2	6.1	10	517
⑲パート労働者などの均等待遇の促進	1.2	1.7	2	146
⑳その他 感染症対策	0.6	0.6	1	47
計	100.0	100.0	162	8,449

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



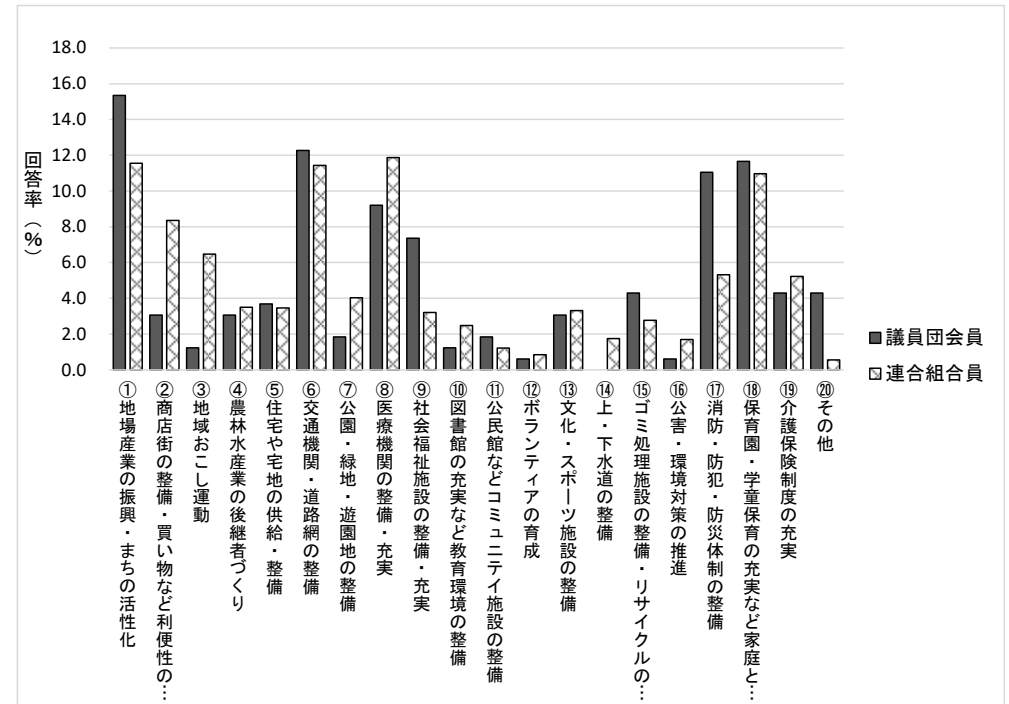
質問に対する議員団会員の回答率で最も高かったのは、「⑨防災・安全対策」で、「①総合的な産業・経済振興対策 (景気対策)」「⑤保健・医療対策 (地域医療対策)」「③雇用・労働政策」と続いている。また、連合組合員の回答率で最も高かったのは、「①総合的な産業・経済振興対策 (景気対策)」で、「⑨防災・安全対策」「③雇用・労働政策」「⑤保健・医療対策 (地域医療対策)」と続いている。

議員団会員、連合組合員ともに順番は異なるものの、上位4項目は共通していた。

問6) 市町村行政についてお尋ねします。現在、あなたが住んでいる市町村が重点的に取り組むべきことは何だと思えますか。次の中から3つ以内で選んでください。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①地場産業の振興・まちの活性化	15.3	11.5	25	960
②商店街の整備・買い物など利便性の確保	3.1	8.3	5	694
③地域おこし運動	1.2	6.5	2	538
④農林水産業の後継者づくり	3.1	3.5	5	291
⑤住宅や宅地の供給・整備	3.7	3.5	6	288
⑥交通機関・道路網の整備	12.3	11.4	20	950
⑦公園・緑地・遊園地の整備	1.8	4.0	3	335
⑧医療機関の整備・充実	9.2	11.9	15	987
⑨社会福祉施設の整備・充実	7.4	3.2	12	267
⑩図書館の充実など教育環境の整備	1.2	2.5	2	206
⑪公民館などコミュニティ施設の整備	1.8	1.2	3	101
⑫ボランティアの育成	0.6	0.8	1	70
⑬文化・スポーツ施設の整備	3.1	3.3	5	276
⑭上・下水道の整備	0.0	1.7	0	145
⑮ゴミ処理施設の整備・リサイクルの推進	4.3	2.8	7	230
⑯公害・環境対策の推進	0.6	1.7	1	141
⑰消防・防犯・防災体制の整備	11.0	5.3	18	442
⑱保育園・学童保育の充実など家庭と職場の両立支援	11.7	11.0	19	912
⑲介護保険制度の充実	4.3	5.2	7	434
⑳その他	4.3	0.6	7	46
計	100.0	100.0	163	8,313

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



質問に対する議員団会員の回答率で最も高かったのは、「①地場産業の振興・まちの活性化」で、「⑥交通機関・道路網の整備」「⑱保育園・学童保育の充実など家庭と職場の両立支援」「⑰消防・防犯・防災体制の整備」と続いている。また、連合組合員の回答率で最も高かったのは、「⑧医療機関の整備・充実」で、「①地場産業の振興・まちの活性化」「⑥交通機関・道路網の整備」「⑱保育園・学童保育の充実など家庭と職場の両立支援」と続いている。

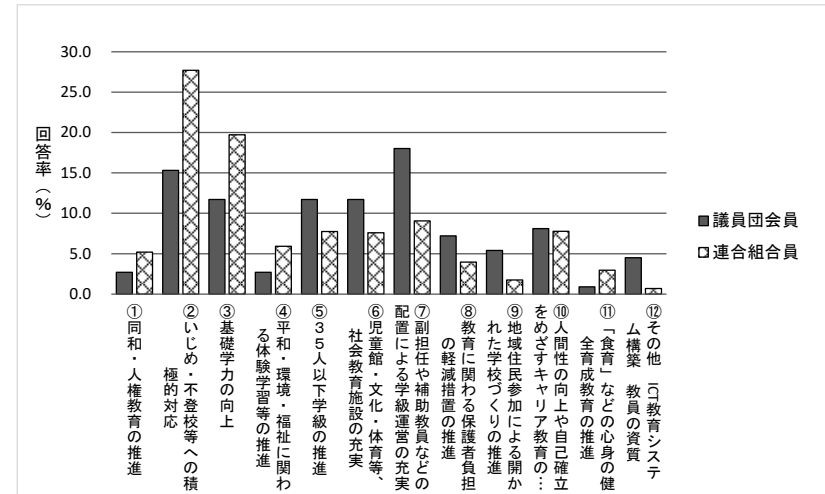
議員団会員、連合組合員ともに順番は異なるものの、上位4項目のうち3項目は共通していた。問5の「県が重点的に取り組むべきこと」と比較すると、市町村が重点的に取り組む項目として、「⑥交通機関・道路網の整備」に対して声が大きいが伺える。

問7) 学校教育に関してお尋ねします。特に力を入れるべきことは何だと思えますか。

7-1. 小学校に対して次の中から2つ以内で選んでください

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①同和・人権教育の推進	2.7	5.2	3	342
②いじめ・不登校等への積極的対応	15.3	27.7	17	1,826
③基礎学力の向上	11.7	19.7	13	1,299
④平和・環境・福祉に関わる体験学習等の推進	2.7	5.9	3	389
⑤35人以下学級の推進	11.7	7.8	13	511
⑥児童館・文化・体育等、社会教育施設の充実	11.7	7.6	13	500
⑦副担任や補助教員などの配置による学級運営の充実	18.0	9.0	20	596
⑧教育に関わる保護者負担の軽減措置の推進	7.2	3.9	8	260
⑨地域住民参加による開かれた学校づくりの推進	5.4	1.7	6	114
⑩人間性の向上や自己確立をめざすキャリア教育の充実	8.1	7.8	9	512
⑪「食育」などの心身の健全育成教育の推進	0.9	2.9	1	194
⑫その他 ICT教育システム構築 教員の資質	4.5	0.7	5	45
計	100.0	100.0	111	6,588

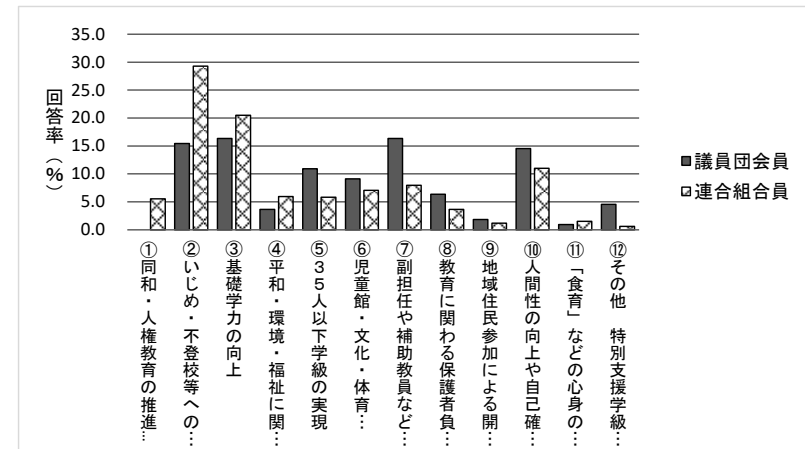
(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



6 7-2. 中学校に対して次の中から2つ以内で選んでください

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①同和・人権教育の推進(注1)	0.0	5.5	0	357
②いじめ・不登校等への積極的対応	15.5	29.3	17	1,888
③基礎学力の向上	16.4	20.5	18	1,320
④平和・環境・福祉に関わる体験学習等の推進	3.6	6.0	4	384
⑤35人以下学級の実現	10.9	5.8	12	374
⑥児童館・文化・体育等、社会教育施設の充実	9.1	7.0	10	454
⑦副担任や補助教員などの配置による学級運営の充実	16.4	8.0	18	514
⑧教育に関わる保護者負担の軽減措置の推進	6.4	3.6	7	234
⑨地域住民参加による開かれた学校づくりの推進	1.8	1.2	2	75
⑩人間性の向上や自己確立をめざすキャリア教育の充実	14.5	11.0	16	709
⑪「食育」などの心身の健全育成教育の推進	0.9	1.5	1	97
⑫その他 特別支援学級の設置、支援員の充実	4.5	0.6	5	39
計	100.0	100.0	110	6,445

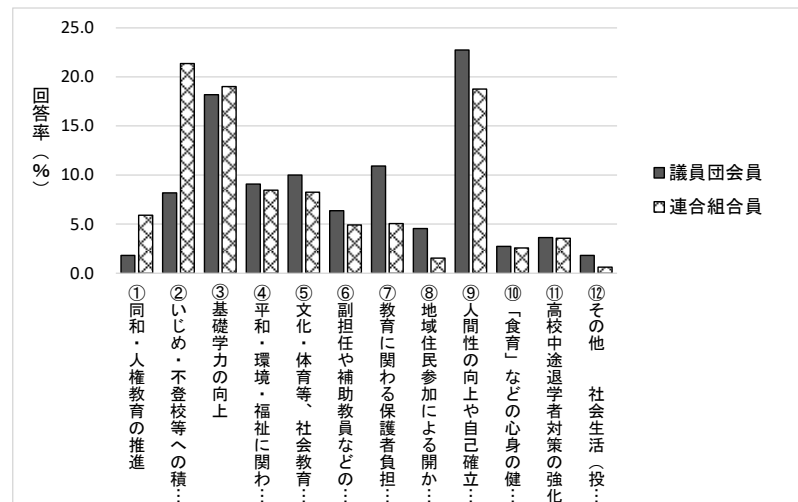
(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



7-3. 高等学校に対して次の中から2つ以内で選んでください

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組員	議員団会員	連合組員
①同和・人権教育の推進	1.8	5.9	2	364
②いじめ・不登校等への積極的対応	8.2	21.4	9	1,316
③基礎学力の向上	18.2	19.0	20	1,171
④平和・環境・福祉に関わる体験学習等の推進	9.1	8.5	10	521
⑤文化・体育等、社会教育施設の充実	10.0	8.2	11	508
⑥副担任や補助教員などの配置による学級運営の充実	6.4	4.9	7	303
⑦教育に関わる保護者負担の軽減措置の推進	10.9	5.0	12	311
⑧地域住民参加による開かれた学校づくりの推進	4.5	1.5	5	95
⑨人間性の向上や自己確立をめざすキャリア教育の充実	22.7	18.8	25	1,155
⑩「食育」などの心身の健全育成教育の推進	2.7	2.6	3	158
⑪高校中途退学者対策の強化	3.6	3.6	4	219
⑫その他 社会生活（投票行為など）、金融リテラシー	1.8	0.6	2	38
計	100.0	100.0	110	6,159

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組員」は連合千葉の組員を指す。



10

問7の学校教育に関する質問に対する連合組員の回答率をみると、小学校、中学校とも「②いじめ・不登校等への積極的対応」並びに「③基礎学力の向上」が際立って高くなっている。高等学校ではこの2項目とあわせて「⑨人間性の向上や自己確立をめざすキャリア教育の充実」が他の項目と比べて、頭一つ抜き出ている。

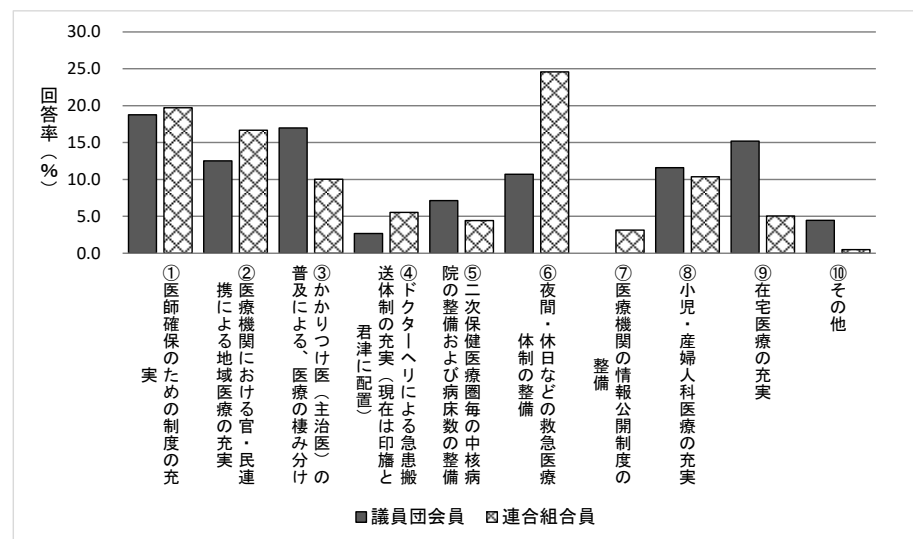
議員団会員の回答率では、連合組員の回答率と比べて小学校、中学校、高等学校でばらつきが大きい。小学校では、「⑦副担任や補助教員などの配置による学級運営の充実」、「②いじめ・不登校等への積極的対応」と続き、「③基礎学力の向上」「⑤35人以下学級の推進」「⑥児童館・文化・体育等、社会教育施設の充実」が比較的高くなっている。中学校では、これらの項目の外に「⑩人間性の向上や自己確立をめざすキャリア教育の充実」が比率として高くなっている。

高等学校では、「⑨人間性の向上や自己確立をめざすキャリア教育の充実」「③基礎学力の向上」が他の項目と比べて高くなっている。

問8) 千葉県の地域医療体制についてお尋ねします。特に力を入れるべきことは何だと思いますか。次の中から2つ以内で選んでください。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①医師確保のための制度の充実	18.8	19.7	21	1,184
②医療機関における官・民連携による地域医療の充実	12.5	16.7	14	1,002
③かかりつけ医(主治医)の普及による、医療の棲み分け	17.0	10.0	19	603
④ドクターヘリによる急患搬送体制の充実(現在は印旛と君津に配置)	2.7	5.5	3	333
⑤二次保健医療圏毎の中核病院の整備および病床数の整備	7.1	4.4	8	265
⑥夜間・休日などの救急医療体制の整備	10.7	24.6	12	1,476
⑦医療機関の情報公開制度の整備	0.0	3.1	0	189
⑧小児・産婦人科医療の充実	11.6	10.4	13	622
⑨在宅医療の充実	15.2	5.0	17	303
⑩その他	4.5	0.5	5	30
計	100.0	100.0	112	6,007

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



11

議員団会員の回答率で最も高かったのは、「①医師確保のための制度の充実」で、「③かかりつけ医(主治医)の普及による、医療の棲み分け」「⑨在宅医療の充実」と続いていた。また、連合組合員の回答率で最も高かったのは、「⑥夜間・休日などの救急医療体制の整備」で、「①医師確保のための制度の充実」「②医療機関における官・民連携による地域医療の充実」と続いていた。

問9) 【基礎項目】 F4で介護をしている方が「1. いる」と回答された方にお聞きします。

9-1. 介護サービス等で充実してもらいたいものは何ですか?次の中から2つ以内で選んで下さい。

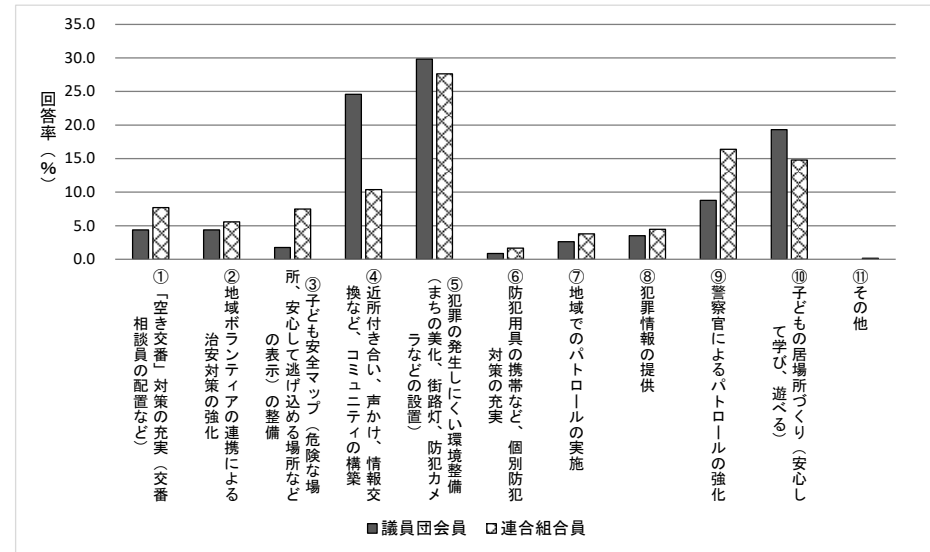
問9) 9-1については、議員団会員のサンプル数が少ないため、分析・評価を行っていない。

9-2. 介護で現在お困りのことや行政(国・県・市町村)に行ってもらいたいことがあればお書き下さい。(自由記載)

問9) 9-2の回答として、「介護従事者の待遇改善を行政として取り組む」「在宅支援の充実、介護に加え精神障害者の高齢化対策」「夜間の訪問看護・介護の定額制」「身近なところで相談できる場所の充実」「認知症対策」があげられていた。

問10) 地域の安全・安心についてお尋ねします。地域で感じる不安の解消のために特に力を入れるべき事は何だと思えますか。次の中から2つ以内で選んでください。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組員	議員団会員	連合組員
①「空き交番」対策の充実 (交番相談員の配置など)	4.4	7.7	5	466
②地域ボランティアの連携による治安対策の強化	4.4	5.6	5	338
③子ども安全マップ (危険な場所、安心して逃げ込める場所などの表示) の整備	1.8	7.5	2	454
④近所付き合い、声かけ、情報交換など、コミュニティの構築	24.6	10.4	28	628
⑤犯罪の発生しにくい環境整備 (まちの美化、街路灯、防犯カメラなどの設置)	29.8	27.6	34	1,673
⑥防犯用具の携帯など、個別防犯対策の充実	0.9	1.7	1	100
⑦地域でのパトロールの実施	2.6	3.8	3	230
⑧犯罪情報の提供	3.5	4.5	4	270
⑨警察官によるパトロールの強化	8.8	16.4	10	992
⑩子どもの居場所づくり (安心して学び、遊べる)	19.3	14.8	22	896
⑪その他	0.0	0.2	0	10
計	100	100	114	6,057



(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組員」は連合千葉の組員を指す。

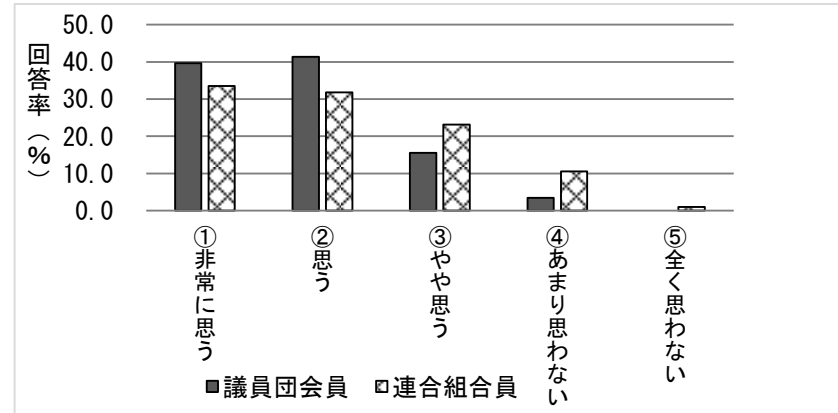
議員団会員並びに連合組員とも、回答率が最も高いのは、「⑤犯罪の発生しにくい環境整備 (まちの美化、街路灯、防犯カメラなどの設置)」であった。これに続く項目として、議員団会員では、「④近所付き合い、声かけ、情報交換など、コミュニティの構築」「⑩子どもの居場所づくり (安心して学び、遊べる)」となっていた。また、連合組員では、「⑨警察官によるパトロールの強化」「⑩子どもの居場所づくり (安心して学び、遊べる)」となっていた。

問 1 1) 現在の社会における「格差」についてお尋ねします。

1 1 - 1. 現在の社会において、格差が拡大・固定化していると思いますか。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組員	議員団会員	連合組員
①非常に思う	39.7	33.5	23	1,094
②思う	41.4	31.8	24	1,039
③やや思う	15.5	23.1	9	755
④あまり思わない	3.4	10.5	2	344
⑤全く思わない	0.0	1.0	0	32
計	100.0	100.0	58	3,264

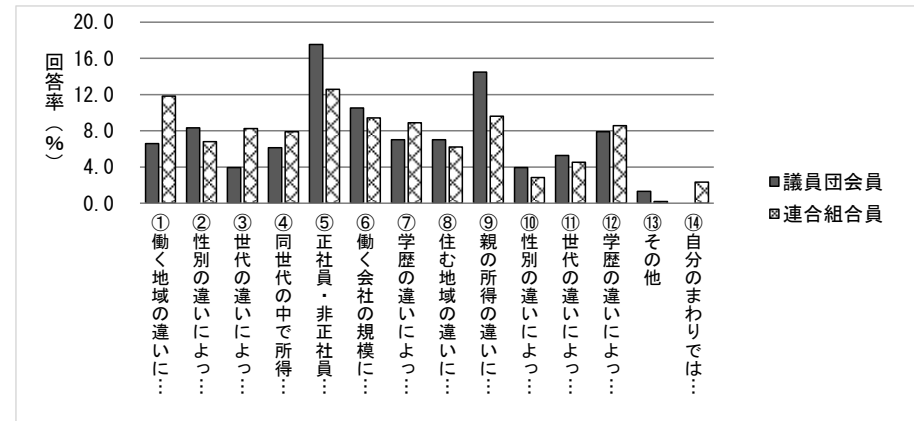
(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組員」は連合千葉の組員を指す。



1 1 - 2. あなたの周りにどのような格差がありますか。あてはまるものをいくつでもお選び下さい。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組員	議員団会員	連合組員
①働く地域の違いによって所得に格差がある。	6.6	11.8	15	978
②性別の違いによって所得に格差がある。	8.3	6.8	19	562
③世代の違いによって所得に格差がある。	3.9	8.2	9	681
④同世代の中で所得に格差がある。	6.1	7.9	14	653
⑤正社員・非正社員といった雇用形態の違いによって所得に格差がある。	17.5	12.6	40	1,040
⑥働く会社の規模によって所得に格差がある。	10.5	9.4	24	779
⑦学歴の違いによって所得に格差がある。	7.0	8.9	16	734
⑧住む地域の違いによって子供の教育環境に格差がある。	7.0	6.2	16	514
⑨親の所得の違いによって子供の教育環境に格差がある。	14.5	9.6	33	794
⑩性別の違いによって就職機会に格差がある。	3.9	2.8	9	235
⑪世代の違いによって就職機会に格差がある。	5.3	4.5	12	374
⑫学歴の違いによって就職機会に格差がある。	7.9	8.6	18	707
⑬その他	1.3	0.2	3	16
⑭自分のまわりでは格差を感じることはない。	0.0	2.3	0	193
計	100.0	100.0	228	8,260

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組員」は連合千葉の組員を指す。



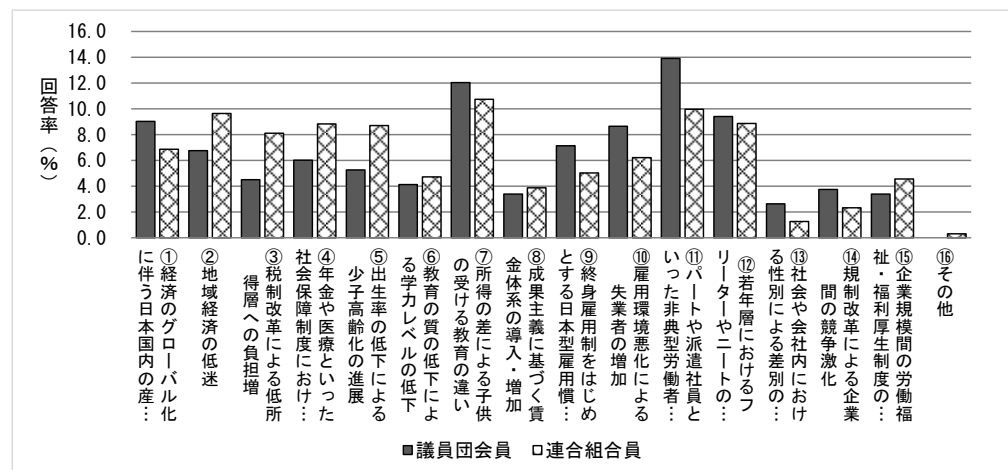


11-3. 11-1項で「非常に思う」「思う」「やや思う」とお答えの方に伺います。

格差が拡大・固定している理由は何だと思えますか。あてはまるものをいくつでもお選び下さい。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①経済のグローバル化に伴う日本国内の産業構造の変化	9.0	6.9	24	509
②地域経済の低迷	6.8	9.6	18	715
③税制改革による低所得層への負担増	4.5	8.1	12	601
④年金や医療といった社会保障制度における負担増・給付の削減	6.0	8.8	16	655
⑤出生率の低下による少子高齢化の進展	5.3	8.7	14	645
⑥教育の質の低下による学力レベルの低下	4.1	4.7	11	350
⑦所得の差による子供の受ける教育の違い	12.0	10.7	32	797
⑧成果主義に基づく賃金体系の導入・増加	3.4	3.9	9	288
⑨終身雇用制をはじめとする日本型雇用慣行の崩壊	7.1	5.0	19	373
⑩雇用環境悪化による失業者の増加	8.6	6.2	23	461
⑪パートや派遣社員といった非典型労働者の増加	13.9	10.0	37	739
⑫若年層におけるフリーターやニートの増加	9.4	8.9	25	658
⑬社会や会社内における性別による差別の存在	2.6	1.3	7	94
⑭規制改革による企業間の競争激化	3.8	2.3	10	173
⑮企業規模間の労働福祉・福利厚生制度のバラつき	3.4	4.6	9	338
⑯その他	0.0	0.3	0	23
計	100.0	100.0	266	7,419

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



問11) 11-1の「現在の社会において、格差が拡大・固定化していると思えますか」という問いに対して、議員団会員並びに連合組合員ともに「非常に思う」「思う」「やや思う」と回答しているが9割程度に達している。

また、11-2「どのような格差があるか」という問いに対して、議員団会員で最も回答率が高かったのは、「⑤正社員・非正社員といった雇用形態の違いによって所得に格差がある」で、「⑨親の所得の違いによって子供の教育環境に格差がある」「⑥働く会社の規模によって所得に格差がある」と続いている。連合組合員では、最も回答率が高かったのは、「⑤正社員・非正社員といった雇用形態の違いによって所得に格差がある」で、「①働く地域の違いによって所得に格差がある」「⑨親の所得の違いによって子供の教育環境に格差がある」と続いている。

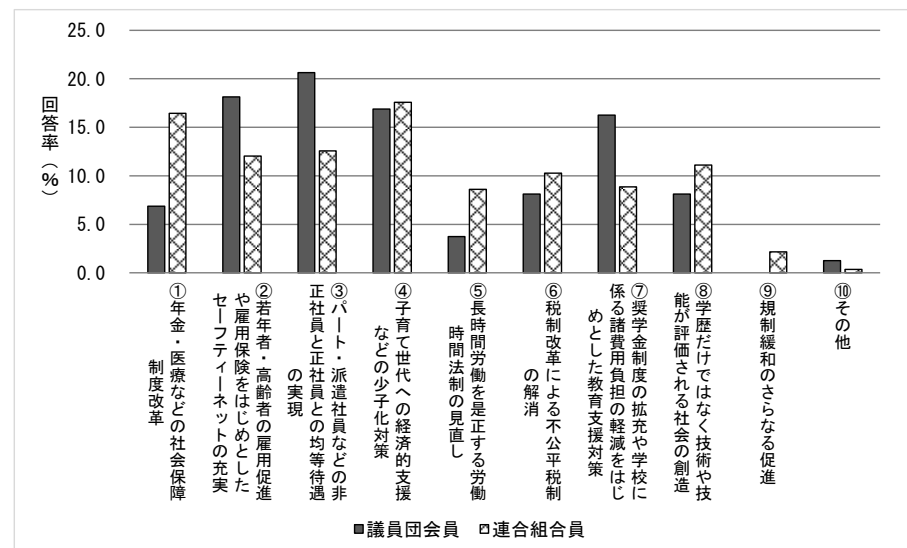
11-3「格差が拡大・固定している理由」については、議員団会員が回答率の高い順に「⑪パートや派遣社員といった非典型労働者の増加」「⑦所得の差による子供の受ける教育の違い」「⑫若年層におけるフリーターやニートの増加」をあげ、連合組合員は「⑦所得の差による子供の受ける教育の違い」「⑪パートや派遣社員といった非典型労働者の増加」「地域経済の低迷」をあげていた。

11-4. 11-1項で「非常に思う」「思う」「やや思う」とお答えの方に伺います。

格差問題を改善していくためにあなたが行政（国・地方）に求める政策は何ですか。次の中から3つ以内で選んでください。

	回答率 (%)		回答数 (件)	
	議員団会員	連合組合員	議員団会員	連合組合員
①年金・医療などの社会保障制度改革	6.9	16.5	11	1,152
②若年者・高齢者の雇用促進や雇用保険をはじめとしたセーフティネットの充実	18.1	12.0	29	843
③パート・派遣社員などの非正社員と正社員との均等待遇の実現	20.6	12.6	33	880
④子育て世代への経済的支援などの少子化対策	16.9	17.6	27	1,231
⑤長時間労働を是正する労働時間法制の見直し	3.8	8.6	6	603
⑥税制改革による不公平税制の解消	8.1	10.3	13	719
⑦奨学金制度の拡充や学校に係る諸費用負担の軽減をはじめとした教育支援対策	16.3	8.9	26	621
⑧学歴だけではなく技術や技能が評価される社会の創造	8.1	11.1	13	778
⑨規制緩和のさらなる促進	0.0	2.2	0	151
⑩その他	1.3	0.4	2	25
計	100.0	100.0	160	7,003

(備考) 表中、「議員団会員」は連合千葉議員団会議の会員を指す。また、「連合組合員」は連合千葉の組合員を指す。



議員団会員の回答率で最も高かったのは、「③パート・派遣社員などの非正社員と正社員との均等待遇の実現」で、「②若年者・高齢者の雇用促進や雇用保険をはじめとしたセーフティネットの充実」「④子育て世代への経済的支援などの少子化対策」「⑦奨学金制度の拡充や学校に係る諸費用負担の軽減をはじめとした教育支援対策」と続いている。連合組合員の回答率で最も高かったのは、「④子育て世代への経済的支援などの少子化対策」で、「①年金・医療などの社会保障制度改革」「③パート・派遣社員などの非正社員と正社員との均等待遇の実現」「②若年者・高齢者の雇用促進や雇用保険をはじめとしたセーフティネットの充実」と続いている。

## 5. 小括

### (1) アンケート調査結果全般の傾向について

連合組合員に対する調査では、連合千葉の構成組織の組合員 3,285 名が回答しているが、性別で見ると男性 74%、女性 26%であった。また、年代別に見ると、29 歳以下が 21%、30～39 歳が 32%、40～49 歳が 30%、50～59 歳が 15%、60 歳以上が 2%であり、49 歳以下が回答者の 8 割超を占めている。世帯構成では、「既婚で夫婦と未婚の子ども」36%、「ひとり暮らし」22%、「未婚で親と同居」17%と続いている。

議員団会員に対する調査では、連合千葉が推薦する区市町村議会の議員並びに国会議員が含まれ、会員のうち 58 名が回答している。議員団会員の年齢等の属性は調査項目となっていないので断定はできないが、連合組合員と比較して回答者の年齢層は高く、男性が多くを占めていると思われる。

回答結果の傾向として、連合組合員について、回答者の 4 割弱を占めている既婚の子育て世代の回答動向が相対的に大きな影響を及ぼしていることがうかがえた。議員団会員の回答結果から、連合組合員よりも上の世代と推察されるとともに、議員という立場から個人的な課題よりも地域全体の課題を優先して回答している傾向が推察された。

### (2) 心配や関心ごとについて（問 1）

問 1 の「特に心配したり、困っていること、関心のあることは何ですか」という質問の回答結果を見ると、議員団会員の回答率の最も高いのは「⑭大規模災害対策」であるのに対し、連合組合員は「③自分や家族の老後の保障」となっており、上記の回答傾向を示していると思われる。

### (3) 県政及び市町村が取り組む課題について（問 5 及び問 6）

「県が重点的に取り組むこと」（問 5）という県政課題について、回答率の高い上位 4 位までの項目は、議員団会員及び連合組合員とも共通しており、回答率が高い 1 位・2 位は、議員団会員が「⑨防災・安全対策」「①総合的な産業・経済振興対策（景気対策）」であり、連合組合員は「①総合的な産業・経済振興対策（景気対策）」「⑨防災・安全対策」であった。

「市町村が取り組む課題」（問 6）では、議員団会員及び連合組合員ともに回答率の上位の項目は、「①地場産業の振興・まちの活性化」「⑥交通機関・道路網の整備」「⑧医療機関の整備・充実」「⑬保育園・学童保育の充実など家庭と職場の両立支援」であった。また、議員団会員のみが上位に選択した項目は「⑰消防・防犯・防災体制の整備」で、議員団会員の防犯防災に対する問題意識の高さが特徴としてあげられる。

### (4) 学校教育について（問 7）

小学校（7-1）、中学校（7-2）、高等学校（7-3）に対する質問を通じて、連合組合員は、「②いじめ・不登校等への積極的対応」並びに「③基礎学力の向上」の回答率が際立って高い。それに比べて、議員団会員は、「⑦副担任や補助教員などの配置による学級運営の充実」の回答率が高い傾向をしめている（特に小学校）。また、高等学校では、議員団会員及び連合組合員とも「⑨人間性の向上や自己確立をめざすキャリア教育の充実」の回答率が高くなっている。

連合組合員は、いじめ・不登校、基礎学力の向上など子どもの問題に関心が強い傾向がうかがえ、議員団会員は、学校運営の在り方にも目を向けていることがわかる。また、高等学校になると、議員団会員及び連合組合員ともに、生徒が社会で生き抜いていく力をどう身に付けていくかという点に強い問題意識を持っていることがうかがえる。

## 第3章 学習講演会について

### 1. 学習講演会の概要

#### (1) 第1回学習講演会

ア 日時 2020年11月17日

イ 場所 三井ガーデンホテル千葉

ウ 講演

演題 「新型コロナ感染症と地方自治」

講師 青山 彰久（ジャーナリスト・元読売新聞編集委員）

#### (2) 第2回学習講演会

ア 日時 2021年7月12日（月）14時～15時

イ 場所 オークラ千葉ホテル

ウ 講演

##### 第一部

演題 「千葉県・基礎自治体が直面する課題と将来ビジョン」

講師 熊谷俊人（千葉県知事）

##### 第2部

演題 「人口減少時代に求められる持続可能な地域戦略」

講師 田中信一郎（千葉商科大学 基盤教育機構 准教授）

#### (3) 第3回学習講演会

ア 日時 2021年11月17日（水）14時30分～16時

イ 場所 JFE みやぎき倶楽部

ウ 講演

演題 「持続可能な千葉県に向けて」

講師 藻谷浩介（日本総合研究所 主席研究員）

### 2. 講演要旨

#### (1) 第1回学習講演会の講演要旨

P18～P21 のとおり

#### (2) 第2回学習講演会の講演要旨

第1部 P22～P28 のとおり

第2部 P29～P37 のとおり

#### (3) 第3回学習講演会の講演要旨

P38～P47 のとおり

## 「新型コロナウイルス感染症と地方自治」

ジャーナリスト・元読売新聞編集委員 青山彰久

私は昨年まで読売新聞の編集委員を務め、記者歴40年で退職した。現在はフリーのジャーナリストとして活動している。1990年代の半ばから地方自治、分権改革、地域政策の専門記者として20年活動し、それをライフワークとしている。しかし、ここ5年くらい「分権改革とはいったい何だったのか」というくらいに改革の動きは失速している。政治状況もあるが、市民の側から地方自治を強化してほしいという取り組みが弱まっているのか、自治体はただの窓口だけという話でとどまっているのか失速している。私はもう一度分権改革の時代がくると思っている。60年代70年代の地方自治にたいする期待が90年代の改革に繋がったということを考えれば、もう一度地域の中で「自分たちのなかで自治体が必要なんだ」という声がおこってくるものと思う。

コロナ禍は目の前の危機なので、見方によればこういう時こそ地方自治体が役に立たなければならないし、地方議員の活躍の場であるとむしろチャンスとしてとらえることだ。住民のいのちとくらしを守ることが地方自治の最大のミッションですから力を発揮するいい機会だ。

本日の講演は4つの論点を考えている。一つ目は新型コロナウイルスがいったい何を破壊しているのか。二つ目は新しく起きていることは実はすでに起きていたことが劇的に表れただけではないのか。三つ目はその中で自治体の役割は何なのか。四つ目は地域と自治は都市構造とか地域構造の洗い直しまで繋がるのではないかとということだ。千葉は東京のベッドタウン的な位置づけと後背地の農業、漁業地帯に分かれており、双方が交流するという大事な地域であるのではないかと考える。

### 新型コロナウイルスは何を破壊しているのか

最初の「新型コロナウイルスは何を破壊しているのか」だが、一言でいえば「生活の破壊」で、大きく言えば「失業」と「格差の拡大」だ。コロナ失職はまだ始まったばかりでこれから本格化していくのではないと思う。政府の統計ではすでに7万人を超えたのが最新の数字だ。とくに、女性、非正規雇用、それに外国人労働者が狙い撃ちされ、現在の第3波の流行を考えるとますます深刻となっている。

「格差の拡大」だが、2020年10月からはじまった「GOTOトラベル」の利用者が2500万人を超えたということだ。旅館業や観光業が潤っているとのことだが、一方でこれだけ失業者が増えている中で、2500万人が旅行に行けるということが「格差の拡大」を象徴していると思う。

財政資金を使うことが必要かつ大事な局面にきていると思う。しかし、みんなが目の前の損得だけで、「これは使わなきゃ損だね」みたいなことに追い込まれているように感じます。それを本当はどこに使うべきかというバランスが崩れてきているのではないと思う。

それから、母子健康手帳を受け取るひとが激減しているということだ。東日本大震災のと

きは、「絆」ということで「命の大切さ」が叫ばれ震災婚とか「命の大事さ」に行き着いたような気がするが、それに比べてコロナ禍で妊娠数が減少し、命を抑制していくような状況が生まれている。

この5月6月以降から「自殺」が増えており、女性の自殺者が4割も増えているとの数字がある。女性には非正規雇用が多いとか、家庭内のストレスが増えたとか原因はいろいろあると思うが、とても不気味な状況だ。これは何が起きているのかということだが、経済的な負担、精神的な負担、ストレスの蓄積、それから長引く閉塞状況が原因ではないか。

現役世代はリモートワークでなんとか業務を回しているが、高齢者は家から全く出ず籠っているひとが大多数だ。大学生はオンライン授業で誰とも会わなくなっている。これはコロナ禍が「分断と孤立」を引き起こし、無意識のうちに誰にも頼れない、自分の身は自分で守るしかないという不安をうみだしている。

メディアでは毎日、感染者が何人、重傷者、死者が何人とのニュースばかりだが、アンテナを高くしてみると、デマ・中傷・差別これがおきていることが気になる。なぜこのようなことがおきるのか、第一の理由は「治療法がない、ワクチンがない」ということでみんなに不安と恐怖をもたらしている。これが防衛本能を呼び起こし、ストレスと重なり無軌道な怒りに爆発している。

「同調圧力」とは、仲間から排除されないように、集団の中で発生する心理的・社会的圧力だ。それが一つの権威とかさなると、首相が、知事が、市長が言ったと権威をかざして呼びかけると「こんなご時世だから」と自発的に従うようになる。戦時体制の国民の心理状況だ。むしろ政府の場合はこういう「同調圧力」を使って自粛を要請し、国民の間に「自粛警察」なる存在がうまれたのだ。

ここから言える結論はコロナに雇ったからといって、絶対非難してはいけないということだ。それが、「都市空間の破壊」ということに繋がる。都市とは資本、情報、人間が集積して、それにより様々な利益を生んでいく。それにより、都市は繁栄していくのだ。一方で公害問題のように集積の不利益も現れてくる。このコロナは不利益の象徴だ。

そこで最後の拠点になるのが、地域だと思う。「暮らしの場としての地域。その地域を共同体として強くする自治体の力が必要とされていると思う。「地域の力」とは何だろうか、東大の神野直彦先生は「共同の危機を共同で解決する能力」とこのように定義している。この要素は「共生の力」「参加の力」「帰属する力」としてこれが伴って地域の力になってその危機をみんなで共同して克服していこうということだ。そこから、自治体の行政が、あるいは議会の活動が出てくると思う。

### **すでに起きていることが象徴的に現れただけ**

次に「すでに起きていることが劇的に現れただけ」だ。行き過ぎた新自由主義的なグローバル化の問題が出てしまった。これまでに医療や社会保障のシステムを“効率的”を理由にどんどん切り捨ててきた。効率的で正しいとされてきた新自由主義的経済政策では、人間の生命は守れないし、いざとなれば経済をストップさせるしか対応できないことが明らかになった。

保健所の逼迫が問題になっているが、分権改革の時に保健所機能を市町村と県に権限を分離した。分権改革は地方自治を充実させるという論理とは反対に、規制緩和・行政改革の手段として使われた。1995年には保健所は845か所あったのだが、2020年には469か所に減ってしまった。常勤職員も34,000人いたのが6,000人も減っている。広域的・専門的な感

感染症対策を担う保健所機能が実は縮小した。2009年に新型インフルエンザが流行したときに、厚生労働省の有識者会議では「保健所、地方衛生研究所の機能強化」が提言されたが、政権は無視してきた。

それから、非正規雇用の問題だ。安倍政権は「雇用は改善して、ほとんど完全雇用の状況にあった」と喧伝してきた。完全失業率も2%まで落ちていたのだが、よくみると非正規雇用が2200万人になってしまった。コロナ禍になって真っ先に雇止めされたのはこの非正規雇用者だった。2020年7月には1年前と比べて116万人減少した。コロナ禍で非正規雇用者が狙い撃ちされたということだ。日本の企業では「競争力を高めるために人件費を安く抑える」というのが当たり前になっているが、働き甲斐のある人間らしい職場を奪っていくうちに日本経済は立ちいかなくなってしまうのではないかと危惧している。コロナ禍はゆがんだ構造を劇的にあらわしたのではないか。

### **その中で地方自治体の役割は何か**

地方自治体は「地域で暮らす人々の生活を守る」ということが本質的なミッションだ。コロナ禍での中央政府と地方自治体の役割を考えると、中央政府は「水際において検疫で止める」「ワクチンを配る」ということがあるが、実際の仕事はすべて自治体の仕事だ。しかも、札幌、北海道と東京は違う。千葉と東京も少しは違います。愛知と大阪も違う。みんなそれぞれ状況は違うわけだから、その状況に合わせて感染対策をつくっていくのはまさに自治体の仕事だ。中央政府は医療体制の充実のために人と財源の準備をするということのことさら、地方政府の対策に必要以上に口を出す必要はない。

そこで、連合千葉議員団会議の皆様へのお願いは、自治体は何でも国に決めてもらうのではなく、リアルな現場から、独自の政策を生み出す必要がある。必要に応じて多くの自治体と連携して国を動かすしかない。そのために、地域で活躍するNPOの人たちとか、皆様の支持者・後援者のネットワークを使い、とにかくアンテナを高くして、地域の危機の実態を把握していくことだ。千葉県のいうと成田空港周辺の非正規雇用の問題とか首都圏1都3県の中で最も農業と漁業が活発で歴史的に集積している千葉だから一時的でも非正規雇用の人たちの働く場の確保できないかと思う。自治体当局が国の言うことに沿って対応しているだけだとしたら、「千葉はこうすべき」と働きかけていただくことが大切だと思う。

もう一つの柱は差別の問題だ。地方自治法は日本国憲法と同じ日に施行され、戦後憲法の重要な統治構造の一つだ。民主主義社会を根幹で支える重要な役割がある。コロナ禍で様々なことに規制をしている。原理的に考えると「外出の抑制」は移動の自由を制限している。「イベント開催の制限」は集会の自由を制限している。「学校や大学の閉鎖」というのは学問の自由に直結している。図書館の閉鎖、音楽、演劇の閉鎖は表現の自由と関係している。これはこれ以上感染を広げてはいけない、そのために一時的に行政に預けていると考えて「このようなご時世だから」とは言わないでいただきたい。

行政による規制も要請も合理性があるが、知事や市長の権限が絶対的ではない。こういう機会こそ議会が積極的に関与していく必要があり、新しい政策をつくり条例化していく行政の権限をコントロールしていくという役割がある。議員には高いアンテナがある。行政職員にはできない情報をキャッチできる。これが議員の皆様への期待だ。

### **地域と自治は都市構造とか地域構造の洗い直しまで繋がる**

「アフターコロナの地域と自治」だが、「テレワーク」の実施率が首都圏の1都3県は48%を超えている。また、これからもテレワークを希望するかとのアンケートに4分の1が希望

している。その理由としてコロナが怖いこともあるが、通勤時間の長さに気が付いたということがある。コロナ以降通勤時間が減少したかの問いに30%以上の人たちが減少し、「生活重視に変化した」と64%の人が答えている。千葉県から1時間以上通勤に時間をかけていた人の生の声だと思う。戦後の都市計画の原理は職住分離だ。住宅はどんどん郊外に広がり、その結果通勤時間がべらぼうに長くなった。コロナ禍とテレワークが拡大することによって、この都市構造が実は非人間的都市空間をつくっていたということが浮き彫りになった。これは簡単には直せないが、目指すべきは自転車か歩いて行けるところに仕事場がある、職住接近を目指していくそういう都市構造にして、人間的なものにしていくという大きな方向があると思う。

新型コロナウイルスは開発の行き過ぎによって生まれた新しい感染症で自然からの逆襲とも見ることができる。これは結局、生命と環境に行き着く。新しい感染症というのはもともと野生動物の体内に生きていた。人間が開発し過ぎたことにより、野生動物との接触が増え、コウモリのような中間動物を介して人間に感染したという指摘がある。まさにグローバル化に原因がある。そして、市民を直撃するのは、都市への過剰な集中で、テレワークができる人とできない人で格差が広がってくる。やはり、生命と環境を守る、都市への過剰な集中から農村との分かち合いを考えるべきだ。農山村からただ食べ物をもらうだけでなく、農山村に行って一緒に地域を維持する仕組みを勉強し、都市の作り方を参考にしていくようなことがあってもいいのではないか。千葉県は臨海開発やインバウンド効果、ディズニーランド等にみられるように、時代の波にうまく乗ってきた。もうそういうことではなく、都市と農村のあり方をどうするか。ベッドタウン化した都市地域をどのように人間らしい地域に戻すか。コロナ禍を転機にこのようなことを考えていき、千葉の特性を持った政策提言をすべきだと考える。

最後に一言、「グリーンインフラ」という言葉がある。東京の話だが、皇居のお堀の水は濁って、汚い。これを変えようと、江戸時代につくられ、水道が完備されたため今は途中で止まっている多摩川上水を皇居のお堀につなげようという実験が始まっている。自然を制圧するのではなく、自然の力を使って都市を作っていくそのような発想にしていくべきだと思う。



## 「千葉県・基礎自治体が直面する課題と将来ビジョン」

千葉県知事 熊谷俊人

現在、県議会が開会中だが、県政改革に着手をすることができている。千葉県の課題を解決し、かつ千葉県の将来に向けての“種まき”ができるように取り組んでいきたいと思っている。本日は、県政に対する私の目指すべき思いを、直接お話させていただきたい。

### 職員、県内市町村との対話を重視

私が千葉市長時代に非常に痛感していたことは、県政が一体何を考えているのか、なかなか伝わってこないことだった。大きな千葉県の課題もしくは市町村の抱えるそれぞれの課題に対して、意思決定を行う知事や副知事クラスがどういう認識のもとで予算化しているのか納得のある説明を受けたことが、この12年間ほとんどなかった。今、市町村長とのネットワークをつくって、本当の意味で心の中を広げてお話ができるような関係をつくっていかねばいけないと思っている。

本当に知事として私がやりたいのは県職員との意見交換だ。今、コロナ禍の中で会食そのものを控えていかなければいけない状況にあるが、早く職員と、ランチ・ミーティング、夜も使って意見交換をしていきたいと思っている。

### 新型コロナウイルス感染症対策に力を入れる

新型コロナウイルス感染症に関しては、今が一番難しい状況だと思う。何が難しいかというと、今は感染者が多いが、重症化はしづらくなっている。

今までの経験則では、若い人の感染が増えて、そのあとに高齢者に感染が広がっていく。その結果、時間が少し遅れる形で重症者が増えていくというのが、今までの流れだ。しかし、高齢者のワクチン接種が進み、その世代の重症化率が大幅に下がっている。今までと同じように重症者が増える流れになるのか、それともワクチンの効果で重症者が増えない状況になるのかは、どちらのシナリオもあり得る状態だ。

重症化しなかった場合は、ホテル、一般病床や新型コロナウイルス感染症用の病床に感染者があふれるが、重症者病床は空いている状態が生じる。だから、どこかの段階で、重症者が増えないことをどう評価するか判断しなければならない。

2～3週間前の時点では、政府は「重症病床使用率だけ見ればいいんだ」というように西村大臣も含めて話していた。どちらかということ、後者のシナリオでいこうと政府は考えていたが、東京が、急転直下で緊急事態宣言という形になった。政府も、シナリオが少しぶれているような状況だ。

1回目の接種については、8月末には恐らく5割ぐらいの人が完了することになると思う。その時点で感染の抑制効果が大きく出てくるので、私たちがこの社会経済活動を一定程度抑止して乗り切っていくという局面は、恐らくあと1カ月～1カ月半だと思っている。

そうは言っても、今は厳しい。東葛地域の北部・南部の病床使用率は、4割に急速に近づいているので、一般病床だけを考えれば、早晚逼迫するということが予想される。なので私

私たちは、どこまで厳しい措置を取るのか。もしくは、踏ん張るべきとなるのか。かなりこれは、3県の知事・県庁の考え方も微妙にずれると思うので、恐らく2週間後ぐらいにはそういう議論に入ってくるのではないかと思っている。

就任後に私に対応してきたことは、重症病床を拡大することだ。1都3県の中で千葉県は、重症病床が比較的少ない県だった。重症病床だけは一定程度を確保しておかなければ、大阪のような事態になるだろうということで、重症病床を拡大してきた。

独自に保健所を設置している千葉市・船橋市・柏市との連携が十分にできていなかったのも、ここはもう対策本部に入ってきてもらっている。私自身も、この3市の市長には折に触れて、状況を確認しているので、その点については課題の意識の共有はかなりできているのではないかと思う。

県民の皆さんに千葉県からの様々な要請内容を理解していただき、かつ事業者も含めて協力をいただくためには、なぜそういう判断をするのかということ、ファクト、データとともに、示していかなければいけない。千葉県は首都圏どころか関東の中で、唯一 SNS やインターネットなどで、新型コロナウイルス感染症に関する必要な情報を、ほとんど発信できていなかった県になる。今は SNS やホームページでの表記等を工夫して、ある程度わかりやすく示すことができているのではないかと思う。

私たちは今、東葛地域に関しては、まん延防止等重点措置に警戒区域という形で指定をしていて、増加の傾向があれば速やかに新たに追加をするという、モニタリングをする地域だと位置づけている。今のこの傾向が続けば、東葛 12 市全てにまん延防止等重点措置を適用するというのは、十分に考えられることだと私たちは申し上げている。

当然ながら、ワクチン接種を進めて行かなければいけない。市町村にはこの点について疲弊をしながらも、1人でも多くの方に接種を広げるために努力していただいている。

昨日も知事会があつて、政府に対してワクチンの供給を、スケジュールも明示しながら行っていくことを提言した。ワクチンの確保を進めて、スムーズなワクチン接種を市町村の皆さん方ができるように、後押ししていきたい。

### **担当部局を分散化**

私が県庁に来て感じたのは、新型コロナウイルス感染症への対応を担う健康福祉部の意思決定層がパンクをしかかっているということだった。

私が千葉市長だった時期は、新型コロナウイルス感染症の担当だった保健福祉局に業務が集中しすぎないようにした。それと合わせて、保健福祉局に参事クラスの、意思決定を行うことができる職員を何人も追加で配置して、意思決定が機能するように対応してきた。

県庁にきてみると、健康福祉部に、そうした部長や担当部長クラスを1人も増員していないという状況だった。そこで、まずは健康福祉部に特命の担当部長を配置した。飲食店回りをできる限り商工労働部に比重を移していった。総合調整については、知事や副知事という特別職がある程度行うことも含めて対応してきた。

けれども、拙速に行うと、逆にうまくいかないケースもあるので、健康福祉部にまだ業務が一定程度集中している。こういう危機対応を行うときに、いかに直接的部署に業務が集中しないようにするかということ、いわゆるリソースの最適配分というのが、本来、トップの一番重要な仕事になるので、危機事案が出たときには、千葉県庁が適切に動けるようにしていきたいと思っている。

次に、PCR 検査だが、この接待を伴う飲食店の PCR 検査というのは、非常に重要だと考え

ている。この間、まん延防止等重点措置区域に指定されていない、成田市や市原市などで感染がかなり急拡大をしたが、そのいずれもが接待を伴う飲食店を中心に感染が広がり、それが市中感染に広がっていると思われるパターンだ。できる限り感染拡大の予兆をモニタリングするというのが、非常に重要になってきている。

### **飲食店の認証制度**

飲食店については、一律にお酒が出せない、8時までの時短といった規制が、感染対策がなされている店も、そうでない店も一律に行われ、すでに1年近く経過している。これはサステナブルではない。感染対策をしっかりとっている店舗に関しては、ある程度営業ができるように支援をしていく等、メリハリを利かせるというのが、本来重要だ。

今議会で必要な予算を認めていただければ、速やかに全県適用ができるような制度設計をして、認証店に関しては、その制限を撤廃する方向で検討を進めている。

### **災害に強い県づくり**

令和元年に千葉県は相次ぐ災害によって、非常に多くの被害と教訓を得た。私が一番大事にしたいのは、こういう災害があったからこそ、災害に一番強い千葉県をつくるということだ。

阪神淡路大震災のときに、私は神戸市に住んでいて、被災者でもある。今、神戸市と兵庫県は、防災市・防災県という強いアイデンティティを確立している。全国で大きな災害が発生したときに、頼まれなくても支援部隊を真っ先に派遣するというのが、彼らの強いアイデンティティになっている。これが、災害を受けた自治体が次に取らなければいけない姿勢だ。いつまでも下を向いてはいけないうことで、痛い教訓があるのであれば、それを教訓にして、全国を救えるぐらいの千葉県をつくっていくんだという強い気持ちで、取り組んでいく必要がある。

6月の補正予算では、治水や土砂災害に対する予算を、かなり強く盛り込ませていただいた。一宮川流域は2年前の災害の以前から、相次ぐ水害に見舞われたエリアだが、こうした地域も含めて積極的に災害に強い県土づくりを進めていくことが大切だ。

そのためには、民間企業との連携も不可欠だ。例えば、停電のときであったとしても、EV車などを多くの民間企業から借り受けて、電気を必要としている地域に動的に配置することも含めて、そうした民間企業との協定というのが極めて重要になってくるだろうと思う。

災害時には、ボランティアセンターの機能強化が重要だが、特に、千葉県の社会福祉協議会や各地域の社会福祉協議会がボランティアセンターに切りかわったときに、その受け入れ処理能力が、問われてくると思う。災害に強い千葉県づくりをしっかりと進めていきたい。

交通安全だが、八街市で非常に痛ましい事案があったし、そのすぐあとに市原市でも悲しい事案が起きた。こうした子供たちをめぐる痛ましい交通事故をなくすために、飲酒運転の根絶に力を入れていかなければいけないと思う。

### **雇用を重視した施策を展開**

千葉県は、人口が増えていく東京に近い地域と人口が減り続ける地域をかかえている。この2極化にどのように対応できるかが、千葉県行政に携わる私たちの役割だと思っている。人はどうしてその地域にとどまるか…これは、雇用の1点に尽きると思う。

特に女性の雇用を重視して、県庁を上げて取り組んでいきたいと思っている。そのためには千葉県の中に産業用地を、企業を誘致するためのタネ地をつくっていかなければならない。この部分は、組織も予算もしっかり当てながら、市町村と連携してこれから取り組んでいく。

成田空港という非常に求心力のある拠点を、千葉県は持っているので、成田空港の機能強化に合わせて、いかに成田空港周辺に雇用をつくれるか否かというのが、私たちには問われてくると思っている。

雇用のミスマッチの解消も重要だ。千葉県は、重工業が非常に発達した地域だから、工業高校などの技術系の人材の需要は非常に高いが、千葉県は本州で一番、普通科率の高い県だ。京葉コンビナート地域も含めて、東北地方の工業高校等から技術系の人材を確保しているというのが実態だ。

千葉県の総合教育会議の本来の意味合いは、雇用労働部門、児童福祉部門がある知事部局と教育部門が、いかに連携して共通の問題を解決していくのかということだ。これから千葉県の総合教育会議は、この2点に力点を置いて、教育行政と福祉行政や経済行政、雇用行政との連携を推し進めていく。

### **豊かな自然を生かす**

豊かな自然を生かす、これが千葉県にとって非常に大きな部分だ。私たちは、東京に近く、かつ自然豊かな環境を有する地域として、新しい働き方・新しい企業のあり方について、積極的に仕掛けていくことができる場所だと思っている。千葉県は、これから10年の基本計画を策定するが、その大きな柱の一つは、千葉県で住んで働くという「職住近接スタイル」を、千葉県の特徴を生かして、行政が計画的に進めていくことだと思っている。

そのためにやらなければいけないのは、外から人材を連れてくることだ。千葉県で決定的に足りないのは、外からの目線だと思う。1都3県の中で、なぜ千葉は少し磨きが足りないのかというと、外から人がくる割合が一番少ないのが千葉県だからだ。半島性ということで、千葉県に来る人以外は千葉県に来ない地域だから、放っておけば千葉県に来る人というのは1都2県に比べれば少ない。だから千葉県の人たちは、意図的に外から人を連れてくるという意識をしっかりと持っていかなければいけないと思っている。

今は副業人材の時代で、テレワークなどが進んだことも一つの契機となって、制度的にも今は非常に整ってきた。そうした外の目線を持ち、かつ東京を中心とした人的なネットワークや、確かなノウハウを持っている人材をしっかりと見つけて、千葉県内の地域のことについて考えてもらい、かつその人のネットワークを生かして、そのほかの人も連れてきてもらえるような仕掛けをつくれるかどうかというのが、私たち行政の役割だと思う。

### **半島性の克服、港の活用**

千葉県の課題は、この半島性の克服だ。私は、職員に「半島性の克服と、半島性のよさの磨き上げという、この二つが大事です」と言っている。半島であるがゆえに、交通ネットワークがどうしても十分ではない。それを克服するために、アクアラインの800円の維持も極めて重要だ。また、北千葉道路、銚子連絡道路、長生グリーンラインのような、半島性を克服するための基本的なネットワークをつくることは、優先順位として高いと考えている。そうした道路インフラのネットワークの構築には、しっかりとした予算を配分したいと思う。

半島であるがゆえに、東京からの距離にしてみれば、あまり栄えていないというのが千葉の特徴だ。東京に近いにもかかわらず、いい意味で開けていないというのをどのように強みに変えていくかということも、非常に大きな戦略になってきている。だから1都3県と考えるのではなく、「1都2県と、千葉ですよ」ということを常に職員には説明をしている。

公共交通ネットワークという観点からも、千葉は劣っているところがある。例えば、京葉線に関しては、多分首都圏の主要なJR路線では唯一、東京駅に相互乗り入れのない路線に

なっている。この京葉線と、例えば臨海線などの相互直通運転を含めて、仕掛けていかなければいけないと思っている。

三方を海に囲まれた千葉県として、いかに港湾を生かしていくのが大事になる。東京、神奈川、茨城に比べると、かなり遅れているので、いかに投資を着実に行って、港湾の機能を強化していくかということが、重要だと考えている。

私は、銚子の風力発電に10年以上前から注目している。銚子は、本州の中で最も東京に近いエリアで安定して風が吹いており、気候的にもすごくいい土地だ。風力発電は、一般的には漁業関係者との利害調整がすごく難しいが、銚子漁協の方々が、主体的にこの事業にコミットしている。事業者からの提案を受けて洋上風力発電ができるに当たって、銚子市からも要請をいただいている名洗港をメンテナンス港にできるように、改修を行うための予算を計上させていただいた。また、館山の多目的棧橋にも、機能を拡張する予算を計上している。

今回、コロナ禍によって、改めて県民の皆さんも、各地域において医療資源の配置を、強く認識されたと思う。私も新型コロナウイルス感染症への対応で感じるのは、県内における医療資源の配置の偏りだ。安房地域には、鴨川市に亀田病院があり、銚子方面には旭中央病院という非常に強力な二つの医療機関が存在する。一方、夷隅地域等のエリアには強い医療機関が存在しないがゆえに、医療的には非常に苦しい地域だと思う。

医療資源の配置の偏りも含めて、各地域に持続可能な医療提供体制をいかに作り上げていくかが、大変問われてくるだろうと思っている。

### **子育て、障害者の支援**

コロナ禍によって、オンライン診療の道がようやく少しずつ開けてきた。千葉県の医療過疎もある程度支えられる形で、オンラインでの診療をどのように生かしていくのかということも、医師会の皆さんと一緒に作り上げていかななくてはいけないと思う。また、障害者の方々、若年性の認知症や難病の方々に対する支援を、県として充実させていきたいと考えている。

子育てについては、児童虐待の問題にしっかりと取り組んでいきたい。これは千葉県自身も、野田市での事案も含めて、教訓のうえで児童相談所の拡充に向けて、児童養護体制の充実に向けて動いていて、今回の6月の補正予算で、具体的に印西市と松戸市の2カ所の増設に向けての予算を計上させていただいた。船橋市と柏市も、それぞれ独自に児童相談所を設置すると聞いているので、もうしばらくすれば、一気に4カ所増えることになる。また、船橋市、柏市と連携しながら、人材の部分を手厚くしていきたいと思っている。

保護する子供たちを一時的に預かる一時保護所の拡充も、必要になってくる。子供たちが実親のもとに戻れない場合の児童養護施設や、里親、ファミリーホームの充実も、極めて重要になってきている。この点については、6月の補正予算でも計上させていただいている。

### **教育予算の拡充**

ICT教育への投資、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの増員などについて、6月の補正予算で計上させていただいた。

今後の課題にいくつか触れる。一つ目は、その人の人生にとって、最も影響を与える幼児教育の充実。激変する社会情勢の中で最も重要なのは、スキルではなくて根本的な能力だと思っている。質の部分を高めていくことに着手していかなければならない局面が近いうちにやってくるので、この幼児教育にしっかりと投資をするということだ。

二つ目は、小学校に専科教員を増やしていくことだ。私は、少人数学級よりも、専科教員

を増やすべきだという立場だ。38人学級が35人学級になるよりも、1週間の中で2コマでも3コマでも専科教員が授業を担当して、その間、担任が別のことにその時間を振り分けることができれば、担任の負担軽減のためにも、教育内容の充実のためにも、よほど重要だからだ。

三つ目がキャリア教育だ。先ほど申し上げたとおり、ミスマッチをどう解消していくのか。最大の福祉は、良き雇用にめぐり会うことだと思っている。これからの労働のニーズをしっかりと教育現場に浸透させて、子供たちが必要とされる人材に育つための小・中・高の教育体制をつくっていかねばいけないと思っている。

四つ目は、理系人材の確保だ。理系がもっと指導層にいて、そして理系の発想によって社会が構築されていかねば、私たちの国はどんどんと遅れを取っていく。この理系社会への転換というのを、もっと強いスピードで行っていかねばいけない。

五つ目は教員免許更新制だ。いよいよ全国的に免許更新制がなくなる世界が近づいてきていると思う。私は近いうちに免許更新制は大幅な見直し、もしくは廃止されると思う。そうなるように、全力で動いていきたい。

### **農業・漁業政策**

千葉県として、この1次産業の雇用をいかにつくるかということが大事になる。語弊を恐れず申し上げますと、農家のために行うわけではなくて、それが県民所得の向上と県民雇用を守り、増やしていくために、農業と漁業にもっと力を入れていくということだと思っている。千葉県は3方を海に囲まれ、特徴的な漁業県であるわけですから、本来であれば千葉県は“漁業の国”として、しっかりと漁業文化を生かしていかねばいけない。

### **文化・スポーツ政策に力を入れる**

千葉県の美術館は、本当に学芸員もいない時代が多かったし、学芸員を雇用した今でも注目される企画展はほとんどできていない。予算もすごく貧弱で、千葉県の文化の担い手が行政的に存在しなかったというのは、非常にもったいない。

芸術と文化は、方向性を定めても、本当の意味で花開くのは10年～20年くらいの時間がかかるが、それでも、だからこそやらなければならないと思っている。

千葉県は、男女共同参画条例が47都道府県で唯一存在していない県だ。LGBTを含めた性的多様性に対しても、非常に不十分だと思っている。成田空港を抱えている県として、外国人との共生についても、やらねばいけないことがたくさんある。障害者・外国人・男女共同参画・性的多様性について、しっかりと千葉県として取り組んでいく。

県庁の職員は非常に優秀だと思うが、内向き思考が少し強いかなと感じている。知事レクチャーも含めて、内部会議にたくさんの職員がきて、非常に多くの時間とエネルギーと人員・リソースを注いでいる傾向が見て取れる。できればそのエネルギーを、もっと外の本来の仕事に向けてほしいと思っているので、少しずつむだのない組織、スピード感ある意思決定ができる行政組織に変えていきたいと思っている。

私のところに、分厚い決裁書類が次々と来る。この書類が届くまでに相当の時間を要していると思うが、電子決済の利用の推進や権限を下すことによって、意味のある決裁ルートにして、決裁のスピードを速めるように取り組みを進めていく。

これから10年間の総合計画と、行革と財政健全化の計画を策定している。このことによって、県庁の中にしっかりとした筋肉質な行政体をつくっていきたいと考えている。デジタル化も千葉県は遅れていたが、組織を立ち上げ、担当部長を配置して、今まさにこれから仕

掛けていくタイミングだ。キャッチアップしていくには、まだ時間がかかるが、千葉県としてのデジタル戦略を確立して、市町村も支援できるようにしていきたい。

最後に、政令市・千葉市との関係だが、千葉市の神谷市長とは、今、毎日のように意見交換を行っており、県と政令市で、懸案課題を一つ一つクリアしていきたいと思っている。

駆け足になってしまったが、新型コロナウイルス感染症へ対応しながら、県政ビジョンでお示ししたことを一つ一つ進めていこうとしている。議員団の皆さんにも、いろいろな形でそれぞれの現場の課題を、県議の皆さん等を通していただいて、千葉県の課題、市町村の課題を解決していきたいと思っている。御清聴、ありがとうございました。

## 人口減少時代に求められる持続可能な地域戦略

講師 千葉商科大学 基盤教育機構 准教授 田中信一郎

今の時代は、人口減少は避けられず、地域の発展も失っているが、それは必然ではなく、人口が減るのは避けられなくても、地域は引き続き発展していく。そのような地域をどのようにつくるのかということについて、話をさせていただく。

### 自然エネルギー100%の大学

現在、私が所属している千葉商科大学は、日本初の「自然エネルギー100%大学」として全国に知られるようになった。

民主党政権でFIT（固定価格買取制度）が成立した直後に、全国の多くの大学が太陽光発電をやろうと検討したそうだが、ほとんど実現しなかったということだ。ところが、本学の理事長は、もともとは日本経済新聞の論説委員で、経済やエネルギーを担当していた。自然エネルギーの活用は、将来の教育などに有益なはずということで、決断をして導入したと聞いている。現在、さまざまな省エネ設備や太陽光発電設備を充実させている。

### 人口増加の時代から減少の時代に

図表1は、西暦800年の平安時代の始まりから現在、そして未来の2100年までの、日本全体の人口の推移だ。西暦800年の平安時代から鎌倉時代、室町時代と、緩やかに人口は増加

して

図表1 日本の歴史始まって以来の人口減少時代



出所：国土交通省

そして戦国時代、安土桃山時代、江戸時代前期に、150年で、人口が3,000万人ぐらいまで増えた。江戸中期に“享保の改革”になると、当時の技術で開発できる食糧生産が限界に達して、そのあと横ばいになった。明治維新以後、文明開化、医療の改善、貿易が盛んになって、どんどん食料品が海外から入ってくることによって、人口が急激に増えていく。ピークは2008年で1億2,808万人だ。

その後、人口減少が日本全体で始まっていき、このままいけば2100年には4,000万人か



ら3,000万人ぐらいまで、減ってしまうのではないかとされている。人口減少というのは、日本の歴史始まって以来の出来事だ。

さて、これに対して国は、何とか出生率を回復させて、人口減少に歯止めをかけようとしている。出生率を回復させることによって2060年に1億人、2110年には9,000万人で、人口を安定化させたいというのが政府のベストシナリオだが、このベストシナリオであっても、急激な人口減少は避けられない。もう一つは、100年・150年・200年ぐらいの期間で見えていくと、日本の人口はV字回復せず、再び増加に転じることがないということだ。

人口減少は既定路線なのだ。ではどうするのか。

### **出生率の減少と結婚できない若者**

千葉県地方創生総合戦略では、千葉県の2014年時点の合計特殊出生率は1.32だが、2030年には出生率1.8、2040年には2.07まで上昇すると仮定して将来人口を推計している。それによると、2015年で620万人の人口が2060年には518万人となり、約100万人減少すると予測している。これに加え、2015年（平成27年）以降、転出者のうち53.1%が、5年間で千葉県に戻ってくるケースも試算しているが、それでも2060年の人口が576万人となり、約44万人の減少としている。

まず、2030年に出生率が1.8となることを想定しているが、今、結婚したいと思っている若者のすべてが結婚し、その若者たちが欲しいと思っている子供の数がかなって、達成できる出生率が1.8だ。希望する若者の全部が結婚して、希望する若者の全部が希望する数の子供を持つにはどうすればいいか。

これに対して、国は一つの解決策を見出している。内閣府が予算を出して、全国の自治体に婚活パーティーや結婚相談事業を行ってもらっている。しかし、これで解決できるのか？現在、徐々に結婚の率が下がっているが、結婚するつもりの方の割合は、男女ともに、昔も今もそれほど減っていない。

大事なことは、男女ともに、昔も今も正規雇用の人の結婚意欲は高く、非正規雇用の人の結婚意欲は低い。結婚意欲は、実は雇用にもものすごく影響されている。

### **雇用の悪化が大きな原因**

若者の所得動向をみると、97年から2010年にかけて若者は貧しくなっており、非正規雇用が増えている。これらを総合的に見ていくと、非正規雇用は交際だけではなく、そもそも友人関係・人間関係が“タコ壺化”しやすい。これが孤独や孤立と言われる問題の一つだ。非正規雇用は、このような問題をそもそも雇用形態として抱えやすい。実際、非正規で低所得の若者が増えているから、結婚が減っている本当の原因は、雇用環境だ。

内閣府が「妻の年齢別にみた、理想の子供の数を持たない理由」を調査している。例えば、子供が1人いる妻に対して、「3人ほしいと言っていました、なぜ2人目・3人目を生まないのですか？」と聞いたときの回答をみると、34歳未満の1位は、「子育て・教育に、お金がかかるから」だ。2位は「自分の仕事に差し支えるから」、3位は「家が狭いから」、4位は「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」、5位が「夫の家事・育児への協力が得られないから」だ。若者の所得・働き方・社会環境が主たる阻害要因だとわかる。

先ほどの雇用環境と、この社会的な出産の阻害要因が、全部解決したときの出生率が1.83だが、残念だがそれでも人口は今後も減り続ける。

非常に大ざっぱな数字だが、少子化白書にあるデータをみると、日本の子育て・子供の教育にかかる費用は、現在、総額約50兆円だ。そのうち20兆円が公費で、30兆円が私費。子

育て・子供の教育にかかる費用を GDP 比でみていくと、日本は大体、フランス・スウェーデン・イギリスの2分の1から3分の1だ。出生率を2程度に引き上げるということは、残り30兆円の私費負担の部分も全部、国もしくは自治体が負担するということを意味している。

### 地方から都市への人口移動

さらに、都市と地方の人口移動という問題がある。1950年から現在までの、東京圏・大阪圏・名古屋圏の三大都市圏と、それ以外の都市圏の人口の流出入をみると、大都市に一番流入し、地方から一番流出しているのは、1964年の東京オリンピックの2年前だ。1962年が一番の景気のピークで、そのときが人口流出入もピークだった。

この人口の流出入は、1970年代のオイルショックに伴う不景気で急激にとまった。また、1980年代後半のバブル経済のときに、地方から人口が流出し、大都市に流入したが、バブルの破裂でこれが止まった。その後、アメリカの好景気で流出入が広がっていき、リーマンショックで流出入が縮まる、というように繰り返している。好景気になると、地方から大都市に人が流入し、不景気になるとそれが止まる。

農山村・中山間地域が衰退するというのは、日本という国にとって、決していいことではない。では、どうするのかというと、産業構造の改善・転換が必要だ。地方が活性化するように経済の産業構造を変えないと、今のままでは都市と地方が対立する。これは何としても避けなければいけないと思っている。

国レベルでも地方レベルでも、人口はV字回復せず、ベストシナリオでも、日本全体の人口減少は2070年ごろまで続く。この苦い現実を、この千葉県全体の地域戦略の出発点にする必要があるということが、私の最初の提案だ。

### 人口減少で地域経済も縮小

人口減少が地域に及ぼす影響についてお話しする。

一つ目は、人口減少に伴う影響としては、地域経済が縮小する。なぜならば、国内の多くの地域は、内需頼みだ。国全体で見ても、外需——外国に輸出することで潤っている経済——は15パーセントで、残りは国内経済だ。人口減少が避けられないという前提を踏まえれば、1人当たり、あるいは1世帯当たりの使う金額・所得が同じであれば、確実に地域経済は縮小する。

これを避けるには、1人当たりの所得を高める必要がある。賃金とか経済力を高めなければ、当然消費力が落ちていくから、地域経済が縮小していく。

二つ目は、人口密度が低下していく。千葉県内でもそうだが、多くの地域は、江戸時代ぐらいからある中心部があって、人口が増えるにしたがって、その周辺に人口が拡大してきた。では、人口が減少するときはどうなるか？ 隣が空き家、向いが空き店舗という形で、虫食い状態で減っていく。

例えば、人口が10万人から20万人に広がった街は、当然20万人が住む街の大きさと、水道管、電線、ガス管等のいろいろなインフラが整備されている。しかし、1度広がった街の人口が半分に減少したら、その20万人分の水道管、電線、ガス管等のインフラを、10万人で維持するという話になるわけだ。それで持ちこたえられるのか、という問題が出てくる。

人口密度が低下すると、大きく分けて五つの地域課題が発生する。

第一に、空き家・空き建物が増加する。

第二に、商業施設やサービス産業、病院が撤退していく。これらは半径10kmなどの商圏を設定して、その商圏の中の人口で進出してきている。当然、その商圏の人口が基準以下に

なったら撤退する。

第三に、買い物困難者、生活困難者が増加する。採算を上げるためには商圈を広げなければいけないから、歩いて行ける距離のスーパー等の施設はどんどんなくなっていく。

第四に、訪問宅配サービスが撤退していく。例えば、訪問看護・介護のサービスの場合、今まで車で回って、1日10軒回っていたとする。人口密度が低下すると、これが同じ距離を走って6件ぐらいしか回れなくなる。これで事業の運営が成り立つかということだ。

第五には、公共交通も維持費が増大していく。

### **老朽インフラが課題に**

さて、人口減少で地域がどうなるのかという三つ目の問題は、老朽インフラに悩まされることだ。本当は、人口減少と老朽インフラは関係ない。市区町村が保有する公共施設は、1970年代にたくさん増えており、インフラそのものが老朽化していく時期と、人口減少の時期がたまたま重なるというダブルインパクトとなっている。

四つ目が、人口が減少するのに、医療費・介護費の負担は増え続ける。長野県内の市町村の1人当たりの医療費も右肩上がりが増加している。長野県は全国でも屈指の、1人当たり医療費の小さい県だが、ほぼ全ての都道府県はこれ以上だということだ。

### **人口増加を前提とした経済政策は破綻**

五つ目。人口減少の時代は、人口増加期に成長で解決できていた課題が顕在化して見えてくる。人口増加の時代には、経済成長して税収も毎年増え、国からの交付金も毎年増えるから、新たな問題が出てきたとしても、増えた税収や交付金でそれを解決の原資に当てていたが、それができなくなる。

同時に、人口増加を前提とした社会システムと現実の乖離が起きる。自治体では、税収や職員等の行政資源が減少していく中で、増加していく課題を解決しなければならない。このことは、自治体で求められる公務員像が180度変わったことを意味する。右肩上がりの時代は、中央集権であったこともあり、国が政策の大枠を決めていた。地方公務員は、国の指示どおりに、政策を地域で微調整することを行っていたが、それでは問題は解決していかない。

今、一番問題が起きているのは現場だ。問題を察知している現場の職員、議員あるいは場合によっては問題を抱えている当事者も含めて、ネットワークをつくって、みんなで資源を持ち合って、知恵を出し合って解決するしかない。

先ほど、財政や職員等の行政資源が有限だとお話したが、これからは無限の資源を生かしていくしかない。一つは知恵、学習だ。様々な形で職員も地域の住民も含めて勉強して、前例のない時代に立ち向かうしかない。

もう一つは、ネットワーク、人脈だ。縦のネットワークというよりも、横のネットワークだ。NPO、労働組合、行政職員、議員、当事者等が横のネットワークをつくって、違う持ち場で課題を一緒に解決するために、みんなで知恵と資源を持ち寄るしかない。この無限の行政資源をどれだけ生かせるかが重要だ。

千葉大学の倉坂教授が開発した「未来カルテ2050」は、基礎自治体レベルで、人口減少に伴う地域課題解決と、脱炭素戦略を同時に考えられるように研究支援を行うプログラムだ。全国の各市町村が、2050年にどうなるのかという、様々なデータがみられるので、ぜひ一度、ご覧いただきたい。

働き手と消費者が減少するため、生産性と域際収支の改善がなければ、地域経済は必ず縮小していく。そして、人口は虫食い状態で減少していくために、都市エリアの縮小と人口密

度の維持がなければ、インフラコストも必ず増大する。だから、自治体、地域の企業、住民、もちろん労働組合や議員の皆さんで話し合っ、この地域・街の在り方をどうするのかいうことを議論しなければいけない段階にきている。

### **気候変動、環境、エネルギー対策が突破口に**

ここで突破口になるのが、気候変動対策、環境政策、エネルギー政策で、ポイントが三つある。

一つ目は、地域経済を活性化するために、地域主導型の自然エネルギー事業が重要になる。

二つ目は、地域の健康寿命を延ばすために、新築住宅の断熱化、既存住宅の断熱化改修を促進すること。三つ目は、人口減少に適合した街にするために、自動車に過度な依存をしない都市構造に転換することだ。

長野県のSDGs計画は、総合計画から特にSDGsに関連したものをピックアップして策定している。その計画の2番目に、「地域内経済循環の促進」を掲げ、再生可能エネルギーを促進するとしている。3番目に、「快適な健康長寿のまち・むらづくり」として、自家用車に頼らない地域づくり、省エネ建築による断熱性能向上を進めていくという計画で、国から認定を受けている。長野県は、すでに4年ほど前から実施している。

まず、地域エネルギー政策で経済を活性化するというのは、どういうことなのか。今は域外から、たくさんの石油・石炭・天然ガスなどのエネルギーを買ってきている。電力会社やガス会社といったエネルギー会社も含めて、国外から買ってきて供給している。

例えば、少しずつ地域で省エネのリフォームをして、地元の工務店に断熱改修をやってもらおうと、地元の工務店にお金が回る。あるいは地元の山からチップを買ってきて、熱供給すれば、地元の山を所有している人にお金が入る。千葉の中山間地域で、千葉や東京に電気をつくって売れば、そこにお金が入ってくる。このような循環を地域総ぐるみで行っていく必要がある。

それで、どれぐらいの経済効果があるのか。日本全体で輸入している石油・石炭・天然ガスの価格は、1998年が5.7兆円だったが、これが2014年には27.6兆円で、5倍にまで増えている。なぜ5倍になっているかといえば、国際価格が値上がりしただけだ。

ではエネルギー会社が、すなわち電力会社、ガス会社、石油会社等がもうかっているかといえば、もうかっていない。エネルギー会社が困るのは、値段が乱高下することだ。流失する化石エネルギー費用をどうするのかというのは、実は日本全体の大きな課題なのだ。

そのときに重要なことは、例えば自然エネルギーであれば、地域主導型で事業を進めるということだ。自然エネルギー事業の大きな特徴は、利益を生むが、あまり雇用を生まない。しかし、ポイントは利益を生むという点で、この利益の多くは事業所得だから、株主への配当、経営者への報酬、初期投資で融資した金融機関の利益になる。

例えば、地元のエネルギー会社や労働組合等がみんなで出資して、地域発電所や地域エネルギー会社をつくったとすると、それはその地域の会社、地域の人たちの収益になっていく。そして、その資金を地域の金融機関から借りれば、それは薄く広く、住民に利子として回るわけだ。

一方、これと逆の形態を外部主導型というが、例えば、アメリカの企業が日本で自然エネルギー事業を行い、融資をアメリカの金融機関から受けると、利益のほとんどがアメリカに行ってしまう。大事なポイントは、だれが事業を行うかです。千葉県内の企業とか、千葉県内の団体、千葉県内の人々が事業をやれば、これは千葉県内でお金が回る。別に地域でエネ

ルギー会社とかと対立する話ではない。

そうは言ってもノウハウがなければ、なかなか簡単にはできない。良心的な自然エネルギー会社は、「共同型」というのを進めている。日本で多いのは、収益の一部をその地域の自治体に寄付するというものだ。PLUSSOCIAL という龍谷大学の子会社があるが、これは和歌山等で共有地を借りて、メガソーラーを運営している。その収益の1%を、地域の町・自治体に寄付し、町はその収益で、福祉や市民活動を支援している。

実際、長野県では、2013年から地域の自然エネルギー事業を応援していこうという方針を立てて、官民が連携していろいろ取り組んでいる。長野県上田市の事例ですが、田んぼの上に市民出資でつくったソーラーシェアリングだ。二反の田んぼでつくった有機米の売却益が10万円だが、ソーラーシェアリングによる電気の売却は200万円なのだ。これは農家の人が運営している。現金が入ってきますから、農業を続けられる。むしろ農業を続けないと、ソーラーシェアリングをできないことになっている。長野県では、「自然エネルギー信州ネット」という産・官・学・民連携のネットワークをつくって、市町村も企業もみんな入って、意見交換や情報共有をしている。

市民、中小企業、小さな町や村が自然エネルギー事業として、水力発電をやろうとすると、事業費が2億円かかる。仮に、自分たちで集めたお金が1,000万円だったとすると、残りの1億9,000万円を金融機関はなかなか貸してくれない。そこで、「県が最大9,000万円まで補助金を出すから、それで融資交渉をしてください」と言うと、大体通る。「売電FITという売電収益がありますから、それを15年かけて返してください」というように、信用を補助するという補助金もつくったりしている。

長野県企業局の電気を、世田谷区の46の保育園に供給している。これで長野県も収益を増やしたし、世田谷区も安い電気になる。保育園には、「この保育園は、長野県産の自然エネルギーで運営されています」というポスターが貼られている。保護者にとっても評判がいいそうだ。

都市と農山村の両方抱えている千葉県では、地域の住民がつくった、顔の見える電気を、あるいは企業局の電気を、都市の保育園の電気として購入するというようなことが考えられる。そうすると、中山間地域にお金が行くことになる。

### **地域エネルギー政策で健康寿命を延ばす**

二つ目は、地域エネルギー政策で健康寿命を延ばす、ということだ。

日本の4大死因の1位はがんだが、がんによる死亡には季節変動はみられない。2位は心疾患、いわゆる心筋梗塞だ。3位は肺炎。4位は脳血管疾患、いわゆる脳梗塞だ。これらの心疾患・脳血管疾患と肺炎による死亡は、日本全体共通で冬に多くて夏に少ない傾向を示している。ヒートショックが原因で、温度差で血管が詰まったりして、亡くなってしまうわけだ。

ところが47都道府県のうち、夏と冬の死亡率の差を見ると、その差が10%しか上がらない地域から、25%と冬に死亡率が跳ね上がる地域まで違いがある。冬の死亡率が日本で一番上がるのは栃木県で、25%上がる。一番上がらない県は北海道だ。

冬季死亡増加率の4位は愛媛県、6位は鹿児島県、7位は静岡県、10位は熊本県、11位は和歌山県だ。これらの県に共通する果物は暖かい地域でとれるミカンだ。千葉県も多いほうで、冬の死亡率が20%近くに上昇する。つまりこれは、外の寒さの問題ではなく、家の中の温度差の問題だということだ。

さて、自治体議員の皆さんにとっては、もう一つ大きな問題が医療費だ。後期高齢者医療における1人当たりの医療費をみると、「循環器系疾患」にかかる医療費は、「がん、悪性新生物」にかかる医療費の3倍となっており、非常に高い。

さらに、要介護度別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合をみると、要介護3・4・5では、介護が必要となった主な原因の1位は脳血管疾患だ。いわゆる脳梗塞で、「脳卒中」とも言う。要は、高齢者が増えることは避けられないが、循環器系疾患や溺死を減らすことはできるのではないか。

そのための政策は簡単で、地域の住民全員が、夏・冬に全館暖房・全館冷暖房にすればよい。何故やらないのかといえば、光熱費がかかるからだ。例えば、2,000万円の家と2,200万円の家があるとする。見た目は同じ、間取りも同じだが、Aは、あまり断熱していないから、全館暖房すると金がかかる。Bは断熱しているけれども、暖房すると金がかからないが、最初の建築費が大体1割ぐらい高い。だから、やらない。

では、こうしたらどうか。Aは価格2,000万円で、全館冷暖房すると年間光熱費が20万円だ。Bは価格2,200万円ですが、年間光熱費は10万円で済む。これなら、多くの人は、Bを選ぶのではないか。

実は、長野県では、2015年から条例を全面施行して、住宅、公共施設や商業施設も全部含めて、新築の建物を建てる時には、基本的にエネルギー性能を検討するということを施主に義務づけている。具体的には、長野県内の地場の工務店が標準の建物を建てる場合は、「長野市で一般住宅だと、1年間の光熱費は25万円かかります。国の省エネ基準に基づく14万5,000円です。そしてこのホクシンハウスの標準グレードだと5万5,000円で済みます」ということを、建てる前の営業段階で教えてもらえる。

これによって、実際に売り上げを伸ばしている。また、改修などもサポートすることが大事なので、県で地域の工務店が簡易診断できるようなシステムを作成して、講習会でそのソフトを使ってもらったりしている。

### **少子高齢化のまちづくり**

三つ目です。少子高齢化のまちづくりだ。高齢になって、ふだんの買い物や食事など生活することを考えた場合、どこへ行くにも車が必要な街よりも、大体な所へは歩いて行ける街の方が住みよいわけだ。そうは言っても、過密ではないことが大事だ。過疎でもなく過密でもなく、車に過度な依存をしない適切な規模の街というのが、実はある。

ヨーロッパやドイツなどで進められている街づくりに、「ショートウェイシティ」という考え方がある。これは、移動距離の短い街で、人がいろいろな所に移動することを妨げず、様々な生活の用途での移動距離が多くの人にとって短くなるように、上手に街づくりをしていくことだ。

これによって得られる効果は多面的だ。交通費が減り、家計の実質所得が増加する。不動産価値が維持、場合によっては、不動産価値・地価が向上する。生活利便性が向上する。車で移動せず、公共交通の利用や徒歩により健康寿命が延伸し、交通事後も減少する。域内商業も活性化する。環境負荷が低下し、公共交通も採算性が向上する。インフラ費用の伸びも抑制できる。景観も形成でき、魅力のある新たな観光需要が喚起できる。

日本でこれを進めているのは、富山市のコンパクトシティ政策だ。つまり公共交通を軸にした街にすることによって、マイカーの量が10%程度減り、公共交通に転換する人を増やした例がある。

一つの政策で複数の課題を同時に解決していく政策が、これからの主流になっていく。そうしないと資源が足りない。健康政策でもあり、環境政策でもあり、インフラ政策でもあるということが大事になってくる。

人口減少に適応していくことと、環境的に見て持続可能な地域づくりは、非常に共通点が多い。国も含めて、環境未来都市や SDGs 未来都市の新たな取り組みが、国内外の地域で始まっている。これからの地域戦略には、SDGs の視点が不可欠だ。

ドイツのアウグスブルクと、姉妹都市を結んでいる日本の尼崎市の住宅地を比べると、尼崎の住宅地は戸建住宅と道路が非効率に密集している。どう見ても緑が多く、ゆとりがあるのはアウグスブルクだが、人口密度は、多分アウグスブルクのほうが多いぐらいだ。尼崎市は、道路がもともと細かく、住宅地が増えるたびに増えていった。小さな家がたくさんあって、空き家が増えている。

道路の維持費用など行政コストがどんどん増えていき、住民にとって、いいことがない街だ。しかし、これは、過去、人口が急激に増えたから仕方がないのだが、人口が減るということを悲しく残念にとらえるのではなくて、一つのチャンスだととらえて、長期的な新しいまちづくりのきっかけにすることが大事だ。

### 地域での話し合いが大切

その際、最初に地域で話し合っていたいただきたいことが、地域のインフラだ。ガス、電力会社等のエネルギー事業者、交通事業者、水道など公営事業、地域の経済界、金融機関、消費者、住民、自治体、そして地域の大学等の研究者、議員も含めて、みんなで話し合うしかない。地域によって解決の仕方が違うから、その地域に合わせて、地域で解決策を考えるしかない。

そのときにヒントになるのが、ドイツのシュタットベルケという都市のインフラ工事だ。100年～200年と、人口が増えたり減ったりする中、あるいは戦乱の中で、ドイツでは都市のインフラをずっと維持してきた。現在は、エネルギー会社や水道会社が収益を上げていて、その収益で交通会社の赤字を補填している。ドイツでも公共交通は、基本的に赤字だが、100年前は逆だった。交通でもうかって、その収益をインフラの整備に当てたのだ。つまり、時代を超えて利益を平準化して、インフラを維持している。インフラの会社が衰退することは、地域の衰退につながる。生活や経済を支えているから、地域で生きていける人がいなくなる。

例えば、地域に電力会社がきちんとあれば電力会社、都市ガス、近郊鉄道、バス、工務店、廃棄物、水道など、様々なインフラの企業、公営事業体が、若手職員を集めて合宿をさせて、そこに議員が入って、研究会等で頭の体操をやらせてみるのもいいのではないかな。まずはアライアンスを組む、協力しあう素地をつくる。

実際に、こういう事例は始まっています。小田原では、地域の都市ガス会社とプロパンガス会社が連携して、そこに地域の商工会議所が出資してつくった新電力の会社「ほうとくエネルギー」がある。その会社が出資と電力の供給をして、市が協定を結んでいる。市長、地域の企業の社長等のみなさんが何度もドイツに行き、シュタットベルケを勉強して、「とにかく小田原だけは生き残るのだ」という気持ちで進めている。

「移動スーパーとくし丸」は2人で立ち上げたが、そのうちの1人は徳島市の市議会議員で、村上稔さんという。議員を12年間つとめたが、2011年に県議会議員選挙に出て落選。失意のどん底にいた彼を、友達が「移動スーパーをやろうよ」と言って、全国で黒字のスーパーを探し回った。しかし、移動スーパーで、黒字はゼロだった。まず、お客が見つからない。

効率のいい見つけ方がない。社会福祉協議会に聞いてもわからない。どうしようと思ひ悩み、出た結論が、イノベーションだった。

住宅地図を持って、一軒一軒訪ねて、「移動スーパーが来たら、買いますか？」と聞いて回った。まさに市議会議員の手法だ。市議会議員をやっていたから、できた。今まで、どこにも黒字の移動スーパーがなかったのは、そこまでやらなかったからだ。

それで今、徳島では人口の99%をカバーして、買い物難民は、ほぼない状態だ。移動スーパーは、全部黒字だ。このことは、村上稔さんの『買い物難民対策で田舎を残す』に書かれている。このように皆さんのノウハウの中に、地域の課題を解決する手法がたくさんあり、何もしないことが、最大のリスクだ。まずは地域で、苦い現実を踏まえて話し合っていたきたい。それが地域のいろいろな企業にとっても、組合にとっても、住民にとっても、みんなにメリットになるということだ。

ぜひ、地域から皆さんが起点になって、持続可能な地域、人口減少に負けない地域をつくっていただきたい。御清聴、どうもありがとうございました。



## 「持続可能な千葉県に向けて」

(株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介氏

私は、1983年から1992年まで9年間、浦安で暮らした。浦安は、千葉の産品が手に入りやすく、遊びに行くにも、千葉方面に行くことが多くなり、改めて思ったのが、千葉はとても豊かな所だということだ。浦安を出てから大分時間が経ったが、その当時を思い起こしながら、千葉の皆さんに参考になるお話をしたい。

### 千葉は豊かでいいところ

千葉の人は「千葉は豊かで、いい所だ」と、内心思っているのに、言わない。何かあっても、「いや、しょうがない。千葉だから」というような言い方をしたが、そこに大きな問題がある。

私は、地理オタクなので、平成の合併前ベースで全国の市町村を、すべて自腹で訪れていて、何度も行っている所がほとんどだ。千葉県では、昔、三芳村に行くのにわざわざ自転車を使ったり、車で行ったりして、大変に細かく見ている。

「誤知の知」というのを考えた。「誤知の知」とは、間違っただけを暗記してしまうことだ。「千葉県というのはこういう所だ」と皆さんが思っていることも、「誤知の知」かもしれない。

例えば、成田空港といえば、「不便でしょうがない。あんなものは、いらぬ。羽田空港が国際化したから、いらなくなる」というようなことを、昔に言った人がいるのではないか。現実には、どんどん拡張されていくわけで、すごくニーズがあるからだ。

ほとんどの県には、成田空港のような空港はないので、自分の県にあったらどれぐらい活用できるかと考えている。しかし、当の千葉県の人があまり関心がないように見える。

### コロナの感染状況から見えるもの

さて、コロナ禍について最新の数字を紹介する。なぜコロナ禍のことをお話するかというと、千葉県の非常に大きな資源である成田空港がどうなるのかは、コロナ禍の動向に大きく左右されるからだ。

図表1に最新の1週間の、毎日の感染者数の平均を人口100万人当たりで示した。インドは8人だが、インドには14億人いるから、新規感染者は8人の1,400倍で、1日2,000人ぐらいだ。ニュージーランドは31人で、インドの4倍。韓国が43人、オーストラリア55人で、インドより大分多い。世界的に見ると非常におさまっている。

イスラエルが107人で、なかなか感染自体はおさまらない。アメリカは221人で、インドの20倍以上感染している。EUは323人で、もっと多い。シンガポールは480人で、なかなかすごい感染状況だ。イギリスは502人で、もっとひどい。シンガポールは、日本の最悪のときの3倍、イギリスは3倍以上、アメリカも日本の最悪のときより全然大きいです。しかし、これらの国は、平然と経済活動をしている。

では、日本は今、人口 100 万人あたりの感染者数は 1.5 人だ。もうすさまじい勢いでおさまっている。本当はこの秋、今コロナがおさまっているのでせいぜい経済活動をして、年末にかけて必ずふえてくるので、また自粛するというほうが正しい。しかし、恐らく秋もじっとおとなしくして、何か大丈夫そうだと行って年末に騒いで、感染する人がふえるではないかと、非常に嫌な予感がする。

世界から見ると、こんなに感染抑えているのに、どうしてそんなに混乱しているのかという話になる。2021 年 6 月から 10 月までのデルタ株が非常にはやった時期をみると、アメリカはワクチンをみんな打っていたはずなのに、3 人に 1 人の割合で、ワクチンはフェイクだと言って打たない人がいることもあって、よくない。それに対して日本は、下位にいる。ちなみにインドはもっとおさまっている。

そして、亡くなった人は世界平均の 4 分の 1 ぐらいしかいない。なぜかという、ワクチンを 60 歳以上の人に先に接種したからだ。これも自治体職員が大変な目にあわれた。国からワクチンを打てと言われて準備したら、今度はワクチンがないと右往左往した。しかもそれに対する国民の感謝があまりにもなさ過ぎるが、現実にはワクチンを打ったことにより、明らかに死者が減った。

このワクチンは感染自体をそんなに防がないから、今後もまた感染が増えることは十分あり得るが、接種していると劇的に重症化しない。死亡率が 2% あったのが、0.2% ぐらいに下がっている。

### 千葉県は世界最大都市東京に組み込まれる

千葉県は、日本で 2 番目か 3 番目に農業生産力を有し、工業でも日本の 5 本の指に入る。千葉県のように工業と農業がどちらも日本トップクラスで、かつ世界最大の大都市東京に隣接しているという立地条件は、どこにもない。さらに、今はコロナ禍であまり稼働していないが、乗降客数では世界のトップテンに入る巨大空港・成田がある。

今、世界の国は二つに割れている。患者はふえているが、欧米のように経済活動を再活性化しているところがあるが、これはワクチン接種によって亡くなる人が少ないからだ。

コロナで亡くなる人よりもがんや脳卒中で亡くなる人のほうが何十倍も多いわけで、コロナばかり気にしても仕方がないので、普通に社会を回して、逆に「病気で亡くなる人の面倒を見られるぐらい、経済を回さないとまずいだろう」という考えになっている。

反対に、経済活動を再活性化できない国もある。筆頭が中国だ。中国は鮮やかに感染を抑えたわけで、毎日、どの省でどれだけ感染したかということを細かく出して、そのたびに行動規制を行って全部つぶしている。中国製のワクチンは効きが弱い。外国旅行にでかけて、ウイルスを持ち帰られると困るので、オリンピックはやるが、海外旅行は解禁しない。だから、成田空港に中国の方があふれるのは、もう少し先になる。台湾、オーストラリア、ニュージーランドも同様で、うまく抑えてきたので免疫ができていなくて、うっかり国を開くと危ない。

図表 1 2021/11/2~8 の一週間の、毎日の平均で見ても、新規感染が一番収まっているのは？

No	国名	人口100万人当たりの新規陽性判明者数
①	英国	502人
②	米国	221人
③	EU	323人
④	インド	8人
⑤	イスラエル	107人
⑥	シンガポール	480人
⑦	韓国	43人
⑧	豪州	55人
⑨	NZ	31人
⑩	日本	1.5人

## 日本は世界有数の安全な国

日本は、世界有数の安全な国だ。正直言って国の機関があまり機能しているわけではなく、ただ何となく、みんながキッチンと用心をすると、おさまるという状況だ。

第6波がくるが、ワクチンを打っているので死亡率が低い。3ショット目も摂取するとどうなるか。まずは欧米との交流再開になる。アジアは先ほど言ったように開国できないので、欧米の人たちが来る。事実、日本人はもう、欧米には普通に入れる。

いよいよ年が明けて、第6波が少し収まってくる1月・2月頃から、欧米との交流が活性化してくると私は思っている。この11月、既に国内のお客はかなり戻っているが、インバウンドも同じように戻ってくる。

## インバウンド復活と千葉県

集客交流ができ、すばらしい食材を生んでいる千葉県の価値は、全然変わらない。むしろ、もっと大きくなる。これをキッチンと理解した上で、今後の10年を考えてほしい。成田空港や貿易港を持っている千葉というのは、従来以上に重要になる。今、アジアや欧米の国々では、日本に行きたいのに行けないという、「日本ロス」が非常に高まっている。日本は安全だとみんな知っているのだから、早く行きたいが、入れてくれないということだ。

もう1回インバウンドが復活するが、それをキッチンとチャンスに捉えていかなければいけない。今まで成田というのは通過するだけで、経済価値を生んでいない。それを今度は、価値が生まれるように努力をしなくてはならない。

## 最大の問題は少子化

千葉県の持続可能性にはいろいろな問題がある。エネルギーや産業の問題もあるが、圧倒的に最大の問題は少子化だ。

持続可能性といえば「SDGs」だが、どこにも少子化が問題だと書いてない。強いて言うなら「住み続けられるまちづくり」というのがそれにあたるが、どこにも「子供が減って困る」と書いてない。何で「SDGs」に書いていないのかというと、世界共通の問題ではないからだ。世界はまだ子供がふえて困っているところが圧倒的に多い。

しかし、日本の問題は少子化だ。日本は、毎年亡くなる人がふえている国だ。90年前に生まれた人が毎年ふえたため、その結果、90年後に亡くなる人が毎年ふえる。今は、亡くなる人はまだ130万人ほどだが、15年後ぐらいには最終的に団塊の世代が1年で200万人亡くなる。

## 人口減少時代に突入

今から45年前、「団塊ジュニア」が生まれたころの日本には、0歳から4歳の子が1,000万人いた。コロナ禍の始まる直前の2020年の正月には、0歳から4歳の子は478万人で、半分以上となった。日本は、本格的な人口減少時代に45年前から突入している。生まれている子供が減って、半分以上になってしまった以上、日本の大きさが半分になるのはもう既に起きたことなのだ。

何で医療崩壊するのか？ 最初は人工呼吸器がない、防護服がないとか言っていた。最大の理由は、今はコロナ病床をふやしたいけど、働く看護師と医者が人手不足でいないのでふやせないことだ。医者は、高齢者の面倒を見ている人がものすごく多い。

70歳以上の高齢者は、45年前は542万人だった。2020年の正月には、70歳以上の高齢者は2,697万人で、5倍となっている。たった45年間で、病気になりやすい人が5倍にふえ、医者と看護師は、高齢者にかかりきりで、そう簡単にコロナ患者に回せなくなっている。

## 千葉も例外なく人口減少に

2015年の元旦と2020年の元旦の5年間で、千葉市に住んでいる15歳から44歳の人はどうなったか？ 千葉市の人口は、1万人ふえている。15歳から44歳の若者が、1.2万人の転入超過だった。千葉市は、若い人が流れ込んできて人口がふえている。さて、そういう若い人が流れこんで人口のふえた千葉市で、15歳から44歳が何人動いたか？ 千葉市内に住んでいる若い人は、5年間で3万人減ってしまった。

千葉は人口がふえているが、ふえているのは若者ではなく、主に70歳以上の高齢者だ。人口が1万人ふえている千葉市で、70歳以上だけ取り出すと3万5,000人、22パーセント増となっている。

15歳で入学して、45歳で卒業する、30年間在籍する「千葉若者学校」があるとすると、15歳で入ってきた子が4万5,000人。そして、よそから転校して入ってきたのが1万2,000人。あわせて、生徒が5万7,000人ふえるかと言えば、卒業生がいる。8万8,000人も卒業しているので、結局、千葉若者学校の生徒は、2万9,000人も減る。学校であれば教室が余る。実際の社会では家が余る。学校であれば授業料収入が減る。実際の社会では物が売れず、いろんな問題が起きる。

これが「少子化」だ。日本の持続可能性の最大の問題は、「少子化」だ。人口が減ると何が起きるかということ、人手が足りない、客が足りない、納税者が足りない、何かあったときに元気に働ける人が少ない、となる。日本では、子供が産まれていないということに対して、何の有効な対策も打っていない。そもそも政策の中で、プライオリティが低かったから、こういうことになっている。

東京に住んでいる人は、この5年間で、外国人も含めて54万人ふえた。千葉市と同じで、15歳から44歳の転入者が59万人増加した。田舎から集まってくる若い人のほうがずっと多かった。これはコロナ禍の前の話だ。

### 「東京の若い人が増えた」は幻想

コロナ禍の前に、東京に住んでいる若い人は8万人減っている。理由は、「少子化」だ。「東京若者学校」は、新入生・転校生より卒業生のほうが多く、生徒が減っている。実際、東京は空き家率が13パーセント、9軒に1軒が空き家だ。そこにマンションをふやしまくるので、ますます空き家が増える。何でこんなことになるのかということ、45年前に生まれた人が118万人住んでいるときに、そのちょうど30年若い世代である15年前に生まれた人が51万人と、半分以下しかいない。

実際に起きていることは、過疎地ではもう高齢者は減りはじめている。千葉県に関していうと、大多喜がほとんどふえていない。まだ鋸南とか鴨川は、若干ふえている。銚子も少しふえているが、やがて減りだす。先に高齢者がふえ終わったところから、減りだす。皆さんの中には、「過疎・高齢化して滅びるのではないか」、「千葉から西と東で格差がある」と思っている人がいるが、実際は違う。千葉から西は、八街・成田も含めて、高齢者だけ激増している。逆に田舎では、もう高齢者はふえなくなっている。

なぜ高齢者はふえないのか？ 70歳を超えた人と75歳を超えて帰ってきた人を合わせても、亡くなる人のほうが多いからだ。そうなる何が起きるかということ、医療福祉の負担が実額で減り始める。先進的な自治体では、負担減で生じた財源を子育て支援にどんどん回している。すると、子供が減らなくなってくる。

## 都会こそ人口減少が進む

20世紀一昭和の時代は、高齢者は田舎でふえて、都会は若いと思っていた。田舎ではもう高齢者は減り出し、皆さんが若いと思っている都会で、高齢者は激増している。医療崩壊は、田舎では起こらない。日本で医療崩壊しているのは、都会だ。これからはむしろ、先に高齢化した田舎でキッチンと食料生産をして、エネルギーもある程度、自然エネルギーに切りかえていったほうが長持ちする。

半世紀後には、都会でも高齢者が減りだす。その先まで考えて、どういう社会にするのかということを考えなければいけない。大量に空き家が生まれている。空いた土地に、市民農園や自然エネルギーを使う様々な施設など、都市がこれまで見逃していたものを再建するチャンスだ。お手本は、先に高齢化した田舎にある。

国連の人口予測をよく見ると、日本だけが「高齢者が減り始める」となっている。そして、日本だけが、先に若い人が減り止まりそうな予測になっている。高齢者が減り出すと、逆に若い人が埋め合せのようにふえる可能性が出てきて、大きな循環の中に、私たちは生きている。事実としては、日本は高齢化に対処していける。必ずその方向に進んでいく。

21世紀は、寿命が延び、大企業の退職金で死ぬまで暮らせる時代ではなくなった。ぜひ皆さんには、退職のない仕事、たとえば農業等で暮らしていくことを考えてもらいたい。日曜農業があつて、田畑を耕して食料の一部を自給できて、お金がなくても最悪死なない。井戸もあり、助け合いもある。仲間もいる。そういう人のほうが有利だ。企業は、一生面倒を見てくれない。企業でばりばり働いた人が、逆にきちんと別の人間関係にスイッチしていけるような、そういう社会づくりが必要だ。そうしないと、高齢者がどんどんふえてしまい、千葉県の、特に東京寄りの地域は大変なことになってしまう。

ところで、日本は極めて豊かで、仕事は死ぬほどある。人手不足だから、若い人はどんどん減るのに、失業率は全く高くなっていない。そうなってくると、いろいろなものが自給できて、観光客相手に小銭が稼げる千葉県は、ものすごく有利になる。一番不利なのが、東京都港区だ。何もつくれず、税金だけ取られる。

千葉県も出生率が低い、もっと低いのが北海道や東京だ。高いのは、島根や鳥取が高い。島根、鳥取の特徴は、若い女性が働いていることだ。島根県の25歳から39歳の女性の就労率は、82パーセントで、鳥取県も80パーセントを超えている。千葉は69パーセントと、だいぶ低い。島根県や鳥取県では、若い女性が働きやすい。保育所完備で、待機児童はいない。

都会特有の問題として、「女の人が働くから子供が減る」と思い込んでいる人が多い。それは大きな間違いで、日本全体では、女性が働いているほうが子供の出生率が高い。やはり収入がなければ子供を産まない。共働きで、子どもを預けられて、育児の負担を女性に押しつけないことだ。出生率は東京が一番低い、千葉も同じく低く、お隣の茨城県は少し良くなって、福島県はもう少しよくなる。田舎に行くほど、よくなっていく。ぜひ千葉の中で、女性が働きやすく、その結果として収入もあり、子どもを預けることもできて、もう1人産もうかという人がふえる状況を早くつくらなければいけない。皆さん、これが千葉県の持続可能性において、極めて重要な課題だ。

## エネルギーはどうなる

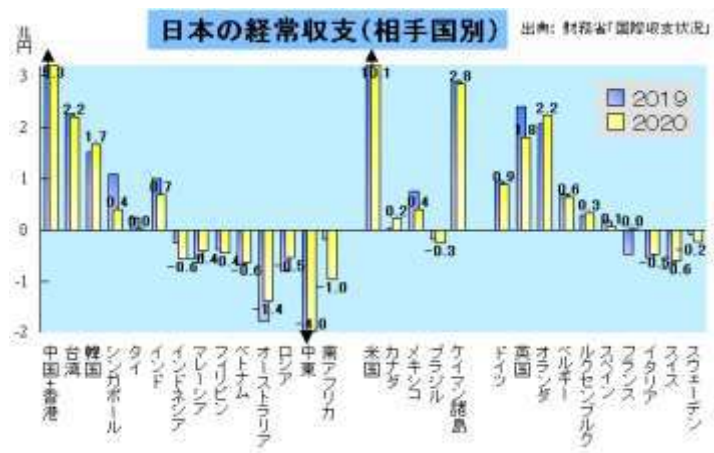
アメリカ・中国・中東・ドイツ・イタリア・スイスの中で、日本が赤字の相手はどこか？ 図表2のとおり、日本はアメリカから10兆円黒字で、その次に、中国から5兆円の黒字だ。この二つが日本のお得意さんで、ツートップだ。

最近の国際情勢は、日本の2大顧客のアメリカと中国がけんかしているという状態だ。どちらかを選べと言われても、そう簡単ではない。第一、どちらかを切ると、中東に莫大なガス代・油代を払うお金が稼げなくなる。

ほかの国との関係では、経常収支の黒字幅が3兆円までと、赤字幅が2兆円までの相手国をみると、アメリカと中国以外に、日本は台湾、韓国、シンガポールやインドから大もうけとなっている。ヨーロッパでは、ドイツからもうけ、それ以上にイギリスとオランダから大もうけだ。ケイマン諸島からはだれかがお金を預けて、オフショア市場で荒稼ぎした金利が、日本に3兆円ぐらい流れ込んでいる。

そのもうけたお金で、中東の石油と天然ガスを買っている。ロシアの天然ガス、オーストラリアの石炭と鉄鉱石、ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイの天然ガスを買う。南アフリカから、その他の鉱物資源を買う。とにかく日本の経常収支の赤字部分は、油代・資源代と、イタリアにパスタ、オリーブオイル代、スイスに時計代だ。

図表2 日本の国際競争の実態-国別収支



本来、日本もイタリアのように、高品質のイタリアに勝てる商品、チーズ、オリーブオイル、パスタ等を生産して——いや、お米でも、すしでもいいのだが——外貨を獲得できるはずだ。そして、もう少し省エネ・新エネをキチンとやれば、エネルギー代が削減できるはずなのだが、これがあまい。

あまい証拠に、「日本のかたきは中国で、そこをたたけば何とかなる」と、およそ中東から見たら「しめしめ」というような、勘違いをしている人がたくさんいる。「お金を持っていったのは中東だ」ということに、だれも気がついていない。第一、中国が日本からお金を稼いだら、日本にお金を使いに来たり、日本製品を買ったりする。中東の人は、ほとんど日本にお金を戻さないし、出たきりになる。そのことに対して、だれも問題だと思っていないことが、日本の大きな問題だ。

### 千葉県はエネルギーの宝庫

千葉県は、風力、波力などの大きな自然エネルギー源があるが、あまり活用できていない。加えて、千葉県は、日本有数の農業産地だが、6次産業化が非常に遅れている。例えば、ピーナッツ一つとっても、「ゆでピーにして、袋に入れて、コンビニで売る」ということが全くできていない。コンビニには、ナッツがたくさん売られているのに、千葉県以外のコンビニでは、ほぼピーナッツは売られていない。圧倒的においしいのだが、千葉に行くとも野積みになっていて、巨大な袋に詰めて、「さあ買え」と言っても、大き過ぎてだれも買わない。千葉県の農産物は、イタリア等に負けるはずのない、非常に豊かなものがあるのに、ほとんど高付加価値化されていない。

イタリアは、繊維やバックも強いが、千葉の手工芸品の伝統もある。成田で売れるし、圧倒的にイタリア等に対抗できる力を持っている県なのだが、そちらの方向に向かっていない。

## エネルギーの輸入は省エネで減少

エネルギー輸入について、原発事故の前の2010年と、コロナ禍の前でたいへんバブっていた2019年を比べると、日本のエネルギー輸入は、どうなったのか？ 2010年の日本の化石燃料輸入量は、4億4,500万トンだった。原発事故が起きたあと、天然ガス発電や石炭火力発電を再開したため、天然ガスや石炭の輸入が少しふえているが、その後、日本の化石燃料輸入は、減っている（図表3）。

2020年のコロナ禍で、もう少し減ったと思われるが、何でそんなに減ったのか？ 一言で言うと、省エネの効果である。例えば、LEDへの切り替え、断熱改修するだけで、石油消費が減る。一部、太陽光等の再エネの普及もあるが、基本的には省エネだ。

日本が輸入する石油の多くが、車や家の冷暖房に使われる。車はハイブリッド化等によって燃費が格段に向上した。家やオフィスは新しく建てかわるときに、断熱性の高い素材に変えているので、劇的に油使用量・電気代が減り、この傾向はずっと続く。千葉の製油所や石油産業は、長期的な需要減少に直面している。淡々とこの状態に対応して、切りかえていかなければいけない。何に切りかえるのかといえば、やはり“餅は餅屋”で、エネルギー屋はエネルギーをやるべきだ。

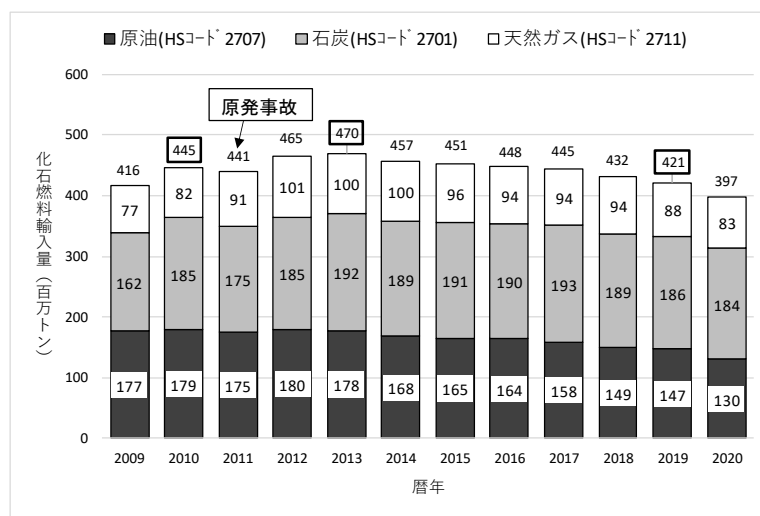
その昔、日本のエネルギーは、薪と炭だった。家庭では、薪・炭は昭和40年代まで続いたが、やがてなくなった。全国に薪炭（しんたん）屋があったが、ほとんどがガソリンスタンドに衣替えした。地域のガソリンスタンドチェーンの多くが元・薪炭屋だ。

今後、「脱炭素」の流れの中で、ゆっくりゆっくりガソリン等の使用量が減っていく。かつて薪炭屋がガソリンスタンドに衣替えしたように、石油屋は——もちろん石油を扱うのだけれども——半分、自然エネルギー屋や、省エネコンサル設備屋にかわっていくということだ。太陽熱の有効利用や全体の省エネ化の診断をする等の方向に商売を広げている会社は多いはずだ。

どんなに「脱炭素化」と言っても、別に石油自体がなくなることはない。必要なものは必要だし、効率もいいので、要するに一定数以上にふえないように、抑制すればいいだけだ。ましてや、石炭と違って「使うな」ということではない。千葉の製油がなくなることはないが、より効率化を進めながら、もう一つの足として「省エネ・再エネ」に向けて動いていくことだ。

そもそも日本国内の必要性を考えても、中東にこんなに金を払っている場合ではないので、「省エネ・再エネ」にすでに動いていたということだ。価格も上がったたり下がったりして、一々追及していたら大変なことになるので、なるべく輸入したくない。ここで大切なことの

図表3 原発停止と化石燃料輸入量



(注) 19年通年実績×(20年上期実績÷19年上期実績)で試算

第一は、安さで勝負せずに、高品質のイタリアに勝てるような商品でお金を稼ぐことだ。第二に、稼いだお金を地域内でぐるぐる回す。第三に、新エネルギー・省エネ・新エネ投資・エネルギー代の大幅削減という方向に、長期的に向かう。エネルギー側は、それに対するいろんな新技術やコンサルをしていく方向に動いていく。

コンビナートは、もともと非常にエネルギー効率が低い。いろいろなものを中でぐるぐる回すことによって、すごく効率的な生産を行っている。あるコンビナート関係者は、「私たちは、既に里山のようなものです。人工里山です。循環再生していますよ」といつている。そのコンビナートの中における循環再生ノウハウを、町の中に応用する等、様々なやり方で日本中の省エネ・新エネをふやすという方向に、千葉がリードしてもらいたい。

千葉のエネルギー産業は多角化を進めてほしいし、「自分だけでも省エネをしよう、建てかえをしてみよう、再エネに取り組もう」という人が、もっとふえてもいいと思う。千葉のように土地が広くて、いろんな豊かな資源がある地域は、東京よりずっと有利だ。

### インバウンドが千葉の伸びしろ

千葉県の大きな伸びしろは、国際観光、インバウンドだ。今後のことを考えるには、コロナ禍の前年に日本を訪れた客を見るとわかる。その際、「中国から 1,000 万人近く来た」という点に注目するのではなく、図表4のとおりその国の「何人に1人が日本に来たか」という数字を見ると、これからどうなるかが予測できる。

2019年の1年間に、アメリカ人の「187人に1人」が日本に来たが、多いのか少ないのか、よくわからない。1人の人が2回来ると、2人と数える。187人に1人は、パーセントで言うと0.5%で少ないと言ったら少ない。

日本に来た中国人は、「143人に1人」という計算になる。もともと中国人は数が多いので、物すごい数が来た。「143人に1人」は、アメリカ人よりも来ている頻度が高い。やはり近だし、ビザが緩和されたので来やすくなった。コロナ禍の関係で、しばらく中国からは来ない。コロナ禍は大体2～3年でインフルエンザみたいになって、世界的に騒がなくなる。このあと、どうなるか？

参考になるのは、韓国・台湾・香港で、韓国人は「9人に1人」が日本に来ている。日本にも韓流ファンは多いが、同じように韓国にも、日本が好きな人はすごく多い。そういう人が20人に1人いたとして、1年に2回来ればこれぐらいの数字になる。それにしても、桁が中国と二つ違う。台湾人は、「4.8人に1人」が来ている。これも、桁が二つ違う。香港の人は「3人に1人」が来ている。これは、日本人が1年間にディズニーランドに行く頻度より高い。

普通に考えて、韓国・台湾・香港からこんなに来ているのに、中国が百何十人に1人でとまるか？ 中国人が台湾並みに来るとは思わないが、台湾の10分の1の「50人に1人」ぐらい来るのではないか。

アメリカ人も「187人に1人」だけれど、多分、同じ白人でもオーストラリア人は、「39人に1人」が来ている。日本からアメリカ西海岸へ行くのと、オーストラリアへ行く時間は同じ10時間程度だ。オーストラリアの人口は2,300万人。アメリカ西海岸だけで1億人住んでいる。アメリカが「187人に1人」で済むはずがない。

ベトナム人が「189人に1人」だが、タイ人並みに来たら、今の4倍近くになる。ドイツ人がまだ「300人に1人」しか来ていないが、イギリス並みに来ただけで2倍になる。インドネシア人が「600人に1人」しか来ていないが、インドネシアとマレーシアは、言語と文



化がほとんど同じだ。インドネシア人がマレーシア人並みに来たら、10倍になる。

インド人は「7,453人に1人」しか来ていない。インド人が万が一、インドネシア並みに600人に1人来れば、今の10倍だ。

しかし、逆にこんなにふやしてはいけない。要するに、パンクしてしまう。そもそも2019年にパンクしていたから、これ以上ふやす必要は余りなのだが、放っておくと来る。なぜかという、日本は庭で、きれいな公園なのだ。治安のいい、きれいな公園で、おいしいカフェもあり、四季折々に景色が変わる。

皆さんも近くにきれいな公園があって、花壇や森があって、川があったら、散歩に行くのではないか。まさに数時間先に、自分の国にはない非常にきれいな自然と、おもしろい街があるわけだ。そこにおいしいレストランやカフェがあれば、行きたくなる。だから、必ず復活する。コロナ禍ですべてみんな閉じ込められていたわけで、例えば、シンガポールの人はずっと熱帯にいたので、冬を経験したいわけだ。早く日本の冬に行って、おいしい鍋をつつきたいとか思っている人が多くいる。

ただし、10年に1回程度、コロナ禍や大地震等が起きて、客が来なくなる。そこを生き延びられる事業者しか残れない。10年に1回売り上げがなくなるような業界で、生き残る方法は一つしかない。もうかるときに、キャッシュを貯めておく以外にない。

### 「大量に安く」ではなく、 少量を高単価で

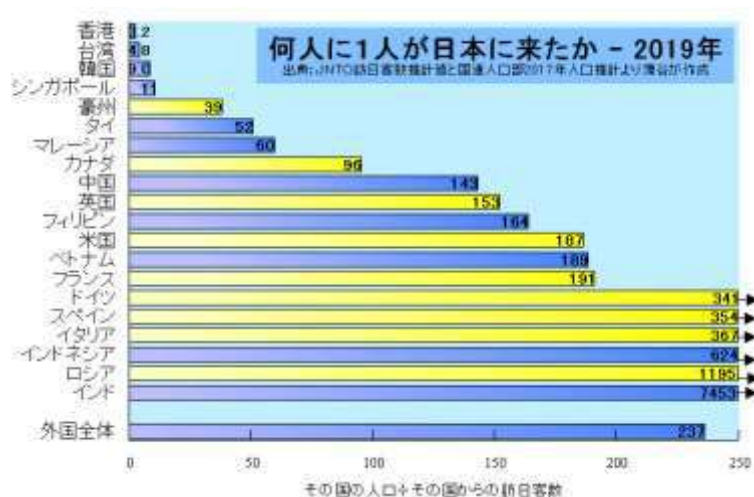
客がたくさんやって来たら、日銭が入るので、つい深く考えずに回す。ふと気がつくと、貯金がない。そういうやり方をしていると、つぶれる。客をふやさなくていいので、1円でも高い値段で回すということが極めて重要になる。「大量に安く」ではなくて、「少量を高単価で」なのだ。

また、ピーナッツの話に戻れば、大きな袋詰めのおいしいピーナッツを売るのではなくて、ゆでて、それこそ20個1パックの小さいパックでコンビニに並べるということを、キッチンとやるべきだ。そのほうがもうかるし、客も喜ぶ。客数はふやさなくていいので、1円でもいいから高くする。客は自動的にふえる。

成田空港を拡張しても、全然間に合わない。皆さんは、千葉を素通りして東京に行ってしまうと、地元で1円も落とさない客を、どのように逆方向にキッチンと回すのかということ、まじめに考えるべきだ。

そもそも成田空港からわずか30分で行けるところに、世界有数のゴージャスな砂浜・九十九里浜があって、そこで東京オリンピックのサーフィン競技が行われていたことを、インバウンドの人にはだれも知らない。欧米人は、正直言って大都市よりも浜辺のほうが好きだ。しかし、九十九里浜に行ってみると、おしゃれなカフェもなければ、ビールが飲めるファシリティーも全くない。フランスのニースやカリフォルニアの海岸だったら、普通にあるような

図表4 日本旅行好きの国はどこか？



ものが、何一つない。

寂れた、茫々とした海が、ただ広がっている。日本人は、その価値をわかっていない。正確に言うと、千葉県人がわかっていない。でも、成田空港に来た客の10人に1人でも、反対方向の九十九里浜や勝浦に行くほうが、はるかに魅力的だということがわかるだけで、千葉の構造は劇的に変る。

何で今まで、千葉でそういうことをやらなかったのか？一言で言うと、どんどん客数がふえるのに対応して、喜んで、手いっぱいだった。そこで県外から持ってきた土産物を買って、喜んでいた。そうではなく、イタリアに負けない、はるかにレベルの高い、日本有数の、つまり世界有数の農産物・水産物が地元にあるという、この「地の利」を成田空港と一緒に活かすだけで、まさに世界の地産地消の大中心になれる。そのポテンシャルが、今から開けると思っている。

ただ、千葉について、元県民として長年つき合ってきた私が危惧しているのは、こういう話をもう30年ぐらい前からしてきているが、本当に動きが乏しい。きょう私は、佐賀から長崎空港経由で帰ってきたが、九州であれば、空港のつくり一つ取っても、「来た客を逃さないぞ」「1円でも多く地元の物を買わせるぞ」という仕組みが、きちんとできている。それに対して千葉では、カフェやレストランのつくり一つ取っても、パッケージのやり方一つ取っても、もう令和なのに、まだ昭和のやり方が残っている。

### **成田空港を軸に展開**

皆さんが、もう少しよそに勉強に行かなくてはいけないと思う。成田空港があるから、コロナ禍が明けたらもう即刻、シンガポール・台湾等に行って、ライバルは何をしているのかを、本当に勉強してきたほうがいい。九州へも、ぜひ行ってほしい。成田空港から九州まで、1万円かかない。ディスカウント航空の日本最大の拠点だから、今、千葉県民ほど日本中に安いお金で行ける人はいない。

日本のどこでも、東京周辺よりはるかにレベルの高い観光振興を行っている。それをリアルタイムにキッチンと見てきて、追いつかなくていけない。その先に、千葉の大きな未来が開ける。

どうも、きょうは長時間ありがとうございました。

### 3. 小括（各講演要旨のまとめ）

#### （1）青山彰久講演会

青山氏は、「新型コロナ感染症と地方自治」と題した講演会の中で、新型コロナが破壊しているものは、一言でいえば「生活の破壊」で、大きく言えば「失業」と「格差の拡大」で、とくに、女性、非正規雇用、それに外国人労働者が狙い撃ちされているとした。

連合千葉議員団会議に対するお願いとして、一つ目は、地域で活躍するNPOの人たち、議員団の皆さんの支持者・後援者のネットワークを使い、とにかくアンテナを高くして、非正規雇用の人たちの働く場を確保してもらいたいこと。二つ目は、コロナ禍で「外出の抑制」、「イベント開催の制限」など様々なことが規制されている。行政による規制も要請も合理性があるが、知事や市長の権限が絶対的ではない。こういう時こそ議会が積極的に関与していく必要があり、新しい政策をつくり条例化していく行政の権限をコントロールしていくという役割がある、と訴えた。

また、新型コロナウイルスは開発の行き過ぎによって生まれ、グローバル化に原因がある。生命と環境を守る、都市への過剰な集中から農村との分かち合いを考えるべきだ。都市と農村のあり方をどうするか。ベッドタウン化した都市地域をどのように人間らしい地域に戻すか。コロナ禍を転機にこのようなことを考えていき、千葉の特性を持った政策提言をすべき、と締めくくった。

#### （2）熊谷俊人講演会

熊谷知事は、「千葉県・基礎自治体が直面する課題と将来ビジョン」と題して、自らが掲げる11の県政ビジョンの課題を中心に話を進めた。新型コロナ感染症への対応、災害対策、雇用確保、半島性の克服と道路網の整備、医療資源の偏在対策、子育て・児童虐待対策、教育、男女共同参画など幅広い課題に触れた。

千葉市長時代から痛感していたこととして、意思決定を行う知事や副知事クラスがどのような認識を持っているのか伝わってこなかったことをあげ、市町村長とのネットワークの必要性を語った。豊かな自然を生かすことが千葉県にとって非常に大きな課題だとし、東京に近く、かつ自然豊かな環境を有する地域として、千葉県で住んで働くという「職住近接スタイル」を行政が計画的に進めていくことが重要とした。そのために、千葉県で決定的に足りないのは、外からの目線で、東京を中心とした人的なネットワークや、確かなノウハウを持っている人材を見つけることが行政の役割だとした。

また、県庁の職員は非常に優秀だが、内向き思考が少し強い。少しずつむだのない組織、スピード感ある意思決定ができる行政組織に変えていきたいとした。県庁の中にしっかりと筋肉質な行政体をつくっていき、デジタル戦略を確立して、市町村も支援できるようにしたいと県庁改革の決意を述べた。

#### （3）田中信一郎講演会

田中氏は、「人口減少時代に求められる持続可能な地域戦略」と題した講演を行った。その中で、急激な人口減少が不可避という前提にたって、地方が活性化するように産業構造を転換することが必要であるとし、その具体策と効果について語った。

人口減少が地域に及ぼす影響として、地域経済の縮小、人口密度の低下、老朽インフラに悩まされること、医療費・介護費の負担が増え続けること等があるが、田中氏はその突破口として気候変動対策、環境政策、エネルギー政策を掲げた。その政策のポイントとして、①地域経済を活性化するために地域主導型の自然エネルギー事業が重要になる、②地域の健康

寿命を延ばすために、新築住宅の断熱化、既存住宅の断熱化改修を促進すること、③人口減少に適合した街にするために、自動車に過度な依存をしない都市構造に転換すること、の三つをあげた。

日本は、国外から多くの石油・石炭・天然ガスなどのエネルギーを買っているが、それを少しずつ改めて、地域主導で省エネや自然エネルギーの活用を進めることによって、例えば地域で省エネのリフォームをして、地元の工務店に断熱改修をしてもらおうと、地元の工務店にお金が回る。あるいは地元の山からチップを買ってきて、熱供給すれば、地元の山を所有している人にお金がいく。地域経済の活性化のために、このような循環を地域総ぐるみで行っていく必要があるとした。

地域主導の自然エネルギー事業の推進、地域エネルギー政策で健康寿命を延ばす、自動車に過度に依存しない少子高齢化のまちづくり、これらの政策を一体的に進めていくことが大事だとした。これからの地域戦略には、SDGsの視点が不可欠で、その際、最初に、地域のインフラについて、ガス、電力会社等のエネルギー事業者、交通事業者、水道など公営事業、地域の経済界、金融機関、消費者、住民、自治体、そして地域の大学等の研究者、議員も含めて、みんなで話し合ってもらいたいと述べた。

#### (4) 藻谷浩介講演会

藻谷氏は、浦安市に住んでいたこともあり、千葉県は地理的に明るく、「持続可能な千葉県にむけて」という演題で千葉の県民性も織り交ぜながら、講演を行った。

まず、藻谷氏は、千葉県のように工業と農業がどちらも日本トップクラスで、かつ世界最大の大都市東京に隣接し、乗降客数では世界のトップテンに入る巨大空港・成田を有する立地条件はどこにもない、と千葉県の高いポテンシャルを強調した。

千葉県の持続可能性にはいろいろな問題があるが、最大の問題は少子化とした。県東南部の過疎地では高齢者は減りはじめているが、県北西部では高齢者だけ激増している。半世紀後には、都会でも高齢者が減りだすので、その先まで考えて、どういう社会にするのかを考えなければいけないとした。

大量に生まれる空き家や空いた土地に、市民農園や自然エネルギーを使う様々な施設など、都市がこれまで見逃していたものを再建するチャンスで、お手本は先に高齢化した田舎にあるとした。出生率が高い島根県、鳥取県の特徴は、若い女性が働いていることで、都会特有の問題として、「女の人が働くから子供が減る」と思い込んでいる人が多いが、大きな間違いで、日本全体では、女性が働いているほうが子供の出生率が高いと述べた。

国別の経常収支をみると、アメリカと中国が2大顧客で、輸出でもうけたお金で、中東、ロシア等から石油、天然ガス、鉱物資源を買っている。とにかく日本の経常収支の赤字部分は、油代・資源代で、イタリアにパスタ、オリーブオイル代、スイスに時計代だとした。

2010年以降、日本の化石燃料輸入量は、原発事故が起きたあと、少しふえているが、その後減っている。この理由は省エネの効果で、車のハイブリッド化や家の断熱効果が大きいとした。「脱炭素化」と言っても、千葉の製油がなくなることはないが、より効率化を進めながら、もう一つの足として「省エネ・再エネ」に向けて動いていくことだ。

ここで大切なことの第一は、安さで勝負せずに、高品質のイタリアに勝てるような商品でお金を稼ぐことだ。第二に、稼いだお金を地域内でぐるぐる回す。第三に、新エネルギー・省エネ・新エネ投資・エネルギー代の大幅削減という方向に、長期的に向かう。エネルギー側は、それに対するいろんな新技術やコンサルをしていく方向に動いていく。

千葉県の大きな伸びしろは、国際観光、インバウンドで、コロナ禍でアメリカ、中国等からの訪問が減っているが、復活するのはまちがいない。成田空港の近くに、世界有数のゴージャスな砂浜・九十九里浜があつて、そこで東京オリンピックのサーフィン競技が行われていたことを、インバウンドの人はだれも知らない。欧米人は、正直言って大都市よりも浜辺のほうが好きだ。しかし、九十九里浜に行ってみると、おしゃれなカフェもなければ、ビールが飲めるファシリティも全くない。成田空港に来た客の10人に1人でも、反対方向の九十九里浜や勝浦に行くほうが、はるかに魅力的だということがわかるだけで、千葉の構造は劇的に変るとした。

日本のどの地域でも、東京周辺よりはるかにレベルの高い観光振興を行っており、それをリアルタイムにキチンと見てきて、追いつかなくていけない。その先に、千葉の大きな未来が開けると述べた。

## 第4章 連合千葉地域協議会に対するヒアリング調査について

### 1. 目的

連合千葉を構成する7つの地域協議会の抱える各地域の政策課題等のヒアリングを実施することによって、千葉県の発展にむけた中長期を見据えた政策提言の策定に資することを目的とする。

### 2. 調査方法

連合千葉議員団会議のメンバーが、連合千葉を構成する7つの地域協議会を訪問して、当該地域協議会の役員に対するヒアリング及び意見交換を実施した。

### 3. 地域協議会ヒアリング調査の日程・会場等

#### (1) 総武地域協議会ヒアリング調査

ア 日時 2021年7月9日(水) 18時～19時

イ 場所 船橋市勤労市民センター

ウ 参加者

- ・地域協議会 21名
- ・連合千葉議員団会議 5名
- ・連合千葉・自治研センター 3名

#### (2) 東葛地域協議会ヒアリング調査

ア 日時 2021年7月10日(土) 13時～14時

イ 場所 千葉県柏市 ハート柏迎賓館 ロワール

ウ 参加者

- ・地域協議会 10名
- ・連合千葉議員団会議 14名
- ・連合千葉・自治研センター 2名

#### (3) 中央地域協議会ヒアリング調査

ア 日時 2021年7月10日(土) 16時～17時

イ 場所 千葉商工会議所会議室

ウ 参加者

- ・地域協議会 19名
- ・連合千葉議員団会議 13名
- ・連合千葉・自治研センター 3名

#### (4) 外房地域協議会ヒアリング調査

ア 日時 2021年7月13日(火) 18時～19時30分

イ 場所 茂原市総合市民センター

ウ 参加者

- ・地域協議会 7名
- ・連合千葉議員団会議 5名
- ・連合千葉・自治研センター 3名

(5)成田佐倉地域協議会ヒアリング調査

ア 日時 2021年7月14日(水) 18時～19時

イ 場所 千葉交通労働組合会館

ウ 参加者

- ・地域協議会 15名
- ・連合議千葉議員団会議 9名
- ・連合千葉・自治研センター 3名

(6)東総香取地域協議会ヒアリング調査

ア 日時 2021年7月16日(金) 19時～20時

イ 場所 旭教育会館

ウ 参加者

- ・地域協議会 13名
- ・連合議千葉議員団会議 4名
- ・連合千葉・自治研センター 4名

(7)南総地域協議会ヒアリング調査

ア 日時 2021年7月22日(木) 10時～11時30分

イ 場所 ユニオンセンター君津

ウ 参加者

- ・地域協議会 16名
- ・連合議千葉議員団会議 10名
- ・連合千葉・自治研センター 3名

#### 4. ヒアリング調査結果

7つの地域協議会のヒアリング結果は、P53～P75のとおりである。発言内容の欄のうち、「(地協役員)」とあるのは地域協議会の役員、「(議員)」とあるのは县市町村議会の議員をさす。

No	発 言 要 旨
1	<p>（地協役員）総武地協で副議長と政策委員会の委員長を務めているので、報告させていただく。総武地協では、昨年の11月に5市に対して、政策・制度要求の提言を提出している。その提出の前段で議員の皆さんにも幹事会等で確認をいただいている。2021年度につきましては、これから具体的な検討を進めていくが、事務局試案について説明させていただく。私たちの要請につきましては、大きく5点に分けている。</p> <p>一つ目の「雇用・労働」については、「若者が働きやすい地域づくり・住環境の整備について」、「中小企業支援について」、「雇用関係について」「女性の再就職支援について」、そして「勤労者代表の審議会等への参加促進について」だ。</p> <p>二つ目の「生活の安心・安定政策」では、「幼稚園・保育所・放課後児童クラブについて」、「待機児童（等）の対策」、「幼児教育・保育の無償化」、「病児・病後児保育所の充実」、「子ども・子育て支援について」である。また「教育政策」では、教育の現場にかかわる、特に教職員の負担を減らすような施策をあげている。</p> <p>三つ目は「道路・交通」では、外環道路が開通したことに伴い、今までなかった場所で渋滞等が発生し、その解決が課題だ。自転車の交通ルール・マナーについてといったところ。</p> <p>四つ目は「防災」については、「主要幹線道路の確保について」、「液状化対策について」、「大規模災害への対策について」を要請する。五つ目は、「コロナ対策」「生活支援の強化」「医療関係のサービスの確保対策」を中心に要請している。</p> <p>五点について、行政に要請し、12月中の回答期限までにすべての行政から回答をいただいている。また、連合千葉から県に要請は出しているものの、市町村とも連携を図って取り組む項目についても踏まえさせていただき、構成をさせていただいている。また、地区連の幹事会の中で議員の皆さんと連携を図らせていただきながら、策定を進めている。</p> <p>2020年度の要請項目の中で、一定の評価をし、次年度以降、取り下げを検討しているものは以下のとおり。①「勤労者代表の審議会等への参加促進について」の項「審議会等へ女性参画を拡大していただきたい」という要請はすべての行政から配慮しているという回答をいただいたので次年度につきましては、これは削除していきたいと思っている。②オンライン授業…「教育施策について」、オンライン授業の対応が可能なようにというところで、タブレット端末の確保、電子黒板といったものを導入していただきたいということを要請したが、こちらについては行政によって、ばらつきはあるものの導入の必要性というところは、認識をいただいているので次年度の要請からは取り下げていきたいと思っている。③「自転車の交通ルール・マナー」につきましても、こちらもすべての行政で走行環境の整備に関する計画というのが策定されているので、そちらも次年度以降の要請からは外していきたいと思っている。④新型コロナウイルスの対策というのを入れているが、状況いかにによって必要ないという判断があれば、取り下げていくことを検討していきたいと考えている。</p> <p>連合千葉からは各自治体の回答を踏まえた上で、「市町村では対応できないもので、県に要請をあげていくべきものがないか」という投げかけをいただき、総武地協からは次の2点を回答した。</p>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども・子育て支援について、児童虐待のない社会実現にむけて子ども自身の意見を表すための支援体制を整備していただきたい。</li> <li>・投票所の設置について、共通投票所の設置というところを検討いただきたい。</li> </ul> <p>この点は5自治体から、「近隣市の状況や国や県の検討動向を注視していく」というような回答があった。各市に要請してもなかなか限界もあるということで、県に要望をいただきたいと発信をさせていただいた。最後に「2021年度政策・制度に関する要求と提言」の検討の進め方について共有させていただきたい。「要請書の作成に向けて」「基本事項」については、例年通りの内容ですすめたい。地協内の構成組織や組合員の声を反映させながら、要請内容をつくっていききたい。また、要請内容の確認とか、補強をいただくためにも、各地区の中で議員の皆様とも引き続き連携を図っていただきたい。「スケジュール」としては、8月ぐらいから本格的に検討を進めていく。7月末に連合千葉から、地協と連携を図って取り組む項目というものの発信をいただくと聞いておりますので、それを踏まえ地協の中で特に加えるべきものを入れていく。連合千葉で組合員の、千葉県民の意識調査のアンケートを行っている。地協の回答では「地場産業の振興・まちの活性化」「商店街の整備・買い物など利便性の確保」。「地域おこし」とか、「交通機関・道路網の整備」、「医療機関の整備・充実」。こういったところが、大幅に増えたと考えている。推察だが、コロナで遠出を控えて、身近な生活圏の中で生活する時間がふえたということで、地域の活性化とか、買い物の利便性の確保という日常生活の部分ですとか、交通機関や道路網の整備といった、身近な課題を認識する機会がふえたと考えている。こういったところも意識をしながら策定を進めていきたい。</p>
2	<p>(議員) 6月県議会の課題はやはり新型コロナの対策、千葉県もまん延防止重点措置が8月21日まで延長ということになったが、適用区域に今度は柏市が追加された。一方で房総のほうの木更津・君津・富津・袖ヶ浦は外れるということになる。</p> <p>酒類の提供と時短要請については、千葉県は現行どおり7時までの提供で、8時までということになる。しっかりと感染対策をしている店とそうでない店をきっちり分けて、そして感染を抑制しながら経済も回していきたいという、熊谷知事の思いからになっている。</p> <p>ここにきて急に県の課題として出てきたのが、八街の痛ましい交通事故だ。以前、県内の危険な通学路というのを一斉に点検したが、再度また点検をしてさまざまな対策を国に対しても要請をした。その財源的な措置についても、これから補正予算で組んでいくという状況になっており、そういった点を課題として、県議会では議論をされている。</p>
3	<p>(議員) 八千代市では、令和5年から向こう20年の「都市マスタープラン」を今、作成中で、相当長い期間影響する(50年・100年)大きな計画だ。それに向けて「安心・安全のまちづくり」と、「安定的税収確保につながる土地利用」という視点で、質問を続けている。八千代市の中で住宅を促進する地域(都市部)と、住宅を抑制する地域(市街化調整区域)に分かれる。現実的には、農村地区のほうに住宅が虫食いの宅地が広がっている。道路維持費、上下水道の維持などを考えれば、抑制をしていくべきだ。都市部は京成沿線を中心に空き家が多い。農村地区は東葉高速鉄道が開通したこともあり、住宅が広がっている。コストの削減という点では、まず農村地区に広がる虫食い状態の住宅地が広がらないようにしていくべきと話している。</p> <p>都市部に関しては、安定的税収またはコスト削減につながることを三つ提言している。</p>

	<p>1点目は、京成沿線の駅前等の商業を含めた活性化だ。八千代市はこのたび、京成電鉄と街づくりに関する包括連携協定を結んだ。この間の質問でも八千代台駅については、高度とか容積とか建ぺいとかの規制を緩和していく方向で、土地利用の高度化を図ってもらいたいと提言したが、市もその方向で動いている。大和田地区の駅前に市の土地があるので、そこを使って活性化をさせていこうというような構想で進めている。</p> <p>2点目に、市内に工業地帯があるが、そこに法律の合間を縫ってアパートや小さいマンションが建っており、本来の工場の操業が危ぶまれるところも少し出てきている。「土・日曜日は操業しないでほしい」、「トラックを通さないでほしい」等の声が出てきている。しかし、企業は税を納めてくれる、市にとって大切な存在であるから、安定的な操業環境保全をしていくべきだ。一方宅地利用の規制を強化していくべきかを今、議論している。</p> <p>3点目は16号線沿線が開発できるので、そこは開発をしていこうということで、物流倉庫などの誘致を進めていくべきと申し上げている。</p>
4	<p>(議員) コロナ対策について簡単に述べさせていただく。今の状況の中で、地方自治体接種と「職域接種」が同時にやられ混乱も生じている。VRSという記録システムというものをしっかりやってくださいということを、まず国に要望させていただいた。</p> <p>もう1点、もともと予防接種法の中では、「基本的には、接種の部分は県が行う」ということが書いてある。地方自治法の263条の3項の5の中で、基礎自治体が行う場合は、「首長や議長のほうにしっかりと説明する責任がある」ということが書かれている。この点について、市のほうからも、議会からもこれを要望して、「量がどれぐらいになるのかということだけは、しっかり説明するように」ということを、この常任委員会の中で言わせていただいた。</p>
5	<p>(議員) 船橋市の中で課題となっている二点について、お話させていただく。</p> <p>まず一つは、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、船橋市は他市に比べて、少し接種のスピードが遅いというのが現状だ。当初は、スタートする前に医師会と協議した結果、65歳以上が何かしら疾患を持っている方が多いということで、「かかりつけ医でワクチン接種をしてもらう」ということでスタートした。</p> <p>しかし、かかりつけ医といっても、市外の医療機関に行く方もいるし、かかりつけ医がいない方もいたりして、混乱をきたした。その中で、国から「接種を早めてほしい」ということもあり、船橋市ではJRAの中山競馬場、船橋グランドホテルの跡地、船橋市役所の10階会議室、イオンにおいて、集団接種を開始している。65歳以上に限って言えば、50%以上が1回目の接種が終わっている。順次2回目の接種もスタートしている。</p> <p>昨日から船橋市民の55歳以上に対象を広げて、接種券を既に発送している。持病がある方は、かかりつけ医で接種してもらいたいと思うが、安定したワクチン供給等が見通せないので、できる限り早く接種できる方法は、集団接種がいいかもしれない。</p> <p>二つ目は、「メディカルタウン構想」について。船橋市の医療センターが老朽化で、建てかえしなければいけないという状況になってきた。船橋市の松戸徹市長が今掲げているのは、東葉高速鉄道の米ヶ崎付近に新駅をつくって、これを拠点に医療センターをその近くに新しく建てよ</p>

	<p>うとしている。今はその土地の区画整備事業を進めていて、ここにまだ90%の合意に達して、これからさらにどういったまちづくりにしていくかというのが進んでいる。</p> <p>賛否もある事業であるので、私たち連合千葉推薦議員団としては、その推移を注視しながら、しっかりと見守っていくつもりだ。</p>
6	<p>(地協役員) 市川市の総合計画審議会に委員として出席している。市川市は人口が増えていく話もあるが、コロナ禍でテレワークが進んできていて、必ずしも都心に近いという利便性、利点がなくなっていくのではないかと個人的には思っている。市川エリアで働く人たちが、この先も今のエリアに住み続けられるのか、住み続けていくのかどうかということについて。行政の中でどのように議論されているのかを教えてください。</p>
7	<p>(議員) 市川市は総合計画の見直しの時期に入っている。審議会ですらそういう話があると思う。県は、人口減少に向けての計画で、コロナのことも含めて落とし込んでいくというふうにする。県議会の私たちの会派でも知事と一緒に作り込んでいこうということでプロジェクトが立ち上がっている。そこに反映して知事のほうに提出することも可能なので、御意見をいただければと考えている。</p>
8	<p>(地協役員) 今の話にも関係するのだが、郊外のほうにホームセンターとか出来て、主要ターミナルに集まって何かをやるという時代ではなくなってきた。市川・船橋、松戸も通過する街になり始めている。今後、総武線沿線の、再開発を含めてどうやっていくのか、人を留めていくのか。将来的にもずっと住み慣れた町に住み続けていられるのかが、今後課題になってくると感じている。特に、千葉県内というのは、南北問題もあるが、そういったことも顕著化し始めている。例えば雇用の確保も課題だ。</p>

東葛地域協議会ヒアリング (2021年7月10日13時～14時)

No	発言要旨
9	<p>(地協役員) 昨年度(2020)の制度政策要求について、次のとおり活動を報告する。</p> <p>東葛8市(松戸市・野田市・柏市・我孫子市・流山市・印西市・白井市)共通課題ということで、経済・産業、雇用・労働情勢、生活の安心・安定、コロナ対策を要求した。8市とも協力的で、連合議員も一緒に取り組んだこともあって、8市全てから回答があった。コロナ対策では雇用や貧困の問題に多くの発言・要求はあったが自治体によっては『やっています』といった通り一遍の回答で終わってしまったところもあった。</p> <p>個別的な要求では、16号線の混雑解消のための野田から印西方面へのバイパス道路建設について、千葉県北西道路連絡協議会が昨年10月に結成されたとの報告があった。野田市のDV(家庭内暴力)問題では緊急一時保護施設(シェルター)を作って、対応していくとの回答があった。(バブル経済崩壊後の)就職氷河期世代への取り組みでは松戸市がキャリアチャレンジアップ事業として先行的に取り組んでいるとの回答があった。コロナ禍における時間外労働の問題では、どうしてもサービス残業が増えてしまっているの、テレワークの問題も見据え、来</p>

	<p>年も取り組んでいくことにする。学校教育の問題では PC 教育や部活専用教員など、いろいろ課題があるが教職員に負担をかけないような方向性を出していくという回答があった。コロナ禍で保育園児が朝の検温で 37 度あったら、登園してはいけないという『37℃の壁』があり、親が職場に出勤できない状況があった。病児専用保育施設があるが来年度以降、拡大するのを感じた。流山市ではこの 10 年間で 3 万 5 千人も人口が増え、(その多くが 35 歳から 40 歳の子育て世代で) 学校不足をはじめとする問題を抱えている。ゴミも増えており、TX 沿線では柏市も同様の問題を抱えているので、環境や道路整備などをキチンとしておかないと、自治体の対応が問われると思う。高齢化に伴う 2025 問題、高齢者が長く働ける環境づくりなども 2020 年度政策提言であった。</p> <p>5 年後、10 年後を見据えた地域政策課題ということだが、その前に安定的な職場—すなわち、プラットフォームを持たなければ、なかなか難しい。2021 年度の政策提言については検討中である。</p>
10	<p>(議員) 3 月の千葉県知事選挙で私たちの声を聞いてくれる知事が誕生した。ご支援に感謝する。4 月の臨時議会では、県全体の政策制度並びに直面するコロナ対策、医療体制の整備、飲食業への支援、生理の貧困—若い女性への支援などについて要望した。</p> <p>また、八街市で発生した 6 月 28 日に八街市内で下校途中の小学生の列にトラックが突っ込んで児童 5 人が死傷するというひどい事故があったことから、児童の交通安全を守るための要望を文書にして、知事に直接、提出した。新知事から、県の最上位にある『総合計画』の骨子案が 9 月に出てくるが、1 期 4 年だけでなく、長い目を見た産業政策、交通政策、医療福祉、教育などをどうするか。東葛地域の課題を皆様から伺っていきたい。</p>
11	<p>(議員) 松戸市の人口があと 1800 人で 50 万人になる。東京駅まで常磐線が直通になって、地価も東京より安いということで子育て世代が増えている。移り住んできて、保育園に子供が入れないという問題があって、待機児童対策をやってきたが 2 年間で 7 か所増えた。昨年 10 月から年の途中でも保育所に入れるようになって、問題は解消した。</p> <p>放課後児童クラブの問題にも取り組み、保護者の自主運営から法人化、そして今は委託ということで、懸案として取り組んできた。現在の課題は指導員の賃金が低いので、何とか改善したいと思っている。介護保険では、施設に入りたくとも入れない人をどうするか、地域包括支援センターの充実 (9 か所から 15 か所に増えた。)、バリアフリーのまちづくり、ノンステップバスの運行などにも取り組んできた。子供の貧困問題、市庁舎の建て替え問題、市民の検診体制の充実などの課題もある。県に対しては保健所や児童相談所の増設などを要望している。</p>
12	<p>(議員) ワクチン接種の状況について、我孫子市では全国的な混乱を見て、予約を 5 月 7 日に 90 歳以上の方から始め、11 日には 86 歳から 89 歳、14 日に 84・85 歳、18 日からは 1 日 1 歳刻みで順次予約を受け付けて、6 月中旬以降に 65 歳以上に予約券を発送した。基礎疾患のある方や高齢者施設の従事者には 7 月 6 日、60 歳から 64 歳の方は 7 月 8 日に、12 歳から 59 歳の方には 13 日ということになっている。我孫子市の人口が約 13 万人だからできたのかも知れないが、独自の取り組みができた。</p> <p>制度政策要求については、コロナ対策のほか、先生方の働き方改革については平成 30 年に我孫子市小中学校働き方改革推進プランが施行され、保護者の理解を求めながら進めている。GIGA スクール構想 (子供たち全員に教育的 ICT 環境—PC やタブレット端末を提供する国の計画)</p>

	<p>では、全ての児童生徒にタブレットが確保され、スタートする。千葉県北西道路整備計画では企業誘致を期待しており、大雨対策もあるので利根川堤防の強化につながる計画を要望したい。</p>
13	<p>(議員) 先ほど、流山市ではゴミが増えて困っているとのことだが、執行部はごみ焼却施設の老朽化の問題では施設の長寿命化を図り、指定袋に替わることでゴミは減量されると議会で答弁している。私はゴミの減量はあり得ないと思う。焼却場ができて 15 年経ったがガス化溶融炉の性能もアップしているだろうから、新しい機械に換えるべきではないかと主張した。</p> <p>休日保育について、流山市では待機児童を解消してから取り組むということだった。私の所属する UA ゼンセンはサービス業が多く、休日保育が必要だ。連合千葉全体で進めて欲しい。コロナ過で路線バスが減便になっているが、自治体がバス会社にお問い合わせだけでなく、財政支援をして路線バスを守って欲しい。</p>
14	<p>(議員) 路線バスの減便対策について、松戸市はコロナ対策の臨時地方創生金の中から、バス会社 1 路線 20 万円、鉄道については 500 万円、タクシーは 1 台 5 万円とか、事業者に支援を行っている。それぞれの自治体の裁量で行っているようだが、当局と話し合ったらどうか。</p>
15	<p>(議員) 印西市には、経済産業省がモデルケースとして 500 億円を投資しようとして計画している。現在のところ、印西市にはデータセンターが 15 あり、さらにグーグルやソフトバンクが計画。市内の若手 IT 産業家は米シリコンバレーに負けないようなデータセンターにしたいと意気込んでいる。北総線の運賃値下げについては、社長の発言もあって、市民の関心の高い問題となっている。</p>
16	<p>(議員) 柏市は、人口増の北部、地盤沈下の中央、高齢化が進む南部の 3 地域で異なった問題を抱えている。この議会では給食センターが問題となった。中央地域は自校式からセンター化となるのに対し、人口増の北部地域では新しくできる小学校には今後数十年、自校式を続けるという。南部の沼南ではセンター方式以外は経験していない。これを格差というのか、そういった意識があることが一番の問題だと思う。</p>
17	<p>(議員) 先ほどの公共バスの件だが、野田市では『まめバス』(野田市が茨城急行自動車及び朝日自動車に委託して運航しているコミュニティバスの愛称。2004 年 1 月 9 日運行開始) を運行しているが、当初 5 千万円の補助から始まって、今では 1 億 2 千万円、1 億 3 千万円といった補助金が出ている。全部で 12 ルートあるが、乗っているルートとそうでないルートがあって、まるっきり乗っていないところもある。財政状況が厳しくなると負担が重く、デマンドタクシーや福祉タクシー化について検討している。</p> <p>野田市は何といても人口減が問題で少子高齢化が深刻だ。そこで、野田市では外国人への支援に力を入れている。工場などで外国人が増えているが、外国人の子どもが学校から資料を持って帰っても親に伝わらない。昨年、文化庁が「ルビをつけてやさしい日本語を導入しましょう」(『在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン』) というのを策定したので、県全体としても外国人の日本語教育に力を入れて欲しい。</p>
18	<p>(地協役員) 企業も含めて、性的マイノリティに対する取り組み、パートナーシップ制度の導入を求めていく。千葉県の中では取り組むところが少なく、条例等で制度することで地域から理解を深めていければ良いと思う。</p>
19	<p>(地協役員) GIGA スクールについては、千葉県全体で見たときに東葛地域は進んでいるが、ネットワーク環境ということになると各市で非常に差がある。柏市では前より改善されたという声があるが、野田市ではネットワーク環境に脆弱な部分があり、我孫子市はまだ環境を整</p>

	えている最中ということで、各市への環境改善と均等確保ということで、取り組みをお願いします。
20	（議員）千葉県男女共同参画条例の制定については、自民党に過半数を取られているので進まなかったが、前回の選挙で自民党に3名の女性県議が誕生し、「最後に作るのだから、一番いいものを創ろう」との声も出て、PTが立ち上がった。自民党から事前に協議を持ちかけてくるかという、そのような心配はないので、いきなり議会に出てきたときにどうするか、難しいところがあった場合に、形として反対しにくいのが悩みだ。ということで、一昨年「共生社会推進条例」を創ろうとすすめてきた。条例案についてはだいたい固まっております、いきなり議会に出されたときに、ある意味でそれに抵抗するもので、最終的に自民党案を修正させられれば良いと思っている。

中央地域協議会ヒアリング（2021年7月10日16時～17時）

No	発言要旨
21	<p>（地協役員）2020年度の政策提言は、経済産業政策、雇用労働政策、生活の安心・安定政策が柱となっている。</p> <p>雇用労働政策については、雇用の安定や非正規労働者の処遇の改善、男女平等参画社会の推進として女性の就業と働き方の改善、障害者雇用等の課題を掲げて取り組んでいる。</p> <p>生活の安心・安定政策では、近年の台風・大雨被害、地震等を受けて、インフラ整備など防災対策を種々提言している。</p> <p>また、子供・子育て支援として、児童虐待への対策とあわせて、働く親が忙しくなる中で、子どもルームを拡充することとあわせて、家庭に優しい、少しでも負担を軽減できるような支援を要請している。交通政策では、千葉市の主要道路には自転車ゾーンが整備されているが、八街市や四街道市ではまだ整備されていないので、これを広げていくことを引き続き提言していく。</p> <p>コロナ対策として、雇用維持、セーフティネットの強化、エッセンシャルワーカーへの支援等をきちっと対応していただきたいということを伝えている。</p>
22	<p>（議員）市議会議員となって働きかけてきた大きなテーマが三つある。</p> <p>一つは、千葉市の災害対応力の強化。私が取り組んでいるのは総合防災情報システム、すなわち、あらゆる災害のときに、情報をいかに早く収集して発信していくかという仕組み作りだ。千葉市は実は大変遅れているが、2年後（2023年）の新庁舎ができるときに、この総合防災情報システムができ上がることになっている。</p> <p>2点目は、行政のデジタル化。千葉市では、「あなたにも使えるお知らせサービス」という仕組みを登録することによって、自分に必要な情報が手元に届く。私が10年間言い続けたテーマとして、役所に行かなくて済む仕組みづくりに取り組んでいる。</p> <p>最後は、交通不便地域対策。若葉区はとても広い農村地域があり、なかなか交通が不便だ。「買い物難民」を含めてどう対応していくか、国の実証実験で「グリーンスローモビリティ」という電気自動車を動かした仕組みがあるが、交通不便地域の対策として新しい政策を取り組もう</p>

	としている。
23	<p>(議員) 現在、千葉県では総合計画を策定している。千葉県議会の常任委員会において、私は『『カーボンゼロ』『ガソリン車ゼロ』の時代がもし 2030 年時代に到来したとしたら、京葉コンビナート一帯は、雇用形態あるいは周辺の街の姿もまったく変わってしまう。このことを千葉県総合計画の中に入れないと、全くおかしい』という趣旨の質問をした。</p> <p>また、新型コロナウイルスはヒトの遺伝子情報に影響を及ぼすので、常任委員会で「ウイルスのゲノム分析をやるべきだ」と主張した。以上の 2 点をこれからの課題として取り上げていただきたいと考え、発言した。</p>
24	<p>(議員) 「非正規職員の処遇改善」について、コロナ禍で非正規労働者が、テレワークをなかなかできないという話を聞いている。その点も提言の中に記載してほしい。「子ども・子育て支援」の中に、「子どもに対する体罰」と書いてあるが、「身体的虐待」、「性的虐待」、「心理的虐待」、「ネグレスト」というように具体的に書いたほうがいいのではないか。また、千葉市花見川区にも、鉄道やバスルートから外れてしまっている地域があり、非常に交通不便地域がふえているので、交通不便地域の解消に向けた取り組みを提言の中に入れていただきたい。</p>
25	<p>(地協役員) 西日本で豪雨が続けているが、千葉県でもそのような被害が発生する可能性がある。災害が発生した場合の避難所の生活については、外国(欧米)と比べると日本はかなり劣悪な環境といわれている。温かい食事、きれいなトイレ、快適なベッドの三つがあることで、大分居住性・快適性が増してくると思う。県と市とで、それぞれできることをやろうという視点で取り組んでいきたい。</p>
26	<p>(地協役員) 一昨年の房総半島台風では、倒木によって電線・通信線が破損し、停電が長期化した。千葉市内でも、無電柱化で地中線化を随分進めている。新しい町づくりにむけて、長期的にみると、無電柱化は必要ではないか。</p>
27	<p>(地協役員) 生活者の立場であえて言わせてもらう。千葉市は、プラスチックと燃えるごみを一緒に出せるので、すごく楽なのだが、その反面、燃えないゴミの分別基準がきびし過ぎる。ステーションに残されたごみは、当人が持って帰らないので、ずっと置いておかれる。モラルの問題もあるが、分別が厳し過ぎることが告知されてなさ過ぎる。そういうことをもっと発信してほしいというのが身近な課題だ。</p> <p>私の所属する産別では、転勤する人が多い。転勤した地域で、ごみの出し方がバラバラなもので、この話は結構切実だ。私たち生活者として「環境にもやさしい、なおかつごみの出し方が楽になる」というのを、施策として考えていただきたい。</p>
28	<p>(地協役員) 学校現場は、休みを取得する教員が多く、人手が足りない。産育休もいて、そのかわりの講師もいない。「35 人学級化」ということで、世間的にはすごくいいような雰囲気になってはいるが、今現場にいる加配の教員を引きはがして学級担任にするという方向になるので、もっと人手不足になるというのが心配だ。講師の条件も非常によくないので、講師もいない。せめて講師の条件を改善して講師が定着するように、各市町村で考えてもらえるとよいと思う。</p>
29	<p>(地協役員) 市原市内には工業高校がない。県全体には工業高校はいくつかあるが、企業に就職してくる高校生が非常に少ない。千葉県に就職するなら、他県、特に埼玉県に就職したほうが給料やいろいろ待遇面がいいという話を聞いたことがある。その点も含めて、改善してもらい</p>

	たいと考えている。
30	(地協役員) 千葉市の燃えないごみの話だが、スプレー缶だけを1袋にまとめて出す、100円ライターだけを1袋にまとめて出すとなっている。もう少し生活者の立場に立った制度にしてほしいと思う。
31	(議員) 例えばだが、スプレー缶の回収ボックスのようなものを区役所や公的施設に必ず設けておいて、そこに捨てに来てもらいたいとかすれば、一括して回収できるのではないか。市民にすべて押しつけるのではなくて、行政としても何らかの提案をして、人々がそこに行けば、そこで回収をしてくれるというようなことを考えたらどうか。
32	(地協役員) 千葉市の今後の発展を考えると、人口をふやし、税収を上げることが大切だと思う。そのためには、千葉市に住む人をふやしていかないといけない。最近、私は住宅購入のために不動産屋を回っていたのだが、コロナ禍でテレワークが増え、都内に勤めている人が千葉市のほうに家を求めている、なかなか物件がなかった。チャンスともいえると思うが、千葉市に移り住む人が増えるように、インターネット環境を充実させるために何か補助を出す等の施策を考える必要があるのではないか。

外房地域協議会 (2021年7月13日18時～19時30分)

No	発言要旨
33	<p>(地協役員) 政策制度要求の取り組み方針として、連合千葉の政策制度の要求内容に沿って、地協・地区連絡会の各政策委員会及び推薦議員団と議論して、地域に働く勤労者・生活者の観点から意見反映を行い、外房地協の生活制度要求としてまとめている。全体的政策重点項目として、経済産業政策、雇用労働政策、生活の安心・安定政策、新型コロナウイルス対策の4項目の要求をしている。外房地域協議会のエリアの17市町村のうち、13市町村に要請行動を行っており、回答があったのが10自治体、回答なしが3自治体である(5月末現在)」と全体的な取り組み状況の報告があった。</p> <p>また、今後5年から10年を見据えた、地域協議会全体の課題について「茂原市を中心とした1市5町は自然が豊かな地域だが、2019年の台風・大雨によって大きな被害をうけた。課題の一番目に防災対策を挙げているが、具体的には茂原地域の洪水・出水対策(早期の川・河口の拡幅と護岸改修)並びに九十九里浜沿岸部の津波対策がある。二番目としては、地域格差対策で、人口格差・所得格差・道路問題と3点ある。三番目は急速な高齢化だ。</p>
34	<p>(議員) 2019年の大水害によって茂原市は大きな被害を受けた。根本的かつ抜本的な計画がまとまって、今夏から令和11年頃にかけて対策が施されることとなっている。それまでの間、どうするかが大きな課題だ。個人的には、被災を受けた家庭に対して、火災保険の上積みや固定資産税の減免措置等がとれないか、担当課と話をしている。</p> <p>茂原市には大きな救急医療体制が不備で、今回のコロナワクチンの接種もそうだが、特に2次・3次の救急医療については、いまだ県外にお</p>



	世話になっている。また、産科医療は市内に2カ所あるが、ほぼいっぱい状況だ。2次・3次医療を安心して受けられる体制と産科医療の充実を求めている。
35	<p>(議員) 教員の働き方改革が叫ばれ、教員免許更新制が廃止になるという方向で動いている。ただ、教員が自分の雑務に追われて子供たちを見るのがなかなかできない状況が生まれている。教員の仕事の内容を子供たちと直接向き合って、子供たちの様子をしっかり見る時間を確保できるように取り組んでいきたい。</p> <p>八街で5人の子供たちが大きな事故に巻き込まれて、2人の子供が亡くなってしまったという痛ましい事故があった。茂原市においてもそういう危険な通学路がたくさんあり、解消していかなければならない。また、防災対策について、地元で避難所ごとに訓練を行って、住民の知識と意識の向上を図っていききたいと考えている。</p>
36	<p>(議員) 集中豪雨で冠水地域が各所に発生し、冠水対策を市の担当課と相談しても、財政難を理由になかなか前に進まない。そこで財源確保策として、ワールドカップで優勝したときの“なでしこジャパン”の元ゴールキーパーの海堀さんが「企業版ふるさと納税」を活用した町おこしに取り組んでいるので、その成功事例などについて市長室でレクチャーをしてもらった。その甲斐もあって、今では企業版ふるさと納税が受けられるような体制にまで役所が頑張っていて、現在に至っている。引き続き、5年・10年先を見据えて地域の活性化に粉骨砕身頑張っていきたい。</p>
37	<p>(議員) 東金市でも、大雨によって、ひざぐらいまで住宅地が水につかるという被害がたびたび発生している。本市も財政が逼迫しており、抜本的な対策に手を付けられない。防災行政・水防については、「段階的に進める」ことが非常に重要で、段階的にでも進めて、絶対にやめてはならないと考えている。</p> <p>東千葉メディカルセンターは、第三次救急医療として開院から7年目を迎えている。不適切な業務運営をめぐって、東金市議会でも喧々諤々議論している。大切なことは、市民の拠り所となる病院には透明性のある健全な経営が必要だということだ。</p> <p>医療体制が脆弱な山武地区にあって、福祉行政における保健師活動の強化は重要で、保健師活動を後押しするべきと考えている。併せて、高齢者の交通弱者救済対応を見据えた街づくりに取り組んでいきたい。</p>
38	<p>(地協役員) 大雨による災害にしても、通学路での事故にしても、子供たちの安全という面からも対策を考える必要がある。大雨に際して学校が子供たちを安全に引き渡しできるような整備等が重要だ。また、本年6月に起きた八街市での児童の死傷事故では、住宅街における制限速度がない、と聞いた。通学路における歩道の拡張や速度制限等の安全対策について、地域と話し合いながら、より良い方向につなげていくことが大切だ。</p>
39	<p>(地協役員) 茂原市をはじめとする長生管内には7市町村では、児童数が年々減っているという状況にある。5年後・10年後を考えると、統廃合によって学校がどんどん減っていくのではないかと危惧される。ただ、流山市や千葉県北西部では、逆に小学校が新しくできているということもあるので、本当に都市部と地方の二極化という状況に対して、早い段階で手を打たないといけない。</p>

	<p>教育に関しては、外房地域に17市町村と多くあるが、各市町村によって、ギガスクール、ICT等についても進んでいる所もあれば、これからという所もあり、教育環境も異なっている。情報共有をしながら、環境整備を行っていくことも大事だと感じている。白子町では、現在、小学校が3校あるが、今までは3校そのまま残していこうという方向だったのが、3校統合しようという話がでている。町民も心配しているので、何かしらかわれる場があればいいとは考えている。</p>
40	<p>(地協役員) 私がいる山武地域は、八街市に隣接しており、朝・夕方と八街方面・富里方面から抜けてくる車が比較的多いので、通学路の安全確保は早急の課題だ。また、台風被害では、山武市山武地区に関しては、倒木が道路をふさいだり、停電が多く発生したり、私の学校も1週間以上も停電でした。道路の整備はもちろん大事だが、場所によっては森林の手入れを進めていかなければいけないと感じている。</p> <p>教育に関して、コロナ禍のこともあって、1人1台の端末が導入された。保護者等から「導入したからすぐ使えるんでしょ。早く使ってください」と求められている。ただ学校現場で、どのように授業の中で活用していくのか、また授業の途中で機器にトラブルが発生した際の対処をどうするか等について、対応できるICTの専門家が山武地域のすべての市町村に配置されているわけではない。専門家の配置が早急の課題になっている。</p>
41	<p>(地協役員) 新型コロナウイルスのワクチン接種について、この地域で我々現役世代がいつ頃になるかということがはっきりしていない。国の対応も行き当たりばったりで、先のビジョンというのが全然見えていない。ワクチン接種に関して、国の話になるかもしれないが、もう少ししっかりした政策・対応をお願いしたい。</p>
42	<p>(地協役員) 外房地域協議会は九十九里浜に面している市町村も多くあり、2011年の東日本大震災の津波によって被害を被っている地域もある。大網白里市や九十九里町等では、防災用の築山や避難タワーがつけられているが、その対応は市町村ごとのとらえ方になっている。</p> <p>九十九里浜の全体としての防災という観点から、築山や避難タワーの配置等の津波対策が適切に行われているかどうかを検証して、不十分な点については県から市町村に投げかけていただくなり、必要があれば国にプッシュしていただかなくてはならない。九十九里浜に面する市町村によって、津波対策に積極的に取り組むところもあれば、そうでないところもあり、バラつきが生じている。九十九里浜に面する市町村がトータルとして安全で住みよい地域になるような政策を要望する。</p>
43	<p>(議員) 5年ほど前の話だが、東京電力の方から九十九里浜沖も洋上風力発電を考えるべきではないかと聞いた。九十九里浜沖の洋上風力発電の話は前に進んでいるようだ。また、大企業を誘致できれば雇用が生まれ、すばらしいことだと思っている。</p>
44	<p>(議員) 成田空港を利用して、インバウンドの需要をどう県内に散らばらせていくかということが課題だと思う。千葉県は、成田空港や圏央道を使って、世界にアピールできる非常にいい位置にいると思う。早くコロナを終えて、また世界から人を引っ張ってくるのが今のところ一番手っ取り早く、この5年・10年先で日本が食べていける方法だと考えている。</p>
45	<p>(地協役員) 私は、会社の管理課というガス井戸を掘削する部門にいて、今も年間数本の井戸を掘っている。地域を見渡してみると、地場産業が少し弱く、結局、働き場所・雇用の数に反映する。茂原市は、20～30年前には東芝コンポーネンツ、日立製作所もあって、かなり活況を</p>

	<p>呈していた。大企業を誘致したときのデメリットは、景気が悪くなると大体工場を閉めて、どこかに行ってしまうケースが多いことだ。地場産業の立場から見ると、企業誘致というよりも、むしろ産業育成を考えてほしい。地域のオリジナル、強みを生かした、ここでしかできないようなものがあると一つの核になって、人口や税収の問題の一助になるのではないかと。産業育成という観点から外房地域を考えると、製造業というよりは、農業、漁業、水産加工業もあるが、林業に着目している。具体的なアイデアはないが、林業分野で何かできることをみつけて提言したい。林業単独ではだめだというなら、何かと結び付けてメリットがあるようなものが見出せれば、そこが何か一つの突破口になるのではないかと。</p>
46	<p>(議員) 今の話を、非常に興味深く聞いていた。千葉県は、あまりにも農業、漁業に頼り過ぎているところがあるのではないかと。昨日の講演でもあったが、千葉県の魅力は残しつつも、再生エネルギーを創出できる県として、大きく舵を切るべきではないかと思う。やはり空いている土地をどう有効活用するかをもっともっと真剣に考えるべきだと思う。</p>
47	<p>(議員) 茂原地区でも、農業を担っている年代が70代、80代で、自分の土地を耕作できなくなった人は他の人に頼んでいるが、頼まれた人も高齢化で対応できなくなってきており、水田が荒れている所も目立ってきている。したがって、これから茂原市の農業のあり方を考えていかないと、10年先は、まるっきり衰退して行って、水田も荒れ放題になっているのではないかと危惧している。農業を企業化する、等の何か新しいものを考えていかなければいけない時代になっているのではないかと考えている。</p>

成田佐倉地域協議会 (2021年7月14日 18時～19時)

No	発言要旨
48	<p>(地協役員) 成田・佐倉地域協議会の活動を報告する。当地域協議会は成田市、佐倉市、富里市、酒々井町、栄町を一つの地域として活動している。従って、空港関連の労働組合が多く政策提言としては基本的には通勤に伴う道路整備とか、子育て支援について、ここ数年、要望している。</p> <p>2028年度末に成田空港の第3滑走路が完成する予定なので、空港関連の従業員は4万人から7万人になると予想される。空港の中だけでなく、周辺の整備、とりわけ交通渋滞の解消と道路整備について、同時並行で進めていただくよう、昨年度も出させていただいている。</p> <p>あと、今年度中に開場予定の成田市場、2024年度中にできるという圏央道の整備、北千葉道路の成田インターまでの延伸、国際医療福祉大学の開設に伴う新駅の構想もあり、今後ますます発展する可能性のある地域だと思っている。</p> <p>2021年度の政策提言については取りまとめ中だが、空港が渋滞ということでは困るので、道路整備や住環境の整備といった要望が出てくると思う。</p>

49	(議員) 今2つのことに取り組んでいる。一つは熊谷知事が全県展開しようとしている(コロナ対策としての)飲食店の認証制度。千葉市でモデル事業を行っているが目標の100件に対して、今のところ9件程度しかない。空気の換気が良くなれば感染リスクが低くなることが分かっているので、そういったことを県に提案して全店認証を働きかけていきたい。もう一つは教育と福祉の連携で、高校生世代でも経済的に厳しい家庭が増えており、学校での『居場所カフェ』(市川工業高校にプレオープンした)の開設などに取り組んでいる。
50	(議員) 成田市の子育て支援のアンケートで「食事や栄養に関すること」が第1位になっている。そこで、6月定例会で夏休み「学童保育で弁当の実施を」と取り上げた。具体的には給食センターを使ってできないかと。いい返事はなかった。また、昨年からコロナで飲食業の経営が厳しくなっているので、助ける意味で弁当給食を実現したい。
51	(議員) 佐倉市では2025年に学校トイレをすべて洋式化することが決まっているが、私は長年、この問題に取り組んできた。また、茨城県が農業で頑張っているのを、利根川を挟んで「ちばらぎ県」として連携することと、千葉県は寿司に関するネタが上位に来ているので「すし県宣言」を提案する。
52	(議員) この6月議会では岩崎別邸、コロナ下での商店街の援助、台風被害、ワクチン接種でエッセンシャルワーカーの優先順位を3番目に引き上げられないかといった問題に取り組んだ。待機児童の問題では富里の保育士さんの待遇が他より悪いので改善したい。富里はカネがないと「市民協働」に頼りすぎていて、市の下請けのような形になっているので、改めたい。
53	(議員) 小さな町なので町民の高齢化で税収の減少が懸念される。アウトレットやインターチェンジもできたので企業誘致をして税収を増やしたい。町内に4駅があるが機能していない。特に宗吾参道駅はバスも入れない。近くにある『ちびっこ天国』も7年以上休園したままになっている。4万平米あるので、京成電鉄と相談すればポテンシャルはあると思う。あと国指定の「本佐倉城」を観光資源として活用したいと考えている。
54	(地協役員) コロナの影響でタクシーの利用者がだいぶ減っている。特に夜間の利用が少なく、収入も減っている。エッセンシャルワーカーなので、ワクチンの接種を急いでもらいたい。
55	(地協役員) 国道296と国道51が交差点から佐倉市に向けて渋滞がひどい。交差する場所での事故を何度も見たことがある。信号無視もあって、いつ、重大事故が起こるか分からない。青信号の間隔を調整するなど、対策をして欲しい。
56	(地協役員) 成田市内で仕事をしているが穴ぼこだらけの道が多かった。最近修繕されているので、私たちの声を通ったのかなと喜んでいる。佐倉局で働いている仲間から国道296号の寺崎北の渋滞がひどいと聞いている。日曜日などはひどくて通れなくなったというので、何とかならないだろうか。それから、酒々井のちびっこ天国、この辺では水で遊べる施設がないので残して欲しい。
57	(地協役員) 成田市の公津の社に住んでいるがジョギングやサイクリングが流行っている。ジョギングやロードバイクで走る人が多いのに道路が安全面で追いついていない。ニーズに合わせた道路整備を期待する
58	(地協役員) 私は空港でお客様対応をしているので、新型コロナ対策や他の感染症対策について、特にお願いしたい。実際に検疫の補助業務

	に携わっている従業員もいるので、ワクチンの接種を強力に進めて欲しい。オリンピックの関係で乗客数も回復して有り難いと思うが、その分感染リスクが上がってくるので、職場でもみんな不安に思っている。
59	(地協役員) 私は空港で整備の仕事をしている。台風や大雨の時に道路が水没するので何とかして欲しい。毎年のことなので、しっかりとした対策を講じて欲しい。
60	(地協役員) 学校給食には非常に助かっている。栄養面も含めて安心なので、続けて欲しい。学童保育の夏休み中の給食はお母さんたちも助かるので、是非ともやっていただきたい。
61	(地協役員) 熱海市の土石流の事故が非常に気になっている。どうして、あの事故が起こったか。不具合があった業者や会社にはきちんとした指導や検査をして欲しい。こうした事故を二度と犯さない安心して住める街づくりを期待している。
62	(地協役員) 八街市で小学校の児童の列にトラックが突っ込むという悲惨な事故があった。安全・安心なまちづくりを進め、危険な通学路の見直し、安全点検を急ぐよう、お願いをしたい。今後、スクールバスの需要が増えると思うが運転手不足で、しかも高齢化が進んでいる。収入も減っており、会社も大変だと思うが労働者も大変不安定な状況になっている。公共交通従事者はエッセンシャルワーカーなので、ワクチンの優先接種ができるようお願いしたい。
63	(地協役員) ここ数年は 50 年に一度といわれる大雨が毎年、どこかで降っている。千葉県でも一昨年台風や大雨で大きな被害があった。道路わきの木が倒れて、停電が長引くケースもあったが、その後の対策はどうなったか。
64	(地協役員) 市町村の財政状況によって、教育環境に格差がある。学校のグラウンドも大雨の後、すぐ使えるところと、そうでないところがある。昨年はコロナで 8 月中にも授業があったのだが給食センターにクーラーがないところは大変な思いをした。新設するところもあれば老朽化した設備の更新もままならない自治体もある。八街市では通学路で児童の死傷する参事があった。交通安全対策をしっかりとお願いしたい。
65	(議員) 国道 296 号と 51 号は立体交差するという計画だったので、296 号が広がっている。抜本解決としては立体交差だ。県議のみなさんにも力添えをお願いしたい。 「ちびっこ天国」は千葉県が運営していたが整理するといったところで、酒々井町に無償で譲渡された。町は指定管理者(セントラルスポーツ)にまかせたが儲からないと 7~8 年前に撤退し、以来そのままになっている。施設は老朽化し、痛みもひどい状態で今は募集もしていない。宗吾参道の駅前なので何とかしなければならない。
66	(議員) 国道 296 号の佐倉市寺崎北交差点の混雑解消に向けて『スターバック』と『青山』の歩道の部分を削って交差点を改良することになっている。「ちばらぎ」については県議の方に農業振興を推進して欲しいということで、あと、千葉県の地方議員で小中学校の避難所が土砂災害警戒区域にあるという問題で動いたことがあったので、今後の課題と認識している。

東総香取地域協議会ヒアリング（2021年7月16日19時～20時）

No	発 言 要 旨
67	<p>（地協役員）2020年度の提言の中から、医療政策について説明する。「安心した医療体制構築には、地域病院は不可欠。そのために市立病院の経営状況をオープンにするとともに改善を図る」といった要求をした。病院は地域にとって欠かせないものではあるが、銚子市の財政を鑑みたときに、これほど市の財政を圧迫している病院が市民の理解を得られているのか。この地域には大きな旭中央病院がある。こういった病院とも連携しており、そういう地域が県内にも多いと思う。</p> <p>銚子側は公設民営という形で運営しているが、そのトップの理事長に市長が就いている。医師ではないので、なかなか経営改善が図られないのではないか。診療科目ごとの収支は、病院、医師の立場からするとなかなか出せないとも聞いている。そうすると切り込んで経営改善ということも進まないと思われるので、21年度についても引き続きこういった政策提言を行なっていきたいと考えている。</p>
68	<p>（地協役員）例年、香取市のみへの要求だったが、2020年は香取郡市1市3町に要望書を提出し、1市2町から回答を得た。共通の要望書から説明すると雇用について、技術職員が不足していると要望したところ、重要と考えていると回答があった。また、スクールサポートスタッフの配置については、計画的に行っており、特に香取市では「大きな負担軽減となった」と喜ばれているとのこと。</p> <p>香取市だけに関係している要望として、小見川大橋の慢性的な渋滞解消を行うよう、県関係機関への働きかけを要望したところ、「毎年、沿線自治体の首長による県への要望活動を実施しているほか、具体的な対策の実現を強く求めている」との回答であり、今後も継続して要望していくことを約束いただいた。</p>
69	<p>（地協役員）昨年までの旭市に加え、新たに匝瑳市へも提言をしている。まず、経済産業政策面で道路の確保、停電・断水対策を目的とした無電柱化対策。あとは126号線の渋滞が多発していることから、渋滞緩和のために時差式信号の設置を進める要望を出した。旭市からは「図ってほしい」との回答をもらっているので、2021年も継続して要望していきたい。</p>
70	<p>（議員）銚子の最大の課題は人口減少問題。これは間違った政策でこうなっていると思っている。その間違った政策は2つあり、そのひとつは病院に湯水のようにつぎこんで、全然改善しようとしめないこと。もうひとつが借金の返しすぎがある。越川さんが市長になってから「70億円」と言っているが、そんなに返す必要はない。これを半分にすれば、35億円手元に残っているはず。それで今、施設を次から次へとカットしている。</p> <p>そんな状況の中で、洋上風力発電という大きな期待を持てるものもある。新しい再生可能エネルギーの最先端都市として、また脚光を浴びる可能性もある。もうひとつ、銚子は災害に強い街。その辺も活かしていければと考えているが、まずは病院問題。それと一緒に洋上風力にも取り組んでいきたいと思っている。</p>
71	<p>（議員）銚子市と比較して話した方がわかりやすいかと。まず病院問題。匝瑳市の人口減、まもなく3万5千人を切る。病院については、5年前前から建て替え論議がされている。議会サイドとして、「収支の問題を含め、もっと自動的に経営をし、その数値を見極めてから建て替え</p>



80	(地協役員) コロナでリモートワークなどになっているが、通信環境がどうかという問題もある。それらを整備すれば、東京からも来てくれる。成長分野に結び付けるよう、我々にも技能訓練を進めてほしい。
81	(議員) どこに通勤しているかを3年前に調べたところ、千葉市に行っているのはたった600人。一番多いのは成田で3000人弱。これに続いて旭市。小さい市、財政力がなくて切磋琢磨するのは意味がないのではと思う。東総香取地区の首長がすみ分けをするような協調性の中で、雇用を生み出す時期に来ている。病院も建て替えのために借金をして、市民に負担を仰ぐならば、匝瑳市を解体して、旭市に吸収され、中央病院を活用させてもらった方が市民のためになる。そういう意味では市民の声をきちんと見直すべきで、原点に戻って取り組めば、行政を動かせるということに来ていると思う。 それと銚子連絡道だが、今どき必要ない。横芝から匝瑳市横須賀地区まで来るのにどれだけかかるのか。7.1kmで100億。それだけあれば、他にやれることはいっぱいある。残念ながら、これが地元の現実の話。
82	(議員) 成田に雇用の場ができて、そこに通勤するということに対して二度提案した。銚子の豊里台からは成田の高速道路のインターまでかかっても40分。土地の値段も神栖より安い。銚子から通勤するために住宅地の魅力を高める、その方が現実的ではないかと提案している。成田に近くて、災害に強いというのは、本当に住宅地として魅力があると思うが。
83	(地協役員) 成田を中心にするのではなく、こっちを中心にするべきでは。こちら側を中心とした企業誘致などができれば一番いい。成田を中心とするとやはり千葉市側に行ってしまう。

## 南総地域協議会ヒアリング (2021年7月22日10時～11時30分)

No	発言要旨
84	(地協役員) 南総地協は、南総地区議員団との連携という意味で、定例議会前に3カ月に1回、南総地協議員団の会議を開催し、地協の三役も一緒に入って意見交換を行っている。 地域協議会の全体的政策重点項目として、かずさ4市(木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市)の「広域行政の取り組み」を掲げている。将来的には広域合併をめざしているが、「広域行政の取り組み」の提言の項目として、①かずさ4市による共同建設としている(仮称)木更津市新火葬場整備運営事業について、②君津地域水道事業統合広域化について、③第2期君津地域広域廃棄物処理事業について、等をかずさ4市へ提出している。 また、木更津市のまちづくりの関係での「賑わい創出」、南房総特有かと思うが、有害鳥獣対策、君津中央病院大佐和分院の存続問題、等についても申し入れている。ここ数年、安房地区については行政への申し入れができていない状況もあるので、引き続き対応を図ってまいりたい。
85	(議員) 連合千葉議員団会議と地協に三点について要請させていただく。



	<p>一つ目は、連合千葉議員団会議の第2回学習講演会に Zoom で参加したが、わざわざ千葉まで出向かなくてよく、とてもよかった。あのような形で、どんどん情報提供をやってほしい。「人口減少時代に求められる持続可能な地域戦略」は大変勉強になった。</p> <p>二つ目は、木更津、君津、富津市は、地協の推薦市長だ。君津市は、あと1年3カ月で選挙を迎えるが、首長と地協が結んだ政策協定について座談会等を実施すべきだと思う。三つ目だが、君津市は現在、総合計画基本構想のパブコメを実施しているが、意見があまり上がってきていない。地協から意見反映してほしい。</p>
86	<p>(議員) 教育の環境整備、教育関係に一番力を入れて取り組んでいる。私は、千教組・君津支部の書記をしていて、教員の皆さんの教育問題への取り組む姿勢を常にそばで見ている。自分でも教員免許を取得して、教育実習も行き、子供たちの姿を近くで見て、今何が必要なのか、等を考えて取り組んでいる。</p> <p>二点目は、若者の政治参画を、市議のころからずっと掲げていた。年々投票率が下がり、政治への関心が非常に落ちている。この地域でも、まちづくりや自分の住んでいる地域に興味を持たないというのは、イコール、若者の流出につながるというように私は考えている。政治に興味を持ってもらえるように、去年はコロナでできなかったが、一昨年夏に自分の事務所で選挙のポスターをつくるワークショップで一緒に行った。若い子たちになるべくおもしろく政治の話ができるような機会をつくるように取り組んでいる。</p> <p>三点目は、「生理の貧困問題」と言うと、ちょっと範囲が狭くなってしまいが、先日、会派で生理の貧困についての要望をまとめて、熊谷知事にも提出した。早速、県内の県立学校でも、女子トイレへの設置や保健室での配布というような取り組みを始めてもらっている。男女の違いを認めて、それぞれが生きやすい「共生社会」をつくるということが最終目的で取り組んでいる。世界では、女性が普通に仕事をしてやっているところがたくさんあるが、日本はまだまだ遅れていると思っている。</p> <p>数少ない女性議員だが、そういった部分にもしっかりとフォーカスして、一緒に取り組んでいければと思う。</p>
87	<p>(議員) 私も、講師の不足問題、学校の統廃合の問題に取り組んでいる。講師の問題は、県教委の課題なので、連合を通じて話をしている。地方の市町村においては、補助教員 (SST (ソーシャルスキル・トレーニング) や ALT (外国語指導助手)) をふやすように取り組んでいる。少しずつだが、増員をしている状況だ。</p> <p>防犯関係では、木更津市も防犯ボックスを設置した。次は、防犯カメラを増設していきたい。先進地に視察に行くと、たくさんカメラを設置して、子供たちの安全を守っている自治体もある。この二点に大きく取り組んでいる。</p>
88	<p>(議員) この間、千葉県内の各市町村は大変な台風や豪雨等を経験してきたので、災害に強い千葉県づくり特に力を入れて対応している。もう1点は、先ほど事務局長からも話のあった広域行政の課題だ。公共施設の相互利用も含めて、病院、火葬場等について努力をしてまいりたい。2020年10月、菅総理が「2050年までにカーボンニュートラルをめざす」という宣言があった。2019年4月に木更津市の渡辺市長が、「世界首長誓約」に署名をし、カーボンニュートラル宣言を行っている。国の目標よりもかなり厳しい目標値を設定して進めているので、その点についても力を入れて取り組んでいきたい。</p>

89	<p>(議員) 南房総の地域は、高速道路も大分できてきたが、インターチェンジ等を利用して企業を誘致して、雇用を確保したい。今の若者に提供できるように、ぜひ力を入れてやっていきたい。</p> <p>デジタル等を推進して、企業の進出が少しでも果たせたらいいと思っている。今、海外戦略等で企業の淘汰が進んできているので、今ある企業を守っていくという点にも力を入れていきたい。</p> <p>学校や保育環境整備の再編が進んでいて、公共施設の空き施設が多く出ているので、まちづくりの観点から、この利活用を取り組んでいかなければならないと思っている。</p>
90	<p>(議員) 君津市では、今学校の再編が進んでおり、空き公共施設が増えている。君津市のホームページには、市内小中学校の統合による空き公共施設等の有効活用を図るため、周辺地域の活性化や新たな人の流れの創出につながるような取り組みを募集している。地域の活性化につながる、空き公共施設の利活用を進めていきたい。</p> <p>木更津市、富津市とも非常にいいスポーツ施設があるが、君津市には市民が使える良いスポーツ施設がない。もちろんグラウンドはあるが、砂ぼこりがひどく、雨が降れば泥だらけとなってサッカーや野球をしているので、その整備も含めて取り組んでいきたい。</p> <p>市役所の中の人材育成を進めている。一生懸命働いている人と、そうでない人の差も非常に見えたりする。市役所で改善活動を進めているが、もう少し市役所の職員のやる気を出させるための改善に変えたほうがいいと思っている。</p>
91	<p>(議員) 広域行政が何といっても大きな課題だ。私の出身職場である日本製鉄も4市にかかわっているが、納税の関係からすると、やはり地域は一本化しなければいけない。</p> <p>これから一番大きな課題となってくるのは、水道だ。私は今、(かずさ水道広域連合企業団の) 水道議会の議長を担っている。千葉県と4市の水道事業が一緒になって3年経ったが、ここにきていろんなところで問題が出てきている。君津市と富津市は地域が広くて、老朽管が非常に多い。間違いなく料金改定の問題が家計に迫ってくる。</p> <p>4市の人口をあわせれば33万人で、中核市の要素を備えている。地域公共交通(民間バスやコミュニティバス)について、何で民間事業の赤字を税金で補わなければいけないのかというのは、素朴な疑問だ。また、有害鳥獣問題にも取り組まなければいけないと思っている。</p>
92	<p>(議員) 先ほど松井事務局長から御報告ありました大佐和分院の件について、少し補足をさせていただく。大佐和分院については、厚労省が公表した「再編統合について特に議論が必要」な病院の対象となった(2019年9月)。市民の皆さんから存続を希望する声も非常に多く挙がっており、南総地協の申し入れの重点の一つとなっている。病院の存続については、市長の本気度が伺え、市議会としても引き続き取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>富津市議会については、議会の動画配信等も行っていないし、タブレットも導入されていない。自治体のデジタル化に取り組んでいきたい。</p> <p>富津市天羽地区は医療機関がなく、隣の鋸南町の鋸南病院が一番近い。リモート医療を導入できないか、と考えている。富津市の道路は袋小路になっているところが多くあり、過疎地も非常に多い。ドローンで人を運べる時代になってきているので、特に災害時には薬等の物資を運</p>

	<p>べる体制を構築できたら役立つと思うので、積極的に取り組んでいきたい。</p>
93	<p>(議員) 教育行政と災害対策の2点を中心に活動している。</p> <p>袖ヶ浦市では、2001年4月からICTの授業が開始された。現場の教員に話を聞くと、日常の業務をこなした上でリモートの授業に対応していくのは大変負担になっているようだ。昨年、議会の一般質問でICTの授業に関する指導員の増員を取り上げたが、引き続き環境整備に取り組んでいきたい。</p> <p>2021年7月2日から3日に起きた大雨による土砂災害では、多くの熱海市民が犠牲となった。袖ヶ浦市でも土砂崩れや土砂の流出が16件発生し、その影響により市道が通行止めとなった。県の指定する各市町村の土砂災害警戒区域のうち、特別指定区域において、特に生活者の命にかかわる個所への早期対策への支援を、県にお願いしたい。具体的には、県道・袖ヶ浦姉崎停車場線沿線の道路整備だ。市の回答でも、「県に要望を行っている」ということであり、引き続き取り組んでいきたい。</p>
94	<p>(地協役員) 新型コロナウイルス感染症が厳しい状況だが、いち早く「Go to トラベル事業」を再開していただきたい。これからのデジタル社会にむけて、地域でも前向きに進んでいってほしいと思う。</p>
95	<p>(地協役員) 交通産業で働く者にとって、労働者不足というか、運転手不足が一番の課題だ。現時点のデータでは、大型2種免許所持者の平均年齢が50歳を超えている。今後、この要員不足についても、各行政等と相談をさせていただいて、御協力・御意見もいただきたいと思っている。</p>
96	<p>(地協役員) 会社は、道路やインフラ関係の橋、都内の高層ビルをつくっている。組合員に選挙の重要性を伝えることがなかなか難しい時代で、「この人を応援しています」とは、なかなか言いづらい。今はとにかく「選挙に行こう」ということを一番に訴えながら取り組んでいる。収益改善に向けて、例えば地場で作るものがあれば、地場で作れるような取り組みができればと考えている。地場に税金を落として、長く住みたいという従業員も多いので、いわゆる思い入れも強いということで、そういうところも何か還元できるような入札制度というのがあれば、より身近に選挙とかそういうものを感じるのかなという気はしている。</p>
97	<p>(地協役員) 「待機児童が全然なくて、子供園をつくって、受け皿もあります」という話を聞いて、袖ヶ浦市に転入してきた。実際は私の息子も保育園に入れず、一時預かりやファミリーサポート等のいろいろな事業を利用してきた。子育て中の市民は様々なニーズを持っていると思うので、そのような市民の意見を広く聞く場があるといいと思う。ニーズを把握して、対策を講ずるのが正しい道筋の立て方だと思う。</p> <p>私は安房郡鋸南町の出身だが、非常に人口も減ってきて、高齢化も進んでいる。実は、実家のほうに家を建てて、勤められないかというのを考えた時期もあったが、交通の便や学校のことなどを考えてみると、正直言って非常に厳しい。地元に残りたくても勤め先がない。何かしらの方法によって人口が少しでもふえて、できれば勤めるところもうまくできるような取り組みを進めてもらいたいと思っている。</p>
98	<p>(地協役員) 私は館山方面で働いている。令和元年房総半島台風では、各道路が寸断されて、連携が取れないような状況に陥ったエリアだ。先日の大雨では熱海で大きな被害が発生したが、かずさ4市でも土砂流出や土砂崩れが心配される。災害対策の強化が必要だと思っている。</p>

99	<p>(地協役員) 会社は、乳製品等のタンクを製造している。コロナの影響で収益が落ちていることを考えると、やはりコロナ対策を強化してもらいたいという気持だ。</p>
100	<p>(地協役員) 先日の熱海での土石流の起ったところに太陽光パネルが設置されているのを見て、思ったことがある。外房方面に行く途中には、農業耕作地や山の斜面にも、太陽光パネルが結構見られる。そういう所で今回の大雨のようなときに、しっかりと対策が立てられているのかという不安を覚えた。南総の山林・山を切り開いてパネルを設置することもあると思うので、安全対策をしっかりとする必要があったと感じた。</p>
101	<p>(地協役員) 話を聞きながら、提言内容に入れたほうが良いというのが大分あった。先ほど話された中で、「多くの地域の皆さんの声を、どう聞いていくのか」ということが重要かと思う。</p> <p>事務局としては、会議で皆さんの意見を伺いながらやっていっているが、もっと細かいところで要望をくみ取るような取り組みが必要だと感じた。今日のヒアリングで、いい提案をいただいたと思っている。</p>
102	<p>(地協役員) 今後の5年先・10年先を見据えた政策提言の策定ということに関して、少し話をさせていただきたい。人口減少はどうしても避けて通れないのかなと感じている。できれば生まれ育った地域の中で勤められて、次世代の家族を形成していくことができるような施策を考えていただければと思う。私は、外房地域の夷隅の出身だが、やはり地元に残る人は、地元の産業に勤めたり、農家を営んでいる人ばかりだ。それ以外の人は、なかなか地元には根づかないところがある。</p> <p>現状、コロナ禍の影響もあり、リモートワーク等が進んできている。ある程度「職住近接」という取り組みができる環境となってきているのではないかと感じており、その点も含めて、今後取り組んでいただけたらと思う。</p>
103	<p>(地協役員) 私の地元は君津市だ。自分が通った小学校・中学校は残っているが、学校再編の動きの中で名前が変わってしまった。何とか復活してほしいというのがほんとの思いとしてある。</p> <p>我々はここで「ものづくり産業」に携わっている。今はリモートワークと言われているが、我々の仕事は当然リモートワークができない。地元の会社の現場で働くしかない。その中で、今、企業は、人材確保が非常に難しい状態になっている。地元ではなく、遠方から働きに来ている人が非常に多くなっている。やはり、地域・地元で採用して、地元で働いてもらうのを狙っているが、なかなかそういう状況になってない。地元・地域の高校の機械科や工業科で推薦をしていただいた、ものづくりができるような即戦力、あるいは興味を持って働いてもらう人を、どんどんふやしていただきたいと思う。</p>
104	<p>(地協役員) 千教組・君津支部で必ず問題になるのが、働き方改革、教員の忙しさということだ。アンケートを取ると、必ず上位80%ぐらいは、「教育現場に人が欲しい」という声上がる。</p> <p>様々なSST・補助教員などサポートしてくれる人材はふえてきてはいるが、有効的な人材確保という点では、例えば市の補助教員は授業を単独で持てないので、単独で授業が持てるような人の配置を要望していきたいということを考えている。</p> <p>また、特別支援学級の1学級の児童生徒の数の基準には8名という枠がある。知的・情緒障害など、8名いれば8名に違う教育課程をつくっ</p>

	<p>て対応していかなければならないのが現状だ。この8名という数の基準が一人でも少なくなるように取り組みが進めていけばいけないと思っている。御協力を願います。</p>
105	<p>(地協役員) 菅首相の就任時に、カーボンニュートラルという話が出て以降、CO2の削減に関心が集っている。当社の君津製鉄所内では、試験鉬炉として水素還元製鉄の研究開発を行っている。仮に、全国の鉬炉を水素還元置きかえたときに、今の日本国内でつくっている水素量が数百倍レベルで足りてない。その水素の設備を鉬炉に実装するにも、数兆円規模もかかり、とても1企業では対応できず、非常に難しい課題だ。ただ、千葉県沿岸は石油化学関係の企業も多い。カーボンニュートラルは、1企業だけでなく、国はもちろん、地域と連携して対応していきたいと考えている。よろしくお願したい。</p>
106	<p>(地協役員) 先ほどから出ている脱炭素という観点では、いろいろな地域の方々と連携を取りながら進めていくということも当然必要だ。そういう点では、この場の皆さんのお力も借りながら、進めていく必要があると思っている。</p>
107	<p>(地協役員) 今日は、こういう場で多くの県会議員・市会議員の皆さんのお話を聞かせていただけた。地協として考えなければいけないのは、こういう場面をどう増やしていくかだと思う。職場の組合員も、台風被害に遭ったり、あるいはコロナの関係だったり、必ず政治に対して向き合う姿勢を持っているはずだが、うまくそこにコンタクトができていないというのが、多分、現状だと認識している。ウェブ等を使ってオープン参加であったり、どんな形でもいいから前進させていけば、市政、県政あるいは国政の課題も、浮き彫りになってくると思う。</p>
108	<p>(地協役員) 防犯カメラの設置について、お話ししたい。この君津・木更津・富津・袖ヶ浦で、非常に身近で痛ましい事件が起きている。市・県、警察が協力し合って、死角になる所への防犯カメラの設置を推進していただきたい。</p> <p>目の前に見える道路と道路の間にある盛土には、草がたくさん生えるが、草刈りも、恐らく市が委託して業者が行うと思うが、この点についてお伺いしたい。</p>
	<p>(天野行雄会長)</p> <p>地域協議会とのヒアリング・懇談は、今日が最後になる。7地域協議会とのヒアリング・懇談の内容をうけて、今後、千葉県内の課題としてまとめていき、それを示させていただきたいと思っている。全体を通じて、三点申し上げたい。</p> <p>1点目は、人口問題の課題が共有できたと考えており、これをポイントとして進めるべきだと思う。地方分散型の社会をつくっていくことが一つの目的になるので、地域経済が縮小する方向が見えている中で、どのように雇用を確保して地域を活性化していくかが問われている。町が活性化するように、魅力的な町をつくり上げていきたいと思う。</p> <p>特に、湾岸地域については、工業系・技術系の生徒が学ぶ学校がないので、きちんと取り組んでいく必要がある。企業のニーズをしっかりと聞いて、教育に生かすということが大事だ。</p> <p>日本のまちづくりというのは、昔は馬車や牛車が通っていた道をベースにまちがつくられているところに、自動車がどんどんまちに入ってきた</p>

ので、なかなか歩道もつくりしていない。アメリカ型のまちづくりを日本は進めてきたが、ヨーロッパ型のまちづくりに戻していくというの必要かと思う。それは簡単ではないが、そういう視点も必要だと思っている。

2点目としては、SDGsに基づいて、持続可能な千葉県づくりというポイントで、しっかりと議論をしていきたいと思う。

3点目は、生活の安全・安心で、医療や防災等のさまざまな課題だ。

人口減少、SDGs、そして生活の安全・安心という、この三つの視点で課題を抽出し、政策の方向性を導き出していきたいと思っている。

千葉県というのは1次産業も、2次産業も、3次産業も、本当に豊富にある。本当にバランスのとれた県だが、なかなか県内がばらばらになっているのが現状である。例えば農業も、漁業も、日本ではトップクラスだ。2次産業では、臨海湾岸地域に広がる工業地域もきちんと整備がされているし、成田国際空港や千葉港もある。圏央道もつながるということで、まだまだ先の発展につながる要素がたくさんあるので、それをうまく有効活用するのが必要だと思う。

3次産業では、首都圏にありながら豊かな自然があり、食、観光やスポーツを前提とした地域がある。そういう中でも大切なのは、やはりオール千葉という中で総合力が発揮できる力——ポテンシャルをどう引き出すかということだと思う。

議員の皆さんからいろいろ意見があったのが、県と市町村との連携がとれていないという指摘だ。市町村長会議というのが定期的に開かれているが、森田前知事が出席したのは数回であった。しかも、あいさつをして飛び出ていってしまった。話すとぼろが出るからいなくなってしまう、といわれていた。その点、熊谷知事は現場主義ということ徹底しており、現場の議員や首長の皆さんと連携が深まっていくと思う。

県庁の体質改善が必要だと思っている。千葉県議会は自民党が6割以上を占めているので、市民・県民の生活を見るのではなくて、自民党を見て仕事をしている。特に千葉県は首都圏にあって、努力をせずに伸びてきてしまったという現状があって。県職員は、チャレンジをして自分が新しい仕事をつくって、県民生活を向上するという視点がほとんどない。熊谷知事に代わって、この体質は改善されてくると思う。県庁の体質が改善していくことがイコール政策の実現につながっていくと思うので、そういう視点からしっかりと取り組みを進めていきたいと考えている。

多岐に渡ったいろんな課題があるが、私たちの政策の方向性が見えたら、皆さんにそれを提供して、意見をいただきたいと思っている。これからも、皆さんと連携しながら取り組んでいきたいと思うので、御協力をお願いして、私のまとめとさせていただきます。本日は、どうもありがとうございました。

## 5. 小括

(1) 2021年7月9日～7月22日にかけて、7地域協議会とのヒアリング調査を行った。7地域協議会から役員が計101名、連合議員団会議の議員がのべ60名参加した。

意見・発言内容については、都市部と農漁村部の違いも傾向として認められたが、各地域の特色を持ったものも多く出されていた。

全体としては、天野会長のまとめの発言にもあるように、今後、都市部も含めて県内の各地域で人口減少が進み、地域経済の縮小が見えているなかで、地域の活性化をどう図るのかという点で共通理解が得られたといえるのではないかな。

(2) この地域の活性化については、連合千葉の組合員を対象とした意識調査における都市部の地域協議会の結果をみた当該地域協議会の役員が、「地場産業の振興・まちの活性化」、「商店街の整備・買い物など利便性の確保」、「地域おこし」、「交通機関・道路網の整備」、「医療機関の整備・充実」という項目が大幅に増え、地域の活性化に対する要望の大きさを感じている旨の発言をしている。また、県東南部の地域協議会のヒアリング調査において、生まれ育った県東南部の市町村で住み暮らしたくても雇用の場がないためにできない、という発言がいくつかあり、大きな企業誘致ではなく、地元産業の育成等の活性化策を望む声が寄せられている。

(3) 令和元年房総半島台風が千葉県を直撃したり、その後の大雨災害による影響もあり、防災対策の強化を望む発言が寄せられている。とりわけ、茂原地域の洪水・出水対策（早期の川・河口の拡幅と護岸改修）並びに外房地域（九十九里浜）の津波防災という観点から、築山や避難タワーの配置等の津波対策が広域的に適切に行われているかどうかを検証して、不十分な点については県がリーダーシップを発揮して対応してもらいたい、ということが指摘されている。また、災害時の避難所において、良好な環境確保を求める意見が出された。

(4) 千葉県においては、医療資源の偏在が課題となっている。長生地区については、救急医療体制と産科医療の充実が課題となっている。山武地区では医療体制が脆弱だが、保健師活動の充実を取り組んでいるという報告があった。銚子地区でも、市立病院の経営改善が課題となっている。

(5) 県北西部の都市部を中心に道路の混雑緩和を求める声が強い。とりわけ、成田佐倉地域協議会では、2028年度末に成田空港の第3滑走路が完成予定ということもあって、空港周辺の混雑緩和の解消・道路整備を大きな課題としてあげている。また、小見川大橋の慢性渋滞の解消も問題となっている。八街市の通学路での事故から、児童の通学路の安全を求める声も多い。

(6) 学校現場の教員の忙しさを緩和する方策を求める声が強い。（市町村合併に伴う）学校数の減少が地域に深刻な影響を及ぼしている（香取市）、今後学校数の減少が危惧される（長生地域）という指摘もある。学校現場にICTの専門の配置を求める意見も出されている。

(7) その他として、水素還元製鉄への支援、停電対策としての無電柱化、在留外国人への日本語教育の支援、性的マイノリティに対する取り組み強化等の意見が出された。

## 第5章 川崎市地球温暖化対策推進計画のヒアリング調査について

### 1. 目的

「川崎市地球温暖化対策推進計画」について川崎市の担当者からヒアリングを行うことによって、千葉県の実現に向けた中長期を見据えた政策提言の策定に資することを目的とする。

### 2. 調査日時・場所

- (1)日時 2022年8月23日(火) 10時30分～11時30分
- (2)場所 川崎市役所第2庁舎5階会議室

### 3. 調査内容

「川崎市地球温暖化対策推進計画の改定～脱炭素社会の実現に向けた産業都市、川崎の挑戦～」について、川崎市環境局脱炭素戦略推進室の担当者より説明を受け、質疑応答を行った。

### 4. 参加者

- (1)連合千葉議員団会議・千葉県地方自治研究センター
  - 天野 行雄 (連合議員団会議会長・千葉県議会議員)
  - 三瓶 輝枝 (連合議員団会議副会長・千葉市議会議員)
  - 川田 和広 (連合議員団会議副幹事長・連合千葉副事務局長)
  - 三橋 三郎 (連合議員団会議幹事・船橋市議会議員)
  - 松本裕次郎 (連合議員団会議幹事・君津市議会議員)
  - 川島 邦彦 (連合議員団会議幹事・酒々井町議会議員)
  - 田畑 直子 (連合議員団会議監事・千葉市議会議員)
  - 若井 康彦 (千葉県地方自治研究センター理事長)
  - 椎名 衛 (千葉県地方自治研究センター副理事長)
  - 佐藤 晴邦 (千葉県地方自治研究センター事務局長)
- (2)川崎市
  - 内田洋平 (川崎市環境局脱炭素戦略推進室 担当課長)
  - 水岡亜聖 (川崎市環境局脱炭素戦略推進室 担当係長)

### 5. ヒアリング調査結果

#### (1)川崎市からの説明(要旨)

##### ア 川崎市の温室効果ガスの現状

2019年度の川崎市の温室ガス排出量(暫定値)は2,139万t-CO<sub>2</sub>で、1990年度と比較して▲660万t-CO<sub>2</sub>(▲24%)削減となっている。また、市内の二酸化炭素排出量(2019年度暫定値)の部門別構成比をみると、産業系(産業部門・工業プロセス部門・エネルギー転換部門)が全体の約76%を占めており、その他の民生部門・運輸部門・廃棄物部門が約24%となっている。産業計の排出量が全国平均と比べても、非常に大きい。

川崎市の二酸化炭素排出量をエネルギー構成別にみると、電力エネルギー由来よりも熱エネルギー由来の二酸化炭素の方がかなり大きいことがわかる。2050年の脱炭素社会の実現に向けては、電力エネルギーを効率化・脱炭素化するだけでなく、熱エネルギーの電化・再エネ(非化石)化や、非エネルギー起源(工業プロセスなど)の脱炭素化



も必要。

#### イ 川崎の目指す 2050 年のビジョン

川崎のめざす 2050 年のまちとして、「市民生活のイメージ」、「交通のイメージ」、「産業活動のイメージ」の 3 点について描いた。

「市民生活」はコンパクトで環境に配慮したまちづくり、建築物の省エネ化、ゼロエネルギー建築物の普及、気候変動への適応など安心して暮らせるまちである。「交通」は、自動車などの移動手段がカーボンニュートラル<sup>1</sup>に切り替わっていると同時に、シェアリングサービスや公共交通の利用が更に進んだまち。「産業活動」は、事業系建築物のゼロカーボン化や、環境に配慮した商業活動、グリーンファイナンス<sup>2</sup>市場の活性化が進むなど強靱で安定した事業活動のまちである。「川崎臨海部」は、CO<sub>2</sub>フリーな水素等を輸入・供給する拠点になるなど、川崎を含む首都圏の脱炭素化に貢献する姿をイメージしている。

#### ウ 2050 年のエネルギーの脱炭素化に向けたアプローチ

2030 年までは、まずは電力・熱エネルギーの効率化（省エネ化）を徹底して行い、そのうえで、熱エネルギーの電化と再生可能エネルギーの導入を着実に進めていくことが重要だ。

日本全体の 2050 年のエネルギー構成は、再エネを中心に据えつつ、水素などの将来のイノベーション要素も見込んでおり、様々なエネルギーミックスによる脱炭素化を検討している。

既存の大規模な化石エネルギーが、今後の水素発電などの技術導入により、CO<sub>2</sub>フリーエネルギーに切り替わっていくことで、市域を含む首都圏の脱炭素化に大きく貢献することを目指している。

#### エ 施策の体系

2050 年の川崎市域の温室効果ガス排出量ゼロを目指して、2030 年度の全体目標として、2013 年度比で 50%削減（1997 年度比で 57%削減）を掲げている。八つの基本的方向ごとに施策を策定し、計 40 施策を進めることとなっている。基本的方向ごとの主な施策は、以下の(ア)～(キ)のとおりである。

##### (ア) 基本的方向Ⅰ（市民・事業者などあらゆる主体が脱炭素化に取り組んでいるまち）

- ・脱炭素化に資する取組を集中した「脱炭素モデル地区（脱炭素アクションみぞのくち）」を起点として脱炭素ムーブメントの創出及び市域拡大を図る。
- ・脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すため、教育機関と連携した環境学習の取組や、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進する。
- ・川崎市地球温暖化防止活動推進センター、川崎市地球温暖化防止活動推進員と連携し、市民創発による一人ひとりの脱炭素行動や気候変動への適応が促されるような取組を推進する。

##### (イ) 基本的方向Ⅱ（グリーンイノベーション<sup>3</sup>で世界の脱炭素化に貢献するまち）

- ・川崎市地球温暖化対策推進条例に規定されている事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度を見直し、計画書・報告書の提出、概要の公表、事業者の表彰に加え、事業者の取組を評価するプラットフォームとしてステップアップを図り、制度見直しと併せて、評価内容に応じた支援制度も構築し事業者の脱炭素化の取組を促進する。
- ・ライフサイクル全体で二酸化炭素削減に貢献する川崎発の製品・技術を認定する「低 CO<sub>2</sub> 川崎ブランド」、市域外での二酸化炭素削減量を適切に評価する「川崎メカニズム

認証制度」により、市内事業者の優れた環境技術を認定・認証し、環境に配慮した製品・サービスの開発と浸透を促進するとともに、脱炭素化の時流に合わせた見直しを図り効果的に取組を進める。

(ウ) 基本的方向Ⅲ（再生可能エネルギーを最大活用しエネルギー最適化しているまち）

・市域における太陽光発電設備の導入促進や、再エネ・省エネの普及拡大、資源循環など様々な主体との協働・連携による取組を組み合せるとともに、国の支援策の活用を積極的に検討しながら、2030年度までに主に民生系の電力消費に伴う二酸化炭素排出実質ゼロの実現並びに関連分野の二酸化炭素を削減する「脱炭素先行地域」の創出・実現を目指す。

・エネルギー関連技術を有する市内の民間事業者等の多様な主体と連携し、地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォームを設立し（来年秋ごろ目途）、地域の再エネの有効活用を推進する。

(エ) 基本的方向Ⅳ（地球にやさしい交通環境が整備されたまち）

・土地利用転換などの機会を捉え、都市機能の集積を図り、歩いて暮らせるまちづくりを推進するとともに、地域公共交通ネットワークの形成や、交通結節機能の強化を図るなど、公共交通による駅へのアクセス向上に向けた取組を推進する。

・環境負荷の少ない行動の実践に向け、シェアリングサービスの取組や、自転車の活用推進、MaaS<sup>4</sup>など ICT を活用した取組を進める。

・世界初の EV タンカーの運航を推進する。

・公用乗用自動車（通常の行政事務の用に供する普通・小型・軽自動車）の次世代自動車<sup>5</sup>について、2030年度までに100%導入を目指す。

・市有車等のEV化を促進するため、市公共施設等のEVインフラの整備拡大を進める。

(オ) 基本的方向Ⅴ（市役所が自ら率先して脱炭素化にチャレンジしているまち）

・地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォームを活用しながら、2030年度までに全ての市公共施設への再生可能エネルギー100%電力調達を進める。この施策は目玉で1丁目1番地である。

・2030年度までに全ての市公共施設の照明のLED化を進め、エネルギー使用量の効率的・効果的な削減を計画的に進める。

・ごみ焼却時の温室効果ガスのおお半がプラスチックの焼却によるものであり、温室効果ガスの削減に向け、プラスチック製容器包装の更なる資源化に加え、家庭から排出されるプラスチックごみの一括回収を含めた資源化の取組を進める。

(カ) 基本的方向Ⅶ（気候変動に適応し安全で健康に暮らせるまち）

・気候変動の影響による大規模自然災害へのレジリエンス<sup>6</sup>向上に向け、自立分散型電源の導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの地産地消を進める必要があることから、特に個人住宅、共同住宅、中小企業を中心に、太陽光発電設備など再生可能エネルギー設備の導入をより一層促進する。

・学校等の市公共施設は災害時における避難所とされており、その運営や避難住民が情報収集等を行うための電源確保等を図る必要があることから、レジリエンスの向上に資するものとして、蓄電池の導入を促進する。

(キ) 基本的方向Ⅷ（多様なみどりが市民をつなぐまち）

・令和6（2024）年度の全国都市緑化かわさきフェアの開催を契機として、市民、事業者等の多様な主体と協働・共創しながら、川崎の新たなみどりの文化を醸成し、誰

もが住み続けたいまちの実現に向けた取組を展開していく。

#### オ 基本計画の5大プロジェクト

基本計画に位置付けた40の施策のうち、特に事業効果の高い重点事業を「5大プロジェクト」として位置付け、川崎市地球温暖化対策推進実施計画において、重点的に取組を進めていく。「5大プロジェクト」は以下のとおり。

##### (ア) 地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進

地域エネルギー会社の事業方針として、市域内における再エネの好循環と機運の醸成を図り、地域におけるエネルギー施策をリードする。小売電気事業だけではなく、PPAモデル<sup>7</sup>等の電源開発やエネルギーマネジメントの取組を推進する。再生可能エネルギーの普及が目的であるため、適正な利益水準を維持しながら、適正な価格で中小事業者へ供給することで普及拡大を図る。

##### (イ) 川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進

川崎に集積する環境技術産業、研究開発機関を最大限に活かし、川崎臨海部のカーボンニュートラル化を目指し、市内産業のグリーンイノベーションを推進する。

##### (ウ) 市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進

脱炭素社会の構築に向けては、国民一人ひとりのアクションが必要不可欠だ。本プロジェクトでは、従来の普及啓発・環境学習の取組に加えて、市民・事業者が自然と行動変容に繋がっていく新たな仕組みを構築する。

##### (エ) 交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進

我々の普段の生活や事業活動と交通は密接に関わっている。交通分野の脱炭素化に向け、車両・船舶の次世代自動車等への転換を図るとともに、行動の最適化による二酸化炭素削減を図るため、都市機能の集約化を進める。

##### (オ) 市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化

川崎市役所自らが率先して再生可能エネルギーや次世代自動車を導入することで、二酸化炭素排出量の削減に貢献するとともに、市民・事業者の取組の模範として、地域の脱炭素化の取組の拡大を促す。

#### (2) 質疑応答

Q. 地域エネルギー会社をどのように立ち上げようとしているのか。

A. 現在、事業パートナーを選定中で明確には決まっていないが、川崎が51%を出資して、事業パートナーには33%を超える拒否権を持つ出資してもらい、残りは金融機関に出資してもらって、会社を立ち上げていきたいと考えている。基本的には、事業の主体は事業パートナーにお願いするが、川崎市がガバナンス出資する意味合いは市内に再エネを普及させる取り組みのイニシアティブをとることにある。

Q. 環境対策と市民への還元という観点から、地域エネルギー会社から得られた事業利益をどのように活用していくのか。

A. 先行している他の地域新電力の状況を調べている。儲けすぎてもいけないが、実際に行われている事例を申し上げると、避難者支援の学校に蓄電池を入れたり、太陽光パネルを設置しようとする方々に対して地域エネルギー会社が対応してコストメリットを出す等がある。会社を立ち上げて利益がどう出るかだが、既存の新電力では、今のところ配当を行っている会社はない。事業を拡大していく中で、配当を行うか否かを含めていろいろな調整をし

ていくことになるかと思う。

Q. 先ほど、川崎臨海部エリアのカーボンニュートラルに向けた取り組み推進について、説明があったが、2030年度までに温室効果ガスの排出量を2013年度比で50%削減という全体目標並びに2013年度比で50%以上削減という産業系目標に対して、どの程度の効果を想定しているのか。50社程度が関わっているとの話だが、企業の取り組み状況はいかがか。また、他の企業への働きかけは？

A. 基本的には、臨海部国際戦略本部が担っている。来年の今頃、JFEスチールの高炉が停止をすることとなっており、それにとまってかなりの二酸化炭素排出量が削減となる。CO2フリー水素等の供給にとまらぬ拠点化による二酸化炭素排出量の削減については、まだ踏み込んで検討ができていないと思う。関わっている企業では、カーボンニュートラルの取り組み推進について、徹底はされている。一律に取り組みを進めていくのはなかなかむずかしい面があるが、世の中が2050年のカーボンニュートラルに向けて動いている中で、CSRの上で企業としても進めていかざるを得ない状況となっていると思う。詳細な面は今後詰めていかなくてはならない状況だ。

Q. 企業誘致の今後の進め方は？

A. 企業誘致は今後も進めていくと思うが、産業構造をカーボンニュートラル化する方向にシフトしているので、何でもかんでも誘致するということにはならないと思う。グローバルな取引の中で、アップル等の世界の最先端をいく会社の要請によって、再生可能エネルギーの導入がサプライチェーンを含めて求められている。このようなグローバルな要請の中で、このような要請に応じていこうという日本企業の動き・危機感は自治体レベル以上にある。

先ほどの2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロ、2030年度までに2013年度比50%削減という目標設定の考え方だが、策定にあたって様々な指標があり、その指標に川崎市の人口動態や産業構造等をあてはめ、更にプラスアルファを加えてつくられている。川崎カーボンニュートラルコンビナート構想というのは挑戦的な取り組みだと思う。川崎市には、発電所が多く、それが首都圏の全体の電力を支えている構造となっている。そういうこともあって、政令指定都市の中で最も二酸化炭素排出量が多くなっている。逆の見方をすると、イノベーションによる削減ポテンシャルがあるというとらえ方をして、イノベーションを要する高い構想を持っているととらえていただけるとありがたい。

Q. 京葉臨海コンビナートもまったく同じような産業構成だが、鉄鋼、電力、化学の関係関連産業が二酸化炭素の排出量の濃いところだ。2030年度までに2013年度比50%削減という目標だが、現状は2013年度比で1割強であり、目標達成は大変厳しい状況だ。二酸化炭素を減らしていく新技術が確立しないとまるで先が見えてこない。各企業は国と連携しながら補助金等をもらいながら、対応している。市との連携という意味で、どのようなあり方がベストか、ご意見を伺いたい。

A. 川崎市のような自治体が、グローバル展開している企業に対して補助金等を出して、インセンティブが働くかということ、かなり疑問がある。

Q. 自治体がキチンと方向性を定めて、長期的なスパンの取り組みが必要だと思うが、千葉県は企業を支えていくような計画を作っていない。長期的な産業ビジョンを明確化して方向

付けをすることが企業の先行投資につながると思う。この点を示していくことが重要な施策になると思うが。

A. 企業は国から補助金等をもらい、悩んで技術革新を取り組んでいると思う。我々ができるとすると、アセスメントや工場を作る上での期間を短縮する等の措置が考えられる。規制緩和も実際やろうとすると、検討を進めているがむずかしい面がある。

Q. 川崎市の取り組みの理念を企業にどう理解してもらうのか。

A. 本年4月に、中小企業向けに「川崎市脱炭素化取組ガイドブック」を発行した。先進的に取り組んでいる企業の事例を紹介し、中小企業の理解を深めていきたいと考えている。作成にあたっての協力団体として、信用金庫、横浜銀行等の金融機関や地元中小企業が加わって作成されたのがわかるようになっている。このような取り組みは地道だが、少しずつ浸透していくことで、脱炭素の理解が広まればよいと思う。

Q. 脱炭素モデル地区について、溝の口をモデル地区にしている理由・背景を伺いたい。

A. 市長からも脱炭素の見える化をするように一溝の口駅を降りたら誰が見ても川崎市は脱炭素化の取り組みを進めていることがわかるように一といわれている。溝の口は、もともと傘や自転車のシェアリングなど、環境に配慮した取り組みがいろいろ行われていた。また、溝の口駅は、東急田園都市線とJR南北線が交差しており、近くに川崎市地球温暖化防止活動推進センター<sup>8</sup>、音楽大学やかながわサイエンスパークという企業体もある。川崎市の真ん中に位置し、市民も含めていろいろな顔を持っている地域であり、他地域に波及しやすい地域特性を有している。

## 6. 小括

(1) 川崎市の温室効果ガスの現状は、産業系が全体の約76%を占め、全国平均と比べて、非常に大きく、電力エネルギー由来よりも熱エネルギー由来の二酸化炭素がかなり大きい。

これらのことを踏まえ、2050年の川崎市域の温室効果ガス排出量ゼロを目指して、2030年度の全体目標として、2013年度比で50%削減（1997年度比で57%削減）を掲げて、八つの基本的方向ごとに、計40施策を進めることとなっている。

(2) 基本計画に位置付けられた40施策のうち、特に事業効果の高い重点事業を「5大プロジェクト」として、重点的に温暖化対策の取組を進めていくこととしている。

具体的には「地域エネルギー会社を設立して地域の再エネ普及促進」、「川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進」、「市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進」、「交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進」、「市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化」の5つが掲げ、取り組んでいる。

(3) 質疑では、「地域エネルギー会社をどのように立ち上げようとしているのか」、「そこで得られた事業利益をどのように活用するのか」、「温室効果ガスを2030年度までに50%削減するとしているが企業の取り組みは?」、「溝の口をモデル地区にした理由は?」等が出された。川崎市の担当者から各質問について丁寧な回答があったが、2030年度に温室効果ガス50%削減ということに関して、JFEスチールの高炉が1年後くらいに停止することになっていることが川崎市の担当者から説明され、要因として大きいことが推察された。

## 第6章 まとめ・考察

### 1. はじめに

本調査研究では、千葉県および県内市町村における様々な地域が抱える課題を克服し、コロナ後の持続可能な千葉県の発展に寄与することを目的に、①連合千葉議員団会議並びに連合千葉が会員及び組合員に対して実施した2021意識調査、②3回にわたって開催した学習講演会、③連合千葉を構成する7つの地域協議会とのヒアリング調査、④川崎市地球温暖化対策推進計画のヒアリング調査を行ってきた。

以下に、調査結果の概括、考察（政策提言に資する知見等）について記載する。

### 2. 調査結果の概括

#### (1) 意識調査の上位4政策は「産業・経済振興」「防災・安全」「雇用・労働」「保健・医療」

連合千葉議員団会議並びに連合千葉が会員及び組合員に対して実施した2021意識調査において、千葉県が重点的に取り組むべき課題として、連合千葉議員団会議の会員、連合千葉の組合員ともに、回答の上位4項目は順番が異なるものの共通しており、「総合的な産業・経済振興対策（景気対策）」、「防災・安全対策」、「雇用・労働政策」、「保健・医療対策（地域医療対策）」であった。

また、学校教育に対する連合千葉の組合員の回答をみると、小学校、中学校、高等学校とも「いじめ・不登校等への積極的対応」並びに「基礎学力の向上」が際立って高くなっている。高等学校ではこの2項目とあわせて「人間性の向上や自己確立をめざすキャリア教育の充実」が高い回答率を示していた。連合千葉議員団の会員の回答は、連合組合員の回答と比べて小学校、中学校、高等学校でばらつきが大きかった。

#### (2) 4人の講師から持続可能な千葉県づくりに対して提言

第1回学習講演会の講師の青山氏は、コロナ禍で「失業」と「格差の拡大」が集中している女性、非正規雇用、外国人労働者に対して、連合千葉議員団会議のネットワークを使って働く場を確保してもらいたいこと。コロナ禍による「外出の抑制」等の規制に対して、行政の権限をコントロールしていくという議会の役割をいかしてもらいたい。また、コロナ禍はグローバル化に原因があり、生命と環境を守って都市への過剰な集中から農村との分かち合いを考えるべき、と語った。

熊谷俊人知事は、自らが掲げる11の県政ビジョンの課題を中心に、新型コロナウイルス感染症への対応、災害対策、雇用確保など幅広い課題に触れた。千葉県にとって非常に大きな課題は豊かな自然を生かすこと。東京に近く、「職住近接スタイル」を行政が計画的に進めていくことが重要とした。また、県庁の職員は非常に優秀だが、内向き思考が少し強い。むだのない組織、スピード感ある意思決定ができる行政組織に変えていきたいと県庁改革の決意を述べた。

田中信一郎氏は、急激な人口減少が不可避という前提にたって、地方が活性化するように産業構造を転換することが必要であるとした。その具体策として、気候変動対策、環境政策、エネルギー政策をあげ、政策のポイントとして、①地域経済を活性化するために地域主導型の自然エネルギー事業が重要、②地域の健康寿命を延ばすために、新築住宅の断熱化、既存住宅の断熱化改修を促進すること、③人口減少に適合した街にするために、自動車に過度な依存をしない都市構造に転換すること、とした。そのために、最初に、地域のインフラについて、エネルギー、交通、水道など事業者、地域の経済界、金融機関、消費者、住民、自治

体、そして地域の大学等の研究者、議員も含めて、みんなで話し合ってもらいたいと述べた。

藻谷浩介氏は、千葉県の持続可能性にとって最大の問題は少子化だとした。今後、大量に生まれる空き家や空いた土地に、市民農園や自然エネルギーを使う様々な施設など、有効に活用するチャンスで、お手本は先に高齢化した田舎にある。出生率が高い島根県、鳥取県の特徴は、若い女性が働いていることで、日本全体では、女性が働いているほうが子供の出生率が高いと述べた。2010年以降、日本の化石燃料輸入量は概ね減少しており、その理由は車のハイブリッド化や家の断熱効果による。「脱炭素化」で、千葉の製油がなくなることはなく、より効率化を進めながら、「省エネ・再エネ」に向けて動いていくことが重要とした。

ここで大切なこととして、第一に、安さで勝負せずに、高品質のイタリアに勝てるような商品でお金を稼ぐこと、第二に、稼いだお金を地域内でぐるぐる回すこと、第三に、新エネルギー・省エネ・新エネ投資・エネルギー代の大幅削減という方向に、長期的に向かうこと、の3点を挙げた。最後に、千葉県の大きな伸びしろは、国際観光、インバウンドで、このインバウンドが千葉県を素通りしていかない対策が必要だと強調した。

### (3) 地域協議会ヒアリングから得られた意見・要望

都市部と農漁村部の違いも傾向として認められたが、各地域の特色を持ったものも多く出されていた。全体としては、天野会長のまとめにもあるように、今後、都市部も含めて県内の各地域で人口減少が進み、地域経済の縮小が見えているなかで、地域の活性化をどう図るのかという点で共通理解が得られたと思われる。

令和元年房総半島台風、その後の大雨災害による影響もあり、防災対策の強化を望む発言が寄せられている。茂原地域の洪水・出水対策の強化、また九十九里浜の津波防災という観点から、築山や避難タワーの配置等の津波対策が広域的に適切に行われているかどうかを検証し、県が広域的な津波対策の調整・コーディネートを行ってほしい、ということが指摘されている。

また、医療資源の偏在対策、道路の混雑緩和、通学路の安全対策の要望・意見も出されている。学校教育については、教員が大変多忙な勤務状況となっており、その緩和策を求める声が多く寄せられた。

### (4) 川崎市地球温暖化対策推進計画のヒアリング調査から

川崎市の現状は、全国平均と比べても産業系の温室効果ガスの占める割合が非常に大きく、また、電力エネルギー由来よりも熱エネルギー由来の二酸化炭素の方がかなり大きい。これらのことを踏まえ、2050年の川崎市域の温室効果ガス排出量ゼロを目指して、2030年度の全体目標として、2013年度比で50%削減を掲げて、八つの基本的方向ごとに、計40施策を進めることとしている。来年度に地域エネルギー会社の設立が予定され、溝の口を脱炭素モデル地区とし、先行地域づくりを進める等、先進的な取り組みを行っている。

また、JFEの高炉が1年後くらいに停止することになっていることが、川崎市の脱炭素化にプラスに作用していることが報告された。

## 3. 考察（政策提言に資する知見等）

### (1) 戦略的な産業・経済政策の推進

連合千葉議員団会議並びに連合千葉が会員及び組合員に対して実施した2021意識調査結果並びに7つの地域協議会とのヒアリング調査結果から、「産業・経済政策」及び「雇用労働政策」に対する連合千葉組合員と連合千葉議員団会議会員の期待が高いことが示された。また、学習講演会の田中氏、藻谷氏から千葉県における持続的な地域づくりに向けて、地域外

から稼いだお金を地域内でぐるぐる回す「経済を地域内で循環させる構造」へ転換すること、省エネルギーを推進するとともに再生可能エネルギーへの転換を長期的に進めることの重要性が指摘された。

企業誘致は、地方における雇用の創出や経済活性化の有効策のひとつとされている。確かに、昭和から平成の初めにかけて、製造業の成長を背景に、国内では製造業拠点を地方に誘致することによって、地方の就労者は第1次産業から製造業にかなりシフトしたが、2000年ごろから、国際的なコスト競争が激化すると製造業拠点の海外移転が進み、製造業の雇用は縮小へと転じている<sup>9</sup>。千葉県内でも、過去に大手製造業の撤退によって、地域経済や雇用の面で大きな痛手を経験した。また、昨今の企業誘致では、ロボット化や非正規雇用の増大など雇用がそれほど期待できないものも少なくないことに留意する必要があるだろう。

従来型の企業誘致策から、地域内経済循環を促進するための地場産業の育成に政策に軸足を移すことが必要である。地場産業の育成を通じて、地域にある資源を活用して、地域で消費するものを地域で生産する「千産千消」と消費行動を連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造を構築することが大切である<sup>10</sup>。

## (2) 千葉県のインバウンド需要の取り込みにむけて～文化財の保護・活用

圏央道の大栄ジャンクション～松尾・横芝インターチェンジの間は、現在、未開通区間となっているが、2024（R6）年度に全線開通の予定となっている。また、2029（R11）年3月末にむけて、成田空港の第3滑走路の供用開始を目指しており、今後、空港及び空港周辺地域では、人流・物流や雇用の拡大が見込まれている。藻谷氏が「千葉県の大きな伸びしろは、国際観光、インバウンド」と指摘したが、千葉県がインバウンド需要をどう取り込むかは大きな課題である。

国土交通省によれば、2019年（暦年）の千葉県を訪れた訪日外国人は1048万人で東京都、大阪府に続き全国3位だった。訪日外国人の消費額の合計をみると、千葉県は1662億円で全国7位だが、訪日外国人一人当たり消費額については、千葉県が1.6万円で全国46位となっている<sup>11</sup>。このことから、成田空港に到着した訪日外国人の多くが、千葉県内に立ち寄らず、千葉県を素通りして東京やその他の目的地に移動してしまうことによるものといえる。

千葉県は豊かな自然や数々の文化財等を有しているが、その保存・活用は極めて不十分である。インバウンド需要の取り込みについては、千葉県の課題は種々あるが、文化財の保存・活用に触れておく。2018（H30）年の文化財保護法の改正により、「市町村は、都道府県の大綱を勘案し、文化財の保存・活用に関する総合的な計画（文化財保存活用地域計画）を作成し、国の認定を申請できる。」とされた。すでに、銚子市、我孫子市、富里市の3市の文化財保存活用地域計画が国により認定されており（2022（R4）年7月22日現在）<sup>12</sup>、佐倉市、流山市、柏市等で策定に向けて動き出している。千葉県内の市町村による文化財保存活用地域計画の策定の取り組み強化を通じて、千葉県内の多くの埋もれている文化財に光をあて、千葉県総体の文化財保護・活用行政を拡充していくことが求められており、そのことがインバウンド需要にもつながっていくのではないかと。その意味で、千葉県文化財保存活用大綱に沿って、千葉県が当該市町村の文化財の保存・活用に対して、支援を強化することが極めて重要といえる。

## (3) 地球温暖化対策の推進について

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。2021年4月には、日本は、2030年度において、



温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）を目指すこと、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。2021 年 10 月に、地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である地球温暖化対策計画の改定を閣議決定し、全国の地方自治体は、温室効果ガスの排出削減に向けて、「地方公共団体実行計画（事務事業編）」を策定することとあわせて、「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の策定に努めることとされた。

「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の 2021 年 10 月時点の県市町村の策定状況をみると、千葉県の地方自治体で策定しているのは 29.1%にとどまっている。近隣の東京都が 65.1%、神奈川県が 52.9%、埼玉県が 45.3%と、千葉県と比べても計画の策定率が高く<sup>13</sup>、県内市町村における計画づくりの遅れが千葉県における二酸化炭素の排出抑制にマイナスとなっていると思われる。企業等と連携した計画づくりの一層の推進が急務となっている。

京葉臨海コンビナートは、臨海部の埋立地に鉄鋼業、石油化学工業などの大規模な工場が集積している。京葉臨海部の従業者数は 5 万 4 千人（2010 年）で、千葉県全体の従業者数の約 1/4 を擁する重要な地域である<sup>14</sup>。

日本の二酸化炭素排出量については、鉄鋼業、化学工業、機械製造業の 3 業種で全体の排出量の 65%を占めており<sup>15</sup>、鉄鋼や石油・化学などの重厚長大産業が多く立地する京葉臨海コンビナートの排出量をいかに抑制するかが千葉県の大きな課題となっている。環境省が 2022 年 4 月に公表したところによれば、千葉県における 2019（R 元）年度の二酸化炭素排出量は 6434 万 2 千トン（全国シェア 6.5%）<sup>16</sup>で、全国で最も多くなっている。

地域協議会ヒアリングにおいて、日本製鉄君津製鉄所において水素還元製鉄の研究開発を行っていることが報告された。また、火力発電所では、LNG と水素の混焼等、ゼロエミッション火力の実現をめざして、研究開発が進められている。千葉県、国を含めた、財政面や企業の連携への支援が求められている。

#### (4) 自動車に過度に依存しない、環境にやさしい街づくり

千葉県においても、今後、人口減少、少子高齢化が都市部を含めて進行することは避けられない。高齢者が買い物や食事など大体のところへ歩いて行ける住みよい街をめざして、車に過度な依存をしない適切な規模の街にしていく必要がある。参考になる事例として、スペインのバルセロナでは、複数の街区をスーパーブロック（1 つの大きな塊）として捉え、その内部への自動車の乗り入れを制限し、近隣住民の自動車は、制限速度を 10km/h 以下に規制している。地方公共交通の利用促進を積極的に進めるドイツの政策も注目される。また、国立市では、車線を 4 車線から 2 車線に減線し、自転車道を新たに設ける取り組みを進めている。

地元産業の育成、環境にやさしいという観点から、長野県で取り組まれている地元企業と連携して新築住宅の断熱化、既存住宅の断熱化改修を促進したり、いすみ市が進めている地元産の有機米を使った学校給食のように、地場のオーガニック食材を学校給食に普及していくことも県内でもっと取り組まれてしかるべき課題である。

#### (5) 防災・安全対策について

千葉県は、2018（H30）年 11 月、津波防災地域づくり法に基づき、津波浸水想定を設定し、公表した。千年に一度の最大級の津波を想定し、各地の津波水位や浸水範囲の最大値を試算している。それによると、津波水位が最も高いのは南房総市の 25.2m で、銚子市 18.7 m、御宿町 18.1m と続いている。外房地域は、最も低いのが山武市と横芝光町の 7.7m で、この地域全般で相当の被害が想定されている。この津波防災地域づくり法では、被害の最小化を主眼とする「減災」を基本に対策を講ずるとしており、県は今後、市町村と連携を図り、

津波ハザードマップの整備など津波の被害を防ぐ地域づくりを支援するとしている。

外房地域協議会のヒアリングでも、津波避難タワー等の設置状況について外房地域の市町村によってばらつきが大きいことが指摘されている。自治体のホームページ等から調べてみると、大網白里市から銚子市までの市町では銚子市を除いて津波避難タワーが設置されているが、白子町から館山市の市町村では、鴨川市を除いて設置をされていない（いすみ市は令和6年度までに設置予定）。外房地域の津波防災対策には、市町村ごとに取り組みの強弱がかなり存在しており、千葉県の各市町村に対する強力な支援が必要となっている。また、市川市から千葉市直下を震源とする「千葉県北西部直下地震」が起きた場合、約8万1千棟の建物が全壊・焼失、約2万7千人の死傷者の発生など、甚大な被害が懸念されており、被害を最小化する取り組みの強化が求められている。

地球温暖化等の影響によって、令和元年房総半島台風、東日本台風、その直後の豪雨災害に千葉県は見舞われた。それらの経験から、県の指定する各市町村の土砂災害警戒区域のうち、特別指定区域において、特に生活者の命にかかわる個所への早期対策への支援、森林整備・無電柱化、長生地域等の洪水・出水対策、避難所の環境整備を千葉県における防災対策の課題として指摘しておきたい。

#### (6) 学校教育について

(1)において、地域内経済循環の促進するための地場産業の育成について記載したが、その政策を実現するためには、各地域で活躍する人材が欠かせない。また、千葉県のものづくり産業の基盤を支える人材育成が望まれている。人づくりには、学校教育の占める位置は大きく、将来を見据えて千葉県の学校教育を拡充させていく必要がある。

学校現場における教員確保・労働条件改善、GIGA スクールのネットワーク環境の整備、学校の統廃合の抑制等が求められている。

#### (7) 県庁改革について～前例踏襲主義からは新しい発想は生まれない

2019年9月9日、令和元年房総半島が千葉県に上陸し、県内に大きな被害をもたらした。発災当初、森田知事（当時）の対応がマスコミで大きく報道されるなど、千葉県庁の初動対応に非難が飛び交った。多くの市町村が災害対策本部を9月8日～9日にかけて立ち上げたが、千葉県は翌10日となった。また、リエゾン派遣も9月13日と大幅に遅れてしまった。千葉県が設置した「令和元年台風15号等災害対応検証会議」の座長を務めた吉井博明氏は、千葉県庁の初動体制確立の遅れを様々分析し、「不確実性の高い初動期においては、積極的被害（救援）情報収集が何よりも重要になるが、千葉県は受け身の情報収集に終始したことが、初動態勢の遅れをもたらしたと言えよう」と結論している。

千葉県庁の組織に対しては、前例踏襲主義とコンプライアンスの希薄さが指摘されているが、初動態勢の遅れには、この体質が大きく影響していると思われる。県庁組織の改革課題として、前例踏襲主義からの脱却、コンプライアンスを高めていくことが求められている。

県庁職員の人材育成について触れておく。先ほども地域内経済循環の促進するための地場産業の育成が大きな課題となるが、その際各地域でコーディネートする役割も期待される。将来を担う若手職員の育成という観点から、各種計画づくりをコンサルタントまかせにするのではなく、若手職員によるプロジェクトチームを編成して議論する作風を作っていってほしい。また、各種研修に若手職員を参画させて、10年、20年後を見据えた人材育成を行っていくことが大切なのではないだろうか。

## おわりに

連合千葉議員団会議は、設立 30 周年記念事業として、千葉県における持続可能な発展に寄与する政策提言策定に関する調査研究活動を千葉県地方自治研究センターと共同して 2 年間にわたり進めてきた。具体的な調査研究活動として、連合千葉議員団会議並びに連合千葉が会員及び組合員に対して実施した 2021 意識調査、3 回にわたって開催した学習講演会、連合千葉を構成する 7 つの地域協議会とのヒアリング調査、川崎市地球温暖化対策推進計画のヒアリング調査を行ってきた。

2021 意識調査からは、千葉県が重点的に取り組むべき課題として、連合千葉議員団会議の会員、連合千葉の組合員ともに、「産業・経済振興対策」、「防災・安全対策」、「雇用・労働政策」、「保健・医療対策」が回答の上位にきていた。3 回の学習講演会では、講師の青山彰久氏からはコロナ禍における女性、非正規雇用、外国人労働者の雇用確保、「外出の抑制」等の規制に対して権利確保が大切なことについて、熊谷知事からは重点としている県政課題について、田中 信一郎氏からは地域経済を活性化するために地域主導型の自然エネルギー事業が重要なことについて、藻谷浩介氏からは地域内経済循環を前提とした「脱炭素化」の推進とインバウンド需要の取り込みの重要性を学んだ。

連合千葉を構成する 7 つの地域協議会のヒアリングからは、都市部も含めて県内の各地域で人口減少が進み、地域経済の縮小が見えているなかで、地域の活性化をどう図るのかという点で共通理解が得られた他、茂原地域の洪水・出水対策の強化、九十九里浜の津波防災等について指摘があった。川崎市のヒアリング調査については、先進的な地球温暖化対策を学ぶことができた。

これらの調査結果から、千葉県における持続可能な発展に寄与する政策提言を策定する重要な視点として、本報告書では「戦略的な産業・経済政策の推進」を掲げた。これまでの大きな企業誘致をベースとした産業・経済政策ではなく、地場産業の育成を通じて、地域にある資源を活用して、地域で消費するものを地域で生産する「千産千消」と消費行動を連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造を構築することが重要であるとした。

千葉県の伸びしろとして、インバウンド需要の取り込みが指摘をされているが、成田空港に降り立ったインバウンドのほとんどは、千葉県を素通りして県外に行ってしまう。これを解決するのは簡単ではなく、まず千葉県民が千葉県の良さに気づき、千葉県の良さに自信を持てるようにすることが先決ではないか。そのための一つとして、光が当たらず埋もれている多くの文化財の保存・活用を積極的に取り組むことの重要性を掲げた。

千葉県全体の従業者数の約 1 / 4 を擁する京葉臨海部は重要な地域である。その中核を占める鉄鋼や石油・化学などの産業は二酸化炭素排出量が多く、その脱炭素化が課題となっている。脱炭素化の推進に向けて、千葉県内の市町村の策定が遅れている「地方公共団体実行計画（区域施策編）」づくりを企業と連携して進めていくことを指摘した。また、自動車に過度に依存しない、環境にやさしい街づくりにも重要な課題として触れておいた。

外房地域の津波防災対策が市町村によって取り組みのばらつきが大きく、その是正に触れるとともに、将来の千葉県を支える人づくりに向けて、学校教育の拡充や県庁改革として若手職員の育成にも言及した。

今回の調査研究によって、千葉県における持続可能な発展に寄与する政策提言の策定に資するいくつかの知見が得られた。今後の政策提言づくりに活かしていただければ、幸いである。

## 註

※脚注1～8は、「川崎市地球温暖化対策推進計画（2022年3月）」の用語解説より抜粋した。

<sup>1</sup> カーボンニュートラルとは、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガスの排出量と、森林等の吸収量を差し引いてゼロを達成すること。温室効果ガス排出量実質ゼロと同義で使われている。

<sup>2</sup> グリーンファイナンスとは、空気や水・土の汚染除去、温室効果ガス排出量削減、エネルギー効率改善、再エネ事業への投資など、環境に良い効果を与える投資への資金提供を意味する広範囲の概念。

<sup>3</sup> グリーンイノベーションとは、環境・資源・エネルギーに関する科学的発見や技術的革新に基づいて、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を構築しようとするもの。新たな社会的価値や経済価値を生み出す革新であり、気候変動問題の解決と社会経済の持続的な発展を両立することによって、世界と日本の成長の原動力となるもの。

<sup>4</sup> MaaS（マース：Mobility as a Service）とは、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位（人が目的を持って出発地から到着地へと移動する単位）での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

<sup>5</sup> 次世代自動車とは、基本計画において、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車をいう。

<sup>6</sup> レジリエンスとは、防災分野や環境分野で想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さのこと。

<sup>7</sup> PPA（Power Purchase Agreement）事業とは、発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み。（維持管理は需要家が行うこともある）。第三者所有モデルとも言われる。

<sup>8</sup> 川崎市地球温暖化防止活動推進センターは、地球温暖化対策の推進に関する法律第24条の規定に基づき、川崎市内における地球温暖化防止に関する活動を支援する役割を担う能力と意欲を有する民間の団体を川崎市が指定するもの。

<sup>9</sup> ITmedia ビジネスオンライン（<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2112/28/news030.html>）2022年10月10日アクセス

<sup>10</sup> 長野県ホームページ「地域内経済循環の促進」（<https://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/keizaijunkan.html>）2022年10月3日アクセス

<sup>11</sup> 国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査（2019年（令和元年）暦年）」

<sup>12</sup> 文化庁「各地方公共団体が作成した『文化財保存活用地域計画』」（[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/bunkazai\\_hozon/92040101.html](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/bunkazai_hozon/92040101.html)）2022年10月14日アクセス

<sup>13</sup> 環境省「地方公共団体実行計画策定状況（令和3年10月時点）」

<sup>14</sup> 公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金、ちば経済季報（平成25年夏号）「京葉臨海部に立地するグローバル製造業の今後の展開方向」

<sup>15</sup> 環境省「2019年度（令和元年度）温室効果ガス排出量（確報値）について」

<sup>16</sup> 環境省「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計（2019年度 都道府県別データ一覧）」